

平成 3 0 年 度

産 業 労 働 部 の 概 要



長 崎 県 産 業 労 働 部

<http://www.pref.nagasaki.jp/departments/sangyorodobu>

は じ め に

我が国の経済は、アベノミクスの推進により雇用・所得環境は大きく改善しているものの、少子高齢化の下での持続的成長が課題であり、国では力強い経済成長の実現に向け、AI・IoT等による生産性革命、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」に最優先に取り組むとともに、「働き方改革」を推進されております。

一方、本県では、全国に先駆けた人口減少・高齢化の進行や若年層の県外流出、県民所得の低迷など厳しい課題に直面しており、これらの課題解決を図るため、「人、産業、地域が輝く たくましい長崎県づくり」を基本理念とする「長崎県総合計画チャレンジ 2020」を策定し、実現に向け全力で取り組んでいるところであります。

特に、産業振興に関して、総合計画の部門別計画である「ながさき産業振興プラン」のもと、県内経済の成長と良質な人材の県内定着を図っており、本年度は、この取組の加速化と、成果の具体化へ向け組織再編を行っております。

主な取組としては、造船業に次ぐ基幹産業の育成に向け、洋上風力発電等の海洋再生エネルギー関連産業の集積・拠点形成を図るとともに、ロボット・IoT、航空機等、新たな成長分野の企業間連携の促進及び受注の多角化やサプライチェーン強化等に取り組み、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化に努めてまいります。

また、中小企業・小規模事業者の生産性・付加価値向上に向け、地域ごとに産業特性を踏まえ、県と商工会・商工会議所が目標を共有し、市町、関係支援機関が一体となって経営支援を行うとともに、ICT導入や設備投資の支援を行ってまいります。

さらに、県内の人材定着に向け、Nなび等を活用して県内企業が学生へ直接アプローチする仕組みを構築すること等により、生徒と企業との交流機会の拡大を図るほか、外国人材の活用にも取り組んでまいります。

加えて、働き方改革や男女共同参画、仕事と育児・家庭の両立に取り組む企業を応援する「Nぴか」認証制度の利用を促進することにより、年齢や性別、障害の有無に関係なく、誰もが働きやすい環境づくりの推進に取り組んでまいります。

本書は、平成30年度の産業労働施策等を体系化してまとめたものです。

関係各位に幅広く活用していただくことを切に願っております。

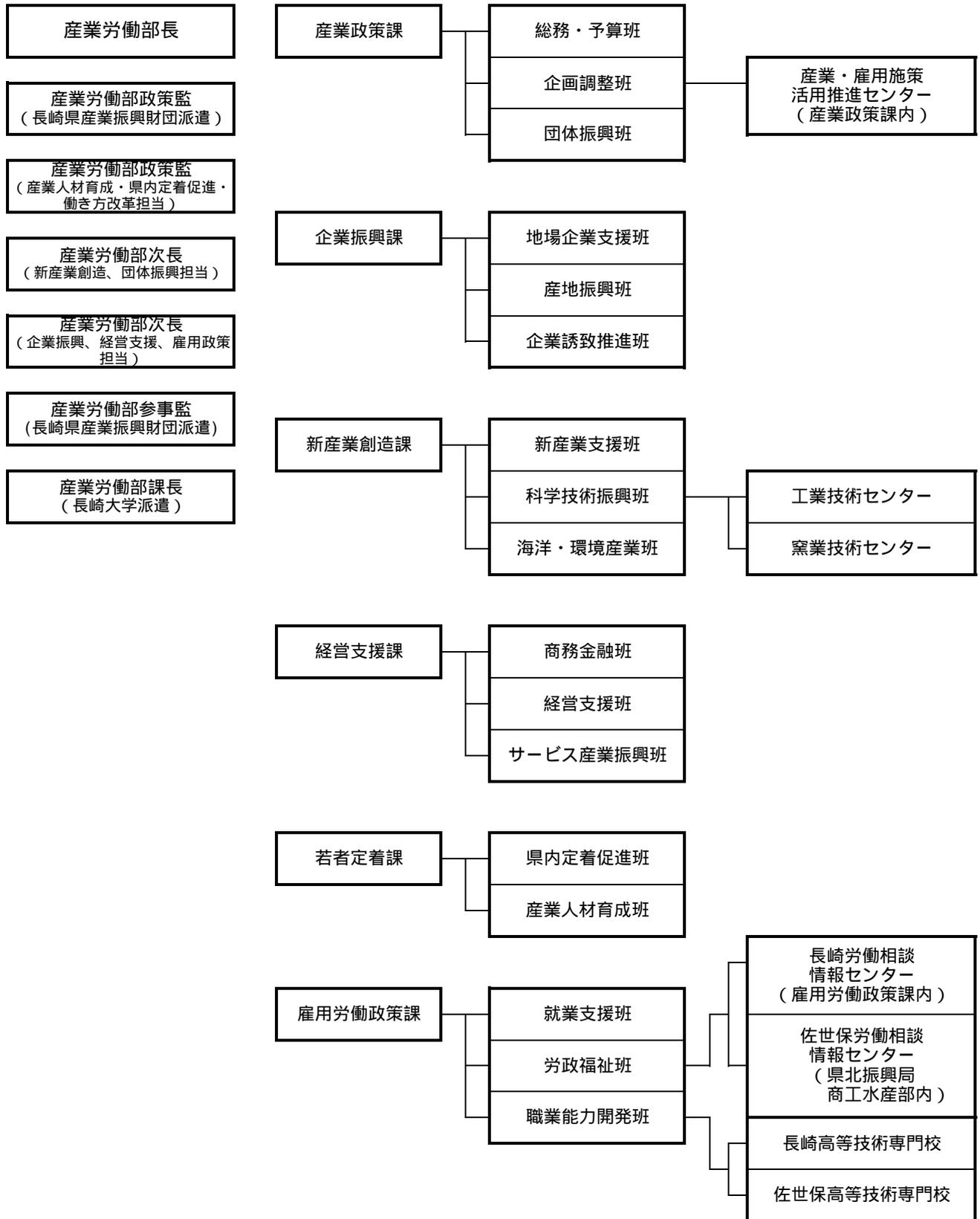
平成30年7月

長崎県産業労働部長 平田 修三

組 織 機 構

産業労働部組織機構（平成30年度）

（平成30年4月1日現在）



職員数・分掌事務

職 員 数

平成 30 年 4 月 15 日現在

産業労働部 243 名 (233 名) 本 庁 128 名 地方機関 115 名 (105 名) () は県北振興局除く 併任職員含む	商工部門 152 名 (144 名) 本 庁 95 名 地方機関 57 名 (49 名)
	労働部門 91 名 (89 名) 本 庁 33 名 地方機関 58 名 (56 名)

商工部門	本 庁	95	地方機関	57
152 名	部長・政策監・次長・参事監	6	工業技術センター	31
	産業政策課	19	窯業技術センター	18
	企業振興課	30	県北振興局商工水産部	8
	新産業創造課	20	〔商工水産部長、商工労政課長、 商工観光班、佐世保市派遣〕	
	経営支援課	19		
	課長 (長崎大学派遣)	1		
	うち政策監 1、参事監 1、企業振興課 10、 新産業創造課 2、合計 14 名は産業振興 財団派遣			
労働部門	本 庁	33	地方機関	58
91 名	若者定着課	16	長崎高等技術専門学校	31
	雇用労働政策課	17	佐世保高等技術専門学校	25
			県北振興局商工水産部 〔商工労政課 労政班〕	2

分 掌 事 務

産業政策課

- (1) 商工行政並びに労働行政の企画及び総合調整に関すること
- (2) 中小企業に対する施策の普及に関すること
- (3) 石油貯蔵施設立地対策に関すること
- (4) 中小企業団体及び中小企業団体中央会に関すること
- (5) 商工会議所、商工会及び商工会連合会に関すること
- (6) 中小企業調停審議会に関すること
- (7) 部の人事及び組織に関すること（他課の所管に属するものを除く）
- (8) 部内各課の予算の事務に関すること
- (9) 部内各課の連絡調整に関すること
- (10) 部内他課の所管に属しないこと

企業振興課

- (1) 電力事業及び電源立地地域対策に関すること
- (2) 産業支援機関の運営に関すること（他課の所管に属するものを除く）
- (3) 地場企業の発展支援に関すること
- (4) ものづくり産業の競争力強化支援に関すること
- (5) 企業立地に関すること
- (6) 工業団地等産業基盤の整備に関すること
- (7) 工場立地の調査に関すること
- (8) 農村地域工業導入促進に関すること(他課の所管に属するものを除く)
- (9) 食品産業の振興に関すること
- (10) ふるさと産業の振興に関すること
- (11) 鉱業及び旧産炭地域の振興に関すること

新産業創造課

- (1) 新事業創出・育成施策の企画、総合調整及び推進に関すること（他課の所管に属するものを除く）
- (2) 中小企業情報化対策に関すること
- (3) 科学技術の振興に関すること
- (4) 産学官金連携に関すること(他課の所管に属するものを除く)
- (5) 研究機関の連携研究事業に関すること(他課の所管に属するものを除く)
- (6) 研究機関の研究評価及び機関評価に関すること(他課の所管に属するものを除く)
- (7) 工業技術センターに関すること(他課の所管に属するものを除く)
- (8) 窯業技術センターに関すること(他課の所管に属するものを除く)
- (9) 電気工事業及び電気工事士並びに電気用品販売事業者に対する立入検査の実施等に関すること
- (10) ナガサキ・グリーンイノベーション戦略の推進に関すること
- (11) 海洋エネルギー産業の拠点形成の推進に関すること
- (12) ながさき海洋・環境産業拠点特区に関すること
- (13) 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの構築及び当該実証から商用化までを見据えた関連事業の誘致促進に関すること
- (14) 再生可能エネルギー及び水素の導入促進並びに関連産業の振興に関すること

経営支援課

- (1) 商業及び商店街の振興に関する事
- (2) 大規模小売店舗立地法に関する事
- (3) 中小企業に対する金融支援に関する事
- (4) 信用保証協会に関する事
- (5) 中小企業高度化事業に係る診断に関する事
- (6) 小規模企業者等設備導入資金特別会計に関する事
- (7) 創業支援に関する事
- (8) 経営革新に関する事
- (9) 事業承継に関する事
- (10) 中小企業の海外展開支援に関する事
- (11) サービス産業の振興に関する事
- (12) 中小企業流通業務効率化事業に関する事

若者定着課

- (1) 新規卒者の就職促進及び新卒未就職者等の就業支援に関する事
- (2) 県外大学等との連携に関する事
- (3) ながさき県内就職応援サイト「Nなび」の運営管理に関する事
- (4) 長崎で働く魅力の発信に関する事
- (5) マスコミと連携した県内就職促進に関する事
- (6) ながさきメールメンバーズに関する事
- (7) ホームページ等による情報発信に関する事
- (8) 動画を活用した県内就職促進に関する事
- (9) ながさき若者・女性・高齢者就職応援団冊子作成に関する事
- (10) 長崎県産業人材育成産学官コンソーシアムワーキンググループに関する事
- (11) 住宅支援に関する事
- (12) 留学生の雇用対策に関する事
- (13) 九州・山口U I Jターン就職促進事業に関する事
- (14) Uターン人材確保に関する事（同窓会、県人会、成人式、PTA総会等の活用）
- (15) 建設サイトの運営管理に関する事
- (16) 長崎県産業人材育成産学官コンソーシアムに関する事
- (17) 産業人材育成戦略の推進及び人材育成推進WGに関する事
- (18) ながさき輝く人財雇用創造プロジェクト事業に関する事
- (19) 地域創生人材育成事業に関する事
- (20) 産業人材育成奨学金返済アシスト事業に関する事
- (21) 成長分野高度人材育成支援事業に関する事
- (22) 高校生及び大学生のインターンシップに関する事
- (23) 外国人材活用に関する事
- (24) 高校生資格取得講習会に関する事
- (25) 若年者ものづくり競技会支援事業に関する事
- (26) 緊急雇用創出基金事業（会計検査対応）に関する事

雇用労働政策課

- (1) 県内労働力確保に関すること
 - (2) 中高年者の就業支援に関すること
 - (3) 高年齢者の就業対策の普及に関すること
 - (4) 障害者の就業対策の企画及び推進に関すること
 - (5) 地域雇用開発の促進に関すること
 - (6) 県内企業に対する人材確保支援に関すること
 - (7) 労働関係の調整及び労働組合に関すること
 - (8) 労働問題の啓発に関すること
 - (9) 労働条件の向上に関すること
 - (10) 労働委員会の委員の任免に関すること
 - (11) 勤労者福祉共済制度の普及に関すること
 - (12) 勤労福祉団体が行う福祉事業の育成に関すること
 - (13) 中小企業労務改善事業の促進に関すること
 - (14) 勤労青少年及び働く女性の福祉の向上に関すること
 - (15) その他勤労者の福祉に関すること
 - (16) 駐留軍関係離職者等対策協議会に関すること
 - (17) 長崎労働相談情報センターに関すること
 - (18) 公共職業訓練に関すること
 - (19) 認定職業訓練に関すること
 - (20) 職業訓練指導員に関すること
 - (21) 技能検定に関すること
 - (22) 職業能力開発審議会に関すること
 - (23) 県立高等技術専門校に関すること
-

事業概要

事業概要

産業労働部では、平成 28 年 3 月に、本県経済の活性化及び持続的な発展を目指していくため、平成 28 年度から平成 32 年度までを計画期間とした「ながさき産業振興プラン」を策定した。

産業振興プランで定めた「生産性 / 競争力を高める」、「新たな需要を発掘 / 創出する」、「働く場を創る / 改善する」、「有能な人材を育成 / 獲得する」という、4 つの基本方針に沿って、施策を推進していく。

ながさき産業振興プランの 4 つの基本方針

1. 生産性 / 競争力を高める

企業間連携の促進や技術力の向上による生産性の向上と県内企業の競争力向上

生産性 / 付加価値の向上

- ・ものづくり企業の生産性向上・拡大対策
- ・ロボット・IoT 関連産業の育成
- ・食料品製造業の付加価値向上
- ・サービス産業の生産性向上へ向けた官民連携推進体制の構築
- ・宿泊業生産性向上促進支援

企業間連携の促進（クラスター形成）

- ・企業力の結集による県内企業全体の競争力の強化
- ・新たな取引拡大の仕組みの構築

技術力の向上

- ・工業技術センター及び窯業技術センターによる県内企業の技術力向上支援と産学官連携による研究開発の支援
- ・食品加工設備の導入支援による加工水準の高度化
- ・県内企業の知的財産の取得と活用推進

経営基盤の強化

- ・中小企業・小規模事業者の持続的発展へ向けた支援
- ・事業承継の推進

2 . 新たな需要を発掘 / 創出する

新たな産業の創造、新分野への進出、創業等による国内外の需要（市場）の獲得

新たな産業の創出

- ・ 海洋エネルギー産業の拠点形成、集積化
- ・ ロボット関連産業の創出支援
- ・ I o T 関連産業の創出
- ・ 再生可能エネルギーを活用した産業の創出

新分野への進出

- ・ 介護周辺・健康サービスの事業化促進
- ・ ナガサキ型超小型モビリティの製品化

域内での需要の確保

- ・ 地域拠点商店街支援

域外需要の獲得

- ・ 県内企業のアジア地域へのビジネス展開支援
- ・ A S E A N 等との経済交流の促進
- ・ アジア地域の環境問題等への貢献のため海外展開に挑戦する企業シーズの創出を支援
- ・ 外貿物流体制の構築
- ・ 地域産品の域外・海外への移輸出を見据えた高付加価値化の推進
- ・ サービス産業の県外需要獲得支援

創業・起業

- ・ 創業・起業の支援

3 . 働く場を創る / 改善する

県内に質が良く魅力的な「働く場」を増やし、域内経済を活性化

企業誘致の推進

- ・ 企業誘致の受け皿の整備促進
- ・ 効果的な企業誘致の実施

魅力ある職場環境づくり

- ・ 働きがいのある魅力的な職場環境の整備

4 . 有能な人材を育成 / 獲得する

県内企業が求める有能な人材を育成するとともに、県内企業への就職を促進

産業人材の育成

- ・産学官の連携強化による人材育成
- ・学校段階でのキャリア教育の充実
- ・職業能力開発による人材育成

県内就職の促進

- ・高校生・大学生の県内就職促進
- ・若者などの就業支援

施策の体系

平成30年度 産業労働部施策の体系

1 生産性/ 競争力 を高める	生産性/付加価値の向上	(企振) 新成長ものづくり産業生産性向上・拡大支援事業・・・ 25 (〃) 地 場 取 引 拡 大 支 援 事 業・・・ 26 (〃) 地 場 企 業 立 地 推 進 助 成 事 業・・・ 27 (〃) 食 品 づ くり ス テ ッ プ ア ッ プ 事 業・・・ 28 (〃) 食 品 製 造 業 の 高 付 加 価 値 化 支 援 事 業・・・ 29 (〃) デ ザ イ ン 力 強 化 支 援 事 業・・・ 30 (新産) ロ ボ ッ ト ・ I o T 関 連 産 業 育 成 事 業・・・ 45 (〃) 東 京 産 業 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業・・・ 46 (経支) サ ー ビ ス 産 業 振 興 加 速 化 事 業・・・ 67 (〃) 宿 泊 業 等 生 産 性 向 上 促 進 支 援 事 業・・・ 68 (〃) ネ ッ ト 通 販 ス テ ッ プ ア ッ プ 支 援 事 業・・・ 69 (〃) 離 島 ネ ッ ト 通 販 推 進 事 業・・・ 70 (〃) プ ロ フ ェ ッ シ ョ ナ ル 人 材 戦 略 拠 点 事 業・・・ 71 (〃) 中 小 企 業 経 営 革 新 支 援 事 業・・・ 72 (〃) 地 域 産 業 支 援 資 金・・・ 73 (〃) 地 方 創 生 推 進 資 金・・・ 74
	企業間連携の促進 (クラスター組成)	(企振) 新成長ものづくり産業生産性向上・拡大支援事業〔再掲〕・・・ (25) (〃) 長 崎 県 農 商 工 連 携 フ ァ ン ド・・・ 31
	技術力の向上	(企振) 食品製造業の高付加価値化支援事業〔再掲〕・・・ (29) (新産) 産 学 官 イ ノ ベ ー シ ョ ン 創 出 プ ロ ジ ェ ク ト・・・ 47 (〃) 工 業 技 術 セ ン タ ー・・・ 48 (〃) 窯 業 技 術 セ ン タ ー・・・ 49 (〃) 工 業 ・ 窯 業 技 術 セ ン タ ー の 研 究・・・ 50 (〃) 依 頼 試 験・・・ 51 (〃) 戦 略 プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 推 進 事 業・・・ 52 (〃) 競 争 的 研 究 資 金 導 入 促 進 事 業・・・ 53 (〃) 長 崎 技 術 研 究 会 運 営 事 業・・・ 54 (〃) 知 的 財 産 流 通 事 業 化 支 援 事 業・・・ 55
経営基盤の強化	(産政) 中 小 企 業 連 携 組 織 対 策 事 業・・・ 19 (〃) 小 規 模 事 業 経 営 支 援 助 成 事 業・・・ 20 (〃) 地 域 産 業 活 性 化 支 援 事 業・・・ 21 (経支) 中 小 企 業 金 融 対 策 貸 付 事 業・・・ 75 (〃) 経 営 安 定 資 金・・・ 77 (〃) 小 規 模 企 業 者 支 援 資 金・・・ 78 (〃) 事 業 承 継 資 金・・・ 79 (〃) 事 業 承 継 へ の 支 援・・・ 80 (〃) 金 融 補 完 対 策 事 業・・・ 81 (〃) 高 度 化 資 金 貸 付 事 業・・・ 82 (〃) 地 域 産 業 支 援 資 金 〔 再 掲 〕・・・ (73) (〃) 地 方 創 生 推 進 資 金 〔 再 掲 〕・・・ (74)	

2
発掘
新たな
創出する
需要を

新たな産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> — (産政) 石油貯蔵等周辺地域整備事業・・・ 22 — (企振) ナガサキ地域未来投資促進ファンド・・・ 32 — (〃) 産炭地域における新産業の創造等・・・ 33 — (新産) 佐世保情報産業プラザ運営事業・・・ 56 — (〃) 海洋エネルギー関連産業集積促進事業・・・ 57 — (〃) 燃料電池船建造プロジェクト事業・・・ 58 — (〃) ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業・・・ 59
新分野への進出	— (経支) サービス産業振興加速化事業【再掲】・・・ (67)
域内での需要の確保	<ul style="list-style-type: none"> — (経支) 地域拠点商店街支援事業・・・ 84 — (〃) 商店街活性化指導事業・・・ 85 — (〃) 大型店等出店調整事業・・・ 86
域外需要の獲得	<ul style="list-style-type: none"> — (企振) 産地ブランド確立推進事業・・・ 34 — (〃) 長崎ベッ甲対策事業・・・ 35 — (〃) 陶磁器産業活性化推進事業・・・ 36 — (〃) 窯業人材育成等産地支援事業・・・ 37 — (経支) 長崎港活性化推進事業・・・ 87 — (〃) アジアビジネス展開プロジェクト推進事業・・・ 88 — (〃) ASEAN等経済交流促進事業・・・ 89 — (〃) 宿泊業生産性向上促進支援事業【再掲】・・・ (68) — (〃) ネット通販ステップアップ支援事業【再掲】・・・ (69) — (〃) 離島ネット通販推進事業【再掲】・・・ (70) — (若者) 外国人材活躍促進事業・・・ 92
創業・起業	<ul style="list-style-type: none"> — (新産) スタートアップ集積拠点整備事業・・・ 60 — (〃) 創業・起業支援事業・・・ 61 — (〃) 九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業・・・ 62 — (〃) 長崎県ビジネス支援プラザ運営事業・・・ 63 — (〃) 大学連携新産業創造拠点整備事業・・・ 64 — (経支) 創業バックアップ資金・・・ 90

3
働く場を
創る
改善する

企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> — (企振) 長崎金融バックオフィスセンター構想事業・・・ 38 — (〃) 市町営工業団地整備支援事業・・・ 39 — (〃) 工業団地関連施設整備支援事業・・・ 40 — (〃) 企業立地推進助成事業・・・ 41 — (〃) 組込み産業集積推進事業・・・ 43
魅力ある職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> — (雇労) 誰もが働きやすい職場づくり支援事業・・・ 103 — (〃) 労働相談員設置等事業・・・ 104 — (〃) 障害者就業・生活支援センター事業促進事業・・・ 105 — (〃) 職場適応訓練事業・・・ 106 — (〃) シルバー人材センター事業・・・ 107 — (〃) 労働者福祉対策事業・・・ 108 — (〃) 勤労福祉会館運営事業・・・ 109

4
育成/有能な人材を
獲得する

産業人材の育成

- (企振) 窯業人材育成等産地支援事業【再掲】・・・ (37)
- (若者) 「人財県長崎」人材育成モデル構築事業・・・ 93
- (") 産業人材育成奨学金返済アシスト事業・・・ 94
- (") 地域創生人材育成事業・・・ 95
- (") ながさき輝く人財雇用創造プロジェクト事業・・・ 96
- (") 外国人材活躍促進事業【再掲】・・・ (92)
- (雇労) 職業能力開発校運営事業・・・ 110
- (") 多様な産業人材育成事業・・・ 111
- (") 技能向上対策事業・・・ 112
- (") 事業内職業訓練推進事業・・・ 113
- (") 県立技能会館等管理運営事業・・・ 114
- (") 緊急離職者能力開発事業・・・ 115

県内就職の促進

- (若者) 若者県内就職対策事業・・・ 97
- (") 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」推進支援事業・・・ 98
- (") 高校生のためのふるさと長崎就職応援事業・・・ 99
- (") U I J ターン就職促進総合対策事業・・・ 100
- (") 九州グローバル人材活用促進事業・・・ 101
- (雇労) 若年無業者就職・自立促進事業・・・ 116
- (") 総合就業支援センター運営等事業・・・ 117

施策の内容

産業政策課

1 . 生産性 / 競争力を高める

経営基盤の強化

- ・ 中小企業連携組織対策事業 1 9
- ・ 小規模事業経営支援助成事業 2 0
- ・ 地域産業活性化支援事業 2 1

2 . 新たな需要を発掘 / 創出する

新たな産業の創出

- ・ 石油貯蔵等周辺地域整備事業 2 2

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	経営基盤の強化																	
事業名	中小企業連携組織対策事業（県中小企業団体中央会事業）					（担当課） 産業政策課														
目的	中小企業は一般に規模の過小性、技術力の低さ、信用力の弱さなどによって不利な立場に立たされている場合が多く、そのため中小企業者の組織化を図り、自主的な活動を促進し、もってその経済的地位の向上を図ることを目的とする。																			
開始年度 ～ 終期年度	S 4 4 ~	予算額	（本年度） 127,047千円	（前年度） 124,141千円																
<p>（事業の概要）</p> <p>事業協同組合等の組織、運営等についての指導機関である長崎県中小企業団体中央会が行う事業に要する費用について補助金を交付し、中小企業の組織化、中小企業団体の育成・指導を促進する。</p> <p>連携組織対策事業費補助金 126,660千円</p> <p>人件費補助 103,294千円 指導員14名、職員 3名 事業費補助 23,366千円</p> <p>（平成30年度 主な事業計画）</p> <p>中小企業連携組織等対策事業</p> <p>（1）指導事業 （2）指導員等の資質の向上を図るための事業 （3）中小企業連携組織推進指導事業を実施するために必要な備品の取得等 （4）地域産業実態調査事業 ・労働事情実態調査事業 ・地域協同組合等相談会（連絡会） ・事業運営直面問題研究会 ・新事業創出・多角的連携促進支援事業 ・市町協同組合等業務担当者連絡会議 （5）組合等への情報提供事業 ・活性化情報提供事業 ・資料収集加工事業 （6）指導員等研究会開催事業 （7）組合指導情報整備事業 （8）中小企業団体情報連絡員の設置 （9）組合事務局代表者会議開催費 （10）中小企業連携組織等支援事業 ・専門家派遣・相談支援事業 ・組合等運営問題対応研修会 ・組合人材養成研修会 （11）県内企業スケールアップ事業</p>																				
<p>（参考）</p> <p>中小企業連携組織対策事業費補助金の実績 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助額</td> <td>120,453</td> <td>124,376</td> <td>122,285</td> <td>121,080</td> <td>122,605</td> <td>125,087</td> </tr> </tbody> </table>							年度	24	25	26	27	28	29	補助額	120,453	124,376	122,285	121,080	122,605	125,087
年度	24	25	26	27	28	29														
補助額	120,453	124,376	122,285	121,080	122,605	125,087														

基本方針	1.生産性/競争力を高める	施策の柱	経営基盤の強化
事業名	小規模事業経営支援助成事業 (商工会議所、商工会及び県商工会連合会事業)		(担当課) 産業政策課
目的	商工会、商工会議所の経営指導員等が、中小企業のうちでも特に小規模企業(常時使用する従業員の数が20人以下、商業及びサービス業については5人以下の商工業者)に対し、きめの細かい経営指導や施策・制度の普及をすることによって、その経営の改善向上を図るとともに地域振興にも寄与することを目的とする。		
開始年度 ～ 終期年度	S35～	予算額 (本年度) 1,538,184千円	(前年度) 1,547,042千円
<p>(事業の概要)</p> <p>小規模事業経営支援助成事業費補助金 1,536,839千円(県単) 主に経営指導員等の人件費及び活動経費を補助</p> <p>～ 経営指導員の業務内容 ～</p> <p>1 経営改善普及事業</p> <p>巡回・窓口指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営に関する各種相談への対応 ・個店指導・提案 ・国や県・市・町の各種施策の情報提供 <p>金融斡旋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金計画策定支援、代表者に代わり金融機関等への説明 ・マル経資金の返済が滞った先の指導 <p>創業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画策定 創業計画書の作成・・・ヒアリングを重ね創業希望者の思いを具体化 ・資金調達 資金の斡旋、模擬面談会の実施、代表者に代わり金融機関等へ説明 ・開業手続 官公庁への届出、営業関係許認可、労働保険補助金、認定制度等活用支援 <p>販路開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談会、展示会等の開催 <p>セミナー、講演会の開催</p> <p>2 地域振興事業</p> <p>青年部・女性部活動支援</p> <p>地域産業おこし</p> <p>地域資源を活かした特産品づくりなど、地域の産業おこし事業</p> <p>3 商工会広域化推進事業</p> <p>経営改善普及事業を効果的に実施するため、商工会の合併や支所統合の促進を図ることを目的として、県商工会連合会に委員会等の開催経費や各地区の商工会(県商工会連合会)による協議会開催経費を交付し、合併認可申請に向けた具体的な協議等が円滑に進むよう支援</p>			

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	経営基盤の強化
事業名	地域産業活性化支援事業		(担当課) 産業政策課
目的	県内の地域毎に策定された地域産業活性化計画の目標達成に向け、商工会・商工会議所を中心に各市町および地域の事業者等と連携した取組を支援することにより、産業振興（地域内売上増加）につなげることを目的とする。		
開始年度 ～ 終期年度	H30～H32	予算額	(本年度) 27,300 千円 (一部地方創生推進交付金) (前年度)
<p>(事業の概要)</p> <p>1. 補助対象者 (1) 長崎県商工会連合会 (2) 県内の商工会議所</p> <p>2. 補助対象経費 (1) 長崎県商工会連合会 ・ 広域経営指導員の活動に要する経費 ・ 専門アドバイザーの招聘に要する経費 (2) 商工会議所 ・ 専門コーディネーターの招聘に要する経費 ・ 専門アドバイザーの招聘に要する経費</p> <p>3. 補助率 補助対象経費の 10 / 10 以内で予算の定める範囲内</p> <p>地域産業活性化計画 ・ 各地域（商工会議所・商工会の地域）において、特に注力する分野、目標を設定</p> <p>県民所得の向上のためには、小規模事業者等の生産性・付加価値の向上が必要であり、県、商工会・商工会議所、市町、支援機関、事業者や関係団体などが一丸となって取り組む必要 目標を共有し産業振興を推進</p> <p>・ 17 地域（8 商工会議所、9 商工会）で地域産業活性化計画を策定</p> <p>専門コーディネーター 地域の実情や力を入れる分野に精通し、会議所が計画を進めるうえでのアドバイスを行う 例) 大学教授、各分野の第一人者、等</p> <p>専門アドバイザー デザイナーや中小企業診断士等、個社支援を行う専門家</p>			

基本方針	2. 新たな需要を発掘 / 創出する	施策の柱	新たな産業の創出
事業名	石油貯蔵施設等周辺地域整備事業		(担当課) 産業政策課
目的	石油貯蔵施設等において、公共用施設(防災の用に供される施設等)の整備を図り石油貯蔵施設の設置の円滑化に資する。		
開始年度 ～ 終期年度	S 5 3 ~	予算額 (本年度) 193,581 千円 (国交付金10/10)	(前年度) 193,585千円 (国交付金10/10)

(事業の概要)

	福島 L P G 基地	上五島石油備蓄基地 (離島地域)	長崎市内 民間貯蔵施設
交付対象 市町等	松浦市、伊万里市、 長崎県、佐賀県	新上五島町、長崎県	長崎市、諫早市、 長与町、時津町、 長崎県
交付額	40,475千円	137,610千円	15,741千円

交付対象施設

次に掲げる施設等の整備事業

1. 道路 都道府県道、市町村道、防災道路
2. 港湾 小型船用の水域施設、外郭施設、係留施設及びこれらに伴う臨港交通施設、沿岸漁業用の小規模な漁港施設
3. 漁港 沿岸漁業用の小規模な漁港施設
4. 都市公園 遮断緑地、児童公園
5. 水道 上水道、簡易水道
6. スポーツ又はレクリエーション施設 体育館、水泳プール、運動場、公園、緑地、その他これに準じる施設
7. 通信施設 有線ラジオ放送施設、有線テレビジョン放送施設、無線施設、有線放送電話施設、その他これに準じる施設
8. 環境衛生施設 一般廃棄物処理施設、排水路、環境監視施設、その他これに準じる施設
9. 教育文化施設 学校、専修学校及び各種学校、公民館、図書館、地方歴史民俗資料館、青年の家、その他社会教育施設、労働会館、その他これに準じる施設
10. 医療施設 病院、診療所、保健所、母子健康センター、その他これに準じる施設
11. 社会福祉施設 児童館、保育所、児童遊園地、老人福祉施設、母子福祉施設、その他これに準じる施設
12. 国土保全施設 地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、森林保全施設、海岸保全施設、河川、砂防施設
13. 消防に関する施設 消防署(分遣所を含む)、消防団詰所、消防車庫、消防車、消防艇、消防用ホース、消防用無線機器、防火衣、その他これに準じる施設
14. 農林水産業に係る共同利用施設 農道、林道、農業用排水施設、農林水産物の共同貯蔵所、養魚施設、選果場、稚蚕飼育所、農林漁業者の生活改善のための普及・展示等の施設、その他これに準じる施設
15. 商工業その他の産業(農林水産業除く)に係る共同利用施設 職業訓練施設、商工会館、物産館、その他の普及・展示等の施設、市場、荷さばき場、駐車場、その他これに準じる施設

企業振興課

1. 生産性 / 競争力を高める

生産性 / 付加価値の向上

・新成長ものづくり産業生産性向上・拡大支援事業	25
・地場取引拡大支援事業	26
・地場企業立地推進助成事業	27
・食品づくりステップアップ事業	28
・食品製造業の高付加価値化支援事業	29
・デザイン力強化支援事業	30

企業間連携の促進（クラスター組成）

・新成長ものづくり産業生産性向上・拡大支援事業【再掲】	(25)
・長崎県農商工連携ファンド	31

技術力の向上

・食品製造業の高付加価値化支援事業【再掲】	(29)
-----------------------	------

2. 新たな需要を発掘 / 創出する

新たな産業の創出

・ナガサキ地域未来投資促進ファンド	32
・産炭地域における新産業の創造等	33

域外需要の獲得

・産地ブランド確立推進事業	34
・長崎べっ甲対策事業	35
・陶磁器産業活性化推進事業	36
・窯業人材育成等産地支援事業	37

3 . 働く場を創る / 改善する

企業誘致の推進

- ・ 長崎金融バックオフィスセンター構想事業 3 8
- ・ 市町営工業団地整備支援事業 3 9
- ・ 工業団地関連施設整備支援事業 4 0
- ・ 企業立地推進助成事業 4 1
- ・ 組込み産業集積推進事業 4 3

4 . 有能な人材を育成 / 獲得する

産業人材の育成

- ・ 窯業人材育成等産地支援事業【再掲】 (3 7)

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	生産性 / 付加価値の向上 企業間連携の促進
事業名	新成長ものづくり産業生産性向上・拡大支援事業		(担当課) 企業振興課
目的	成長ものづくり5分野(造船・プラント関連 産業機械・ロボット関連 半導体関連 航空機関連 組込・IoT)において、企業間連携による事業拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を目指す。		
開始年度 ～ 終期年度	H30～32	予算額	(本年度) 233,565千円 (一部、地方創生推進交付金) (前年度) - (地方創生推進交付金)
(事業の概要)			
<p>1. 県内に本社又は事業拠点を有する企業3社以上により構成されるグループ等の認定・支援 助成対象 製造業又は機械設計業を営む、原則、県内に本社又は事業拠点を有する企業3社以上により構成されるグループ等とする。 ただし、企業として独立性が高く、競争力のある独自製品や加工技術・サービスを有するニッチトップ型企业については、この限りではない。 グループ等とは、任意の団体であるか否かにかかわらず、複数企業の集合体をいう。</p> <p>認定要件 下記5分野における自らの事業拡大等に向けた自発的な取組を通じ、県外需要の獲得と県内ものづくり企業への波及効果が見込める事業計画を、所定の様式により県に提案すること。 (1)造船・プラント関連 (2)産業機械(ロボット等)関連 (3)半導体関連 (4)航空機関連 (5)組込・IoT 当該計画は、今後5年間で付加価値額(決算に基づき算定した営業利益、人件費及び減価償却費の合計金額)が20%以上増加する計画であること。</p> <p>認定企業への助成内容 長崎県新成長ものづくり産業生産性向上・拡大支援事業費補助金 助成対象事業 ・知事が認定した事業計画に基づきグループ企業が実施する事業 ・助成率：2分の1以内 ・限度額：1グループ50,000千円(2年間) 但し、ニッチトップ型企业は、1企業5,000千円(1年間)</p> <p>2. 企業間連携による事業拡大への取組の支援 成長ものづくり分野の企業間連携の促進による県内製造業の出荷額の増加を図るため、コーディネーター(技術の目利きや企業のマッチング、企業間の調整等を行う者)を配置し、グループに所属する企業の特徴に着目し、企業間連携による事業拡大への取組の支援を行う。 コーディネーターの配置：4名 ・造船・プラント担当：1名 ・産業機械・ロボット、半導体、航空機等担当2名 ・首都圏担当：1名</p>			

基本方針	1.生産性/競争力を高める	施策の柱	生産性/付加価値の向上
事業名	地場取引拡大支援事業		(担当課) 企業振興課
目的	(公財)長崎県産業振興財団が実施するビジネスマッチングフェア及びスポット商談会の開催、取引情報の収集提供、アドバイス等の事業に要する経費を助成することにより、県内中小企業者の経営安定化につながる取引拡大や受注量の確保を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	S 4 6 ~	予算額	(本年度) 77,773千円 (一部、地方創生推進交付金) (前年度) 78,772千円 (一部、地方創生推進交付金)
<p>(事業の概要)</p> <p>(公財)長崎県産業振興財団が実施する以下の事業等に対して助成することにより、県内中小企業者の仕事量の確保と経営の安定化を図る。</p> <p>ビジネスマッチングフェアの開催(年2回:長崎市と佐世保市で開催) 県外の発注企業と本県中小製造業との取引マッチングを効果的・効率的に進めるため、県外発注企業と県内受注企業が一堂に会した商談会を県内で開催する。</p> <p>スポット商談会実施 県外発注企業の調達・外注担当者を個別に県内まで招聘し(交通費、宿泊費を助成)、県内受注企業との営業打合せや工場視察等の実施を促進する。</p> <p>県外での取引拡大商談会開催事業 県外において九州内の他県と合同で、優良発注企業との取引商談会を開催し、新たなビジネスチャンスを提供する。(愛知県等で年2回程度開催予定)</p> <p>発注先企業の開拓 県外の発注先候補企業への企業訪問等により、発注側企業の情報収集、発注案件開拓、折衝等を行うほか、県内中小企業の受注体制整備を支援する。</p> <p>受発注情報等の収集提供 県内受注登録企業の保有設備や企業概要を記載したPR用冊子を作成し、発注企業及び受注登録企業に配布する。</p>			

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	生産性 / 付加価値の向上
事業名	地場企業立地推進助成事業		(担当課) 企業振興課
目的	<p>地場企業(県内立地後5年経過の誘致企業を含む)が行う工場等の新增設に対して、一定規模以上の投資及び新規雇用を実施する場合に、 県外からの誘致企業向けと遜色のない支援策を提供することで、他県への事業移転を防ぐとともに、県内での工場等立地を促進する。 技術力・営業力・製品開発力の強化を図る地場企業の工場等立地に支援策を提供し、他の地場企業への新規発注の拡大を促進する。</p>		
開始年度 ~ 終期年度	H19~	予算額	(本年度) 273,543千円 (前年度) 1,059,464千円
<p>(事業の概要)</p> <p>1. 地場企業工場等立地促進補助金</p> <p>助成対象 県と立地協定を締結する地場中小企業 県内での事業実績5年以上(県内立地後5年経過の誘致企業を含む) 業種: 製造業、ソフトウェア業、試験研究機関(環境・新エネルギー分野の製品製造に関連する設備投資については、大企業(資本金3億円超かつ従業員300人超)も対象)</p> <p>要件 以下の 及び の要件のいずれも満たすこと 土地代を含む投資額3億円以上または土地代を除く投資額1億5千万円以上 新規雇用者数10人以上 新規雇用者は正社員に加え、雇用保険加入のパートタイマー、契約社員、派遣社員も対象</p> <p>助成額(限度額: 30億円) 設備投資に対する助成: 投資額5~20%(助成率は新規雇用者数に応じて決定) 新規雇用に対する助成: 新規雇用者1人当たり50万円 地場企業発注割増: 他の地場企業への新規発注額500万円当たり50万円~150万円</p> <p>その他 大企業向け制度(限度額: 30億円) 対象企業: 県内に事業拠点を有する大企業(製造業、ソフトウェア業、試験研究機関) 助成要件: 土地代を含む投資額15億円以上 かつ 新規雇用40人以上 助成額: 投資額の5~20% + 新規雇用1人当たり50万円 + 地場企業発注割増 過疎地域・指定工業団地等への立地、新事業展開として認められる場合にも別途特例あり</p>			

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	生産性 / 付加価値の向上
事業名	【新規】食品づくりステップアップ事業		(担当課) 企業振興課
目的	機能性食品など成長が見込まれる市場への進出を目指す事業者に対し、新商品開発に向けた支援を実施するとともに、商工団体と連携し、財務分析から商品開発、製造工程の見直しなど、課題解決に向けた伴走型支援を実施し、業界全体の底上げを図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H30～H32	予算額	(本年度) 19,806千円 (国交付金1/2) (前年度) -
<p>(事業の概要)</p> <p>1. 成長市場への進出を目指す企業への支援 長崎県食料産業クラスター協議会が中心となって、新商品開発を目指す企業を支援。</p> <p>(1) 機能性食品等の特定市場 中性脂肪の低下など健康志向を捉えた市場</p> <p>(2) プレミアム市場・中食市場 高付加価値商品を求める市場</p> <p>2. 小規模事業者の課題解決に向けた支援 各商工団体から推薦を受けた約20社に対し、経営やマーケットなどの専門家と地域の経営指導員が一体となって、経営・商品開発に向けた改善指導や個別相談などの伴走型の支援を実施する。 また、経営指導員がその好事例やノウハウを他事業者への経営指導に活かし、業界全体への波及効果を高める。</p>			

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	生産性 / 付加価値の向上 技術力の向上	
事業名	食品製造業の高付加価値化支援事業			(担当課) 企業振興課
目的	食料品製造業の付加価値額を高めるため、高付加価値マーケットに対応する3つの視点(高度加工、衛生体制の強化、希少素材の活用)から商品づくりを支援する。			
開始年度 ～ 終期年度	H28～H30	予算額	(本年度) 43,396千円 (国交付金1/2)	(前年度) 96,359千円 (国交付金1/2)
<p>(事業の概要)</p> <p>1 補助対象者 県内の食料品製造事業者であって、今後5年間で付加価値額を20%増加する事業計画を作成しており、直近決算期の売上高が概ね1億円以上の企業</p> <p>2 補助対象事業 高度加工設備導入 ・高度な加工用の機械・設備の導入による新商品開発・改良等に対する支援 ・限度額：10,000千円 衛生体制強化 ・高度な衛生体制を求める市場に対応するための、認証取得や施設整備に対する支援 ・限度額：4,000千円 希少素材活用 ・希少素材を活用した新商品開発・改良等に対する支援 ・限度額：2,500千円</p> <p>3 補助率 1/2以内(離島2/3以内)</p>				

基本方針	1.生産性/競争力を高める	施策の柱	生産性/付加価値の向上
事業名	デザイン力強化支援事業		(担当課) 企業振興課
目的	デザインを活用した特長ある製品開発を促進するため、優れたデザインの商品の表彰やセミナー等の支援を実施する。		
開始年度 ～ 終期年度	H29～H31	予算額	(本年度) 3,983千円 (県単) (前年度) 3,864千円 (県単)
(事業の概要)			
<p>1.長崎県産業デザインネットワーク(NID-net)</p> <p>〔会長〕松尾慶一氏[白山陶器(株)代表取締役社長]</p> <p>〔会員〕県内に事業所を置く企業・団体、支援機関、金融機関等 県内に事業所を置くデザイン関連企業、県内在住もしくは県出身のデザイナー、デザインに関する有識者等</p> <p>〔事業等〕会員相互の交流、連携 長崎デザインアワードの開催 長崎デザイナーズバンクの設置及びデザイン相談の実施 産業デザインに関する情報発信と普及啓発 その他目的を達成するために必要な活動</p> <p>〔事務局〕長崎県窯業技術センター</p> <p>2.長崎デザインアワード(Nagasaki Design Award 2018)</p> <p>〔対象品〕県内で企画・開発された製品のうち、反復生産が可能なもので、前年度4月から3月までに商品化され販売されているもの。(但し、前年度4月以前に商品化されたものでも、上記期間内にデザインを改良し商品化されたものは対象とする。)</p> <p>〔応募期間〕毎年4月～6月頃</p> <p>〔応募資格〕県内に事業所を置く企業、団体、個人</p> <p>〔応募料〕無料(ただし、応募品の搬入・搬出に要する費用は応募者負担)</p> <p>〔各賞〕大賞1点、金賞1点、銀賞1点、銅賞1点、長崎賞3点、奨励賞5点程度、選定委員特別賞5点</p> <p>3.長崎デザイナーズバンク</p> <p>〔内容〕県内のデザイナー及びデザイン関連企業を登録しているデータベース</p> <p>〔運営〕デザインネットワーク事務局が、県内企業等からのデザインに関する相談に対して登録デザイナーを紹介し、課題解決(無料)。</p>			
(参考) 長崎県産業デザインネットワークのHP https://www.pref.nagasaki.jp/yogyo/nid_net/			

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	企業間連携の促進
事業名	長崎県農商工連携ファンド		(担当課) 企業振興課
目的	県内の中小企業者等と農林漁業者が連携して行う新商品の開発、販路開拓などの取組を支援し、地域の活性化を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H20～H30	予算額 (本年度運用益見込額) 36,500 千円	(前年度) 36,500 千円

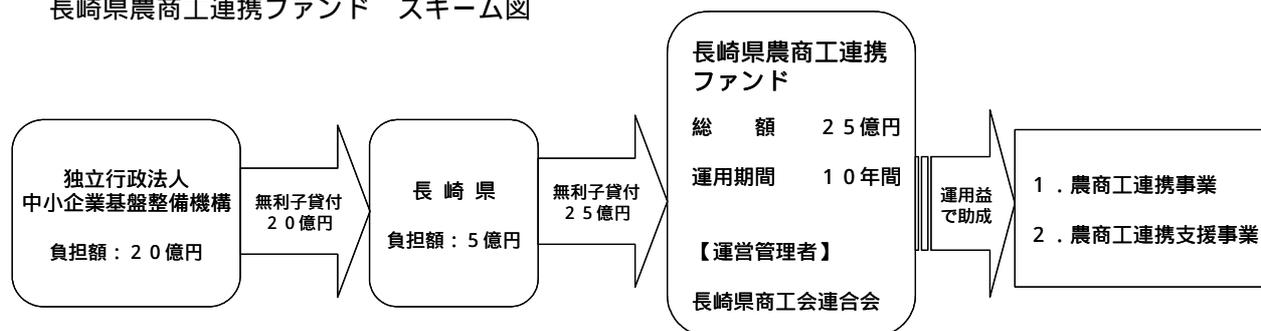
(事業の概要)

県内の中小企業者等と農林漁業者が連携して行う新商品の開発、販路開拓などの取組を支援するため、中小企業基盤整備機構の貸付金を活用したファンドを造成し、その運用益により助成事業を行う。助成事業の募集・採択、助成金の交付など一連の事務は、ファンドの運営管理団体が行う。

- 1 運営管理団体：長崎県商工会連合会
- 2 ファンド総額：25億円
(内訳) 中小企業基盤整備機構負担額 20億円
長崎県負担額 5億円
- 3 運用期間：平成21年3月26日～平成31年3月25日(10年)
- 4 助成事業
 - 農商工連携事業
 - ・事業主体 県内の中小企業者等と農林漁業者との連携体
 - ・助成率 2/3以内(離島の農林漁業者が連携体に入る場合 3/4以内)
 - ・助成限度額 5,000千円(3年以内の事業期間中の総額)
 - ・対象事業 新商品・新技術・新役務の開発、販路開拓
 - 農商工連携支援事業
 - ・事業主体 中小企業者等と農林漁業者との連携体を支援する産業支援機関
 - ・助成率 10/10以内
 - ・助成限度額 2,000千円(1年)
 - ・対象事業 農商工連携促進セミナー等の開催 など
- 5 その他
平成30年度はファンド運用替により募集なし。
新ファンドにおける募集の開始は平成31年6月から7月頃を予定。

(参考)

長崎県農商工連携ファンド スキーム図



基本方針	2. 新たな需要を発掘/創出する	施策の柱	新たな産業の創出
事業名	ナガサキ地域未来投資促進ファンド		(担当課) 企業振興課
目的	県内中小企業等の経営の革新や創業の取組を支援することにより、将来の成長が期待できるモノづくり分野で世界に通用する技術を持つ「ナガサキ型新産業」の育成を目指すとともに、県内経済の活性化を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H30～H40	予算額 (運用益見込) - (一財) 16,900千円	(前年度) -

(事業の概要)

県内中小企業等が経営の革新や創業のために行う研究開発や販路開拓等を支援するため、中小企業基盤整備機構の貸付金を活用したファンドを造成し、その運用益により助成事業を行う。
助成事業の募集・採択、助成金の交付など一連の事務は、ファンドの運営管理団体が行う。

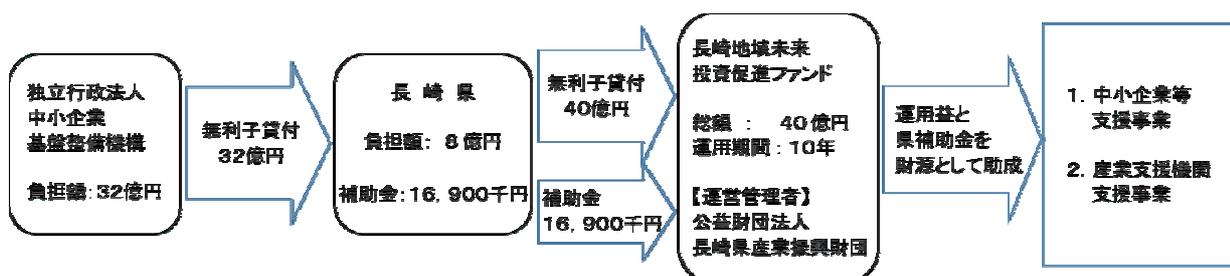
1. 運営管理団体：(公財)長崎県産業振興財団
2. ファンド総額：40億円
(内訳) 中小企業基盤整備機構負担額 32億円 長崎県負担額 8億円
3. ファンド造成予定日：平成30年11月
4. 運用期間：10年
5. 助成対象者
製造業・情報通信業を営む中小企業者等が、同分野での事業拡大に取り組む方
上記以外で、製造業・情報通信業に取組み、下記の要件に該当する方
・県内において創造する方
・県内に主たる事業所を有し経営の革新を行おうとする中小企業者等(みなし大企業除く)
・県内に主たる事業所を有する特定非営利活動法人
6. 助成事業
中小企業等支援事業
対象事業及び助成率等

・事業化等調査事業	助成率2/3以内	助成限度額	300万円(最長1年間)
・技術応用開発支援事業	助成率2/3以内	助成限度額	500万円(最長1年間)
・商品化研究・開発支援事業	助成率2/3以内	助成限度額	500万円(最長2年間)
・見本市出展支援事業	助成率2/3以内	助成限度額	100万円(最長1年間)
・認証取得支援事業	助成率2/3以内	助成限度額	200万円(最長2年間)

 (注)平成30年度の募集は、平成31年2月頃を予定。

(参考)

ナガサキ地域未来投資促進ファンド スキーム図



基本方針	2. 新たな需要を発掘 / 創出する	施策の柱	新たな産業の創出
事業名	産炭地域における新産業の創造等 (産炭地域振興対策事業)		(担当課) 企業振興課
目的	<p>県内には最盛期(昭和27~30年)117の炭鉱があり、本県の基幹産業であったが、エネルギー革命の進展の中で相次いで閉山し、県内の産炭市町では、今なお厳しい雇用情勢、坑道跡等の崩壊による鉱害等の問題を残している。</p> <p>このため、新産業の創出支援等により、県内産炭市町の社会的、財政的基盤の安定と拡大を図る。</p>		
開始年度 ~ 終期年度	予算額	(本年度) 275 千円	(前年度) 289 千円
<p>(事業の概要)</p> <p>産炭地域振興対策については、(公財)長崎県産炭地域振興財団に造成された下記の基金により、新産業の創出支援等を実施していく。</p> <p>1. 産炭地域新産業創造等基金 29年度末残高 約12.8億円</p> <p>対象地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎市のうち、旧伊王島町、旧高島町、旧外海町 ・西海市のうち、旧大瀬戸町、旧崎戸町、旧大島町 <p>対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新産業創造支援事業 ・新産業創造関連基盤整備事業 ・その他附帯事業等 <p>助成率</p> <p>国・県・市等からの補助金等を控除した額の3/4以内又は2/3以内</p> <p>2. 特定鉱害復旧事業等基金 29年度末残高 約1億円</p> <p>地表から深さ50m以内の採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する鉱害の復旧事業</p>			

基本方針	2. 新たな需要を発掘/創出する	施策の柱	域外需要の獲得
事業名	産地ブランド確立推進事業		(担当課) 企業振興課
目的	島原手延そうめん、五島手延うどんなどの産地ブランドの確立と認知度向上を図るため、海外での外食産業見本市への出展及び小売り・現地レストランへのプロモーション活動を実施する。また、上記取組を国内に情報発信し、国内でのブランド価値の向上・単価アップを図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H26～	予算額	(本年度) 9,691千円 (国交付金1/2) (前年度) 21,723千円 (国交付金1/2)
<p>(事業の概要)</p> <p>1. 「長崎の麺」等の海外展開に取り組む産地生産者等協議会を支援</p> <p>海外の小売店や飲食店等に対するプロモーション活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談会の開催 ・上記催事と連携した情報発信 ・現地卸社及び取扱飲食店との継続取引・販路拡大 <p>国内への情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏レストランとのタイアップによるメニューフェアの開催 ・首都圏飲食店への販路拡大 ・マスコミ等による情報発信 			

基本方針	2. 新たな需要を発掘/創出する		施策の柱	域外需要の獲得
事業名	長崎べっ甲対策事業			(担当課) 企業振興課
目的	べっ甲の原材料であるタイマイの輸入禁止に伴い、べっ甲産業の今後の推移が懸念される状況の中、業界が取り組む各振興事業への支援を行う。			
開始年度 ～ 終期年度	H4～	予算額	(本年度) 4,061千円	(前年度) 4,846千円
<p>(事業の概要)</p> <p>1. 長崎べっ甲振興事業補助金 実施主体：長崎鼈甲組合連合会 事業内容：後継者育成事業、技術・技法の記録収集・保存事業、原材料確保対策事業、需要開拓事業等、「長崎べっ甲」の振興と活性化に係る事業への助成</p> <p>2. 県指定伝統的工芸品関係事業 県指定伝統的工芸品生産者の会議開催等</p>				

基本方針	2. 新たな需要を発掘/創出する		施策の柱	域外需要の獲得
事業名	陶磁器産業活性化推進事業			(担当課) 企業振興課
目的	本県の伝統産業であり、地域の主幹産業である三川内焼・波佐見焼の認知度向上と販路拡大等を図る。			
開始年度 ～ 終期年度	H13～	予算額	(本年度) 9,156千円	(前年度) 9,225千円
<p>(事業の概要)</p> <p>1. 陶磁器産業活性化推進事業費補助金</p> <p>(1) 需要開拓事業 実施主体：三川内陶磁器工業協同組合 事業内容：首都圏において展示会を開催し、認知度向上を図る。</p> <p>(2) 後継者育成事業・原材料確保対策事業 実施主体：波佐見陶磁器工業協同組合 事業内容：波佐見焼の伝統的技法を継承するため、若手後継者に対して伝統工芸士等によるロク口、絵付けの研修を実施し、伝統産業の継承を図る。また、天草陶石の調査・新陶土の開発を行い、今後の陶石の安定供給に繋げていく。</p> <p>(3) 需要開拓事業 事業主体：波佐見焼振興会 事業内容：芸術系大学において波佐見焼の歴史講演・工程実演等の研修会を開催し、認知度の向上・販路拡大を図るとともに、後継者育成にも繋げる。</p> <p>2. 伝統的工芸品PR事業 対 象：三川内陶磁器工業協同組合、波佐見陶磁器工業協同組合、長崎鼈甲組合連合会 事業内容：一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が主催する全国の伝統的工芸品を対象とした各種PR事業等において、本県の国指定伝統的工芸品の出展経費等を助成する。</p>				

基本方針	2. 新たな需要を発掘/創出する 4. 有能な人材を育成/獲得する		施策の柱	域外需要の獲得 産業人材の育成
事業名	窯業人材育成等産地支援事業			(担当課) 企業振興課
目的	三川内焼及び波佐見焼の認知度向上と販路拡大を図るとともに、産地が主体となって実施する後継者確保等の取組を支援し、陶磁器産業の活性化を推進する。			
開始年度 ～ 終期年度	H 2 7 ~	予算額	(本年度) 25,224千円 (一部電源交付金)	(前年度) 35,844千円 (一部電源交付金)
<p>(事業の概要)</p> <p>1. 窯業人材産地支援事業費補助金</p> <p>(1) 中核人材確保対策 産地就業を前提とした研修生の募集及び研修実施等に対して支援を行う。 事業主体 波佐見焼振興会(波佐見町) 間接補助 補助率 1/3以内</p> <p>(2) 認知度向上・販路拡大対策 産地主体で実施する新たな販路開拓や拡大に向けた商談会出展や、ブランド強化を図る取組への支援を行う。 ・販路拡大を図る 事業主体 三川内陶磁器工業協同組合(佐世保市) 波佐見焼振興会(波佐見町) 間接補助 補助率 2/3以内</p> <p>2. 首都圏における三川内焼及び波佐見焼の認知度調査の実施</p>				

基本方針	3. 働く場を創る / 改善する		施策の柱	企業誘致の推進
事業名	長崎金融バックオフィスセンター構想事業			(担当課) 企業振興課
目的	オフィスビルの整備を促進し、金融機関のバックオフィス機能等の企業誘致を推進する。			
開始年度 ～ 終期年度	H28～H32	予算額	(本年度) 6,000千円	(前年度) 6,300千円
(事業の概要)				
<p>長崎港ウォーターフロントに金融機関のバックオフィス機能等を誘致・集積し、良質な雇用の場を創出するとともに、県立大学での高度専門人材の育成及びU I Jターンの活用による人材確保を進める。</p> <p>このため、受け皿となるオフィスビルについて、官民連携で整備を行い、企業誘致の取組を強化する。</p>				
<p>1. オフィスビル整備</p> <p>出島地区の県有地を活用し、長崎市及び産業振興財団と連携してオフィスビル(クレインハーバー長崎ビル)を整備した。</p> <p>現在、元船地区で民間によるオフィスビルが整備中である。</p> <p>更なる民間によるオフィスビル整備を促進すべく、大規模な土地所有者等への働きかけを行う。</p>				
<p>2. 企業誘致の強化</p> <p>国の動向や経済情勢等を見極めながら、誘致対象企業にとって魅力ある支援制度となるよう必要な見直しを行うとともに、企業訪問などの誘致活動を強化し、「クレインハーバー長崎ビル」を受け皿として活用しながら、オフィス系企業の誘致を推進する。</p> <p>・企業誘致活動経費等 6,000千円</p>				
<p>3. 人材育成・確保</p> <p>長崎県立大学の「情報セキュリティ学科」等における高度専門人材の育成とU I Jターンの活用による人材確保を進める。</p>				

基本方針	3.働く場を創る / 改善する		施策の柱	企業誘致の推進		
事業名	市町営工業団地整備支援事業				(担当課) 企業振興課	
目的	市町が主体となって実施する優良な工業団地の造成に対し支援を行うことにより、工業用地の供給増加を図り、企業立地を促進する。					
開始年度 ～ 終期年度	H19～	予算額	(本年度 6月補正後) 1,074,919千円	(前年度)	259,675千円	
(事業の概要)						
市町が自ら主体となって工業団地の整備を行うもので、県が適当と認める事業に対し補助を行う。						
1.対象団地						
市町が立案する計画に基づき自ら造成する工業団地で、次の条件を満たすもの						
<ul style="list-style-type: none"> ・分譲面積2ha以上 ・交通アクセスなど企業の立地ニーズに対応 など 						
2.対象事業及び対象経費						
団地整備事業(造成事業(取付道路を含む)及び上下水道整備等の周辺環境の整備事業)						
.分譲面積10ha以下の場合						
工事費、調査費、測量及び試験費等の合計額から分譲収入見込額を差し引いた額または分譲収入見込額のいずれか少ない額						
.分譲面積10haを超える場合						
工事費、調査費、測量及び試験費等の合計額から分譲収入見込額を差し引いた額または同合計額の2分の1のいずれか少ない額						
区画道路等整備事業(により整備した分譲面積が10haを超える団地において、分譲開始後5年以内に整備する場合)						
工事費、調査費、測量及び試験費等						
起債等利子償還事業(により整備した分譲面積が10haを超える団地)						
起債額のうち分譲収入見込額相当分に係る償還利子(分譲面積20ha以下の場合は、10haを超える部分の割合に相当する額を限度)						
3.補助率 2分の1以内						
4.補助対象者 市、町						
(参考)						
補助金交付決定済事業						
名称	第2大村 ハイテクパーク	大島地区 工業団地	長崎市 企業立地用地	平戸市 工業団地	佐世保市 工業団地	諫早市 新産業団地
事業主体	大村市	西海市	長崎市	平戸市	佐世保市	諫早市
造成箇所	大村市 雄ヶ原町外	西海市大島町	長崎市田中町	平戸市田平町	佐世保市相浦町	諫早市小栗地区
分譲面積	約12.4ha	約13.1ha	約2.6ha	約2.1ha	約6.0ha	約20.1ha
分譲開始	平成31年4月	平成33年4月	平成32年4月	平成30年12月	平成31年10月	平成33年12月 (平成31年2月一部分譲開始)

基本方針	3.働く場を創る / 改善する	施策の柱	企業誘致の推進
事業名	工業団地関連施設整備支援事業		(担当課) 企業振興課
目的	工業団地への企業の立地促進及び立地企業の事業拡張に対応するため、工業団地に関連する施設の整備促進を図ることを目的とする。		
開始年度 ～ 終期年度	予算額	(本年度) 422,076千円 (一財、電源交付金)	(前年度) 334,146千円 (一財、電源交付金)
(事業の概要)			
<p>大村市雄ヶ原工業団地関連施設整備促進事業 昭和59年に大村市雄ヶ原工業団地(現 大村ハイテクパーク)へ企業が進出した際、大村市が実施した関連施設整備事業において、大村市が借り入れた地方債の元利償還金に対し補助を行う。</p> <p>大村市雄ヶ原工業団地関連施設整備促進補助金 1,985千円(H30補助予定額)</p> <p>事業主体 大村市 事業内容 進出企業へ供給するための工業用水道整備事業及び当該団地へ繋がる道路の拡幅事業 元利償還期間(予定) 昭和62年～平成33年</p>			

基本方針	3.働く場を創る / 改善する		施策の柱	企業誘致の推進
事業名	企業立地推進助成事業			(担当課) 企業振興課
目的	企業誘致を促進するため、誘致企業に対して交付する立地奨励補助金			
開始年度 ～ 終期年度		予算額	(本年度) 451,495千円	(前年度) 2,309,015千円
(事業の概要)				
1.工場等設置奨励金				
<ul style="list-style-type: none"> ・対象 低開法、過疎法、離振法、半島法による課税免除等の対象にならない市町村に立地する誘致企業 業種により対象市町は異なる ・要件 工業生産設備取得額が3,000万円(ソフトウェア業2,500万円)を超え、かつ新規常時雇用者11名(道路貨物運送業・こん包業・倉庫業16名)以上 ・奨励額 不動産取得税相当額 				
2.工場等設置補助金				
<ul style="list-style-type: none"> ・対象 立地協定を締結のうえ県内に事業所の新設を行い、製造業、試験研究機関、ソフトウェア業、製造業支援業種、立地支援業種(リース業)等の業務を行う企業 ・要件 投資3億円以上(土地代含む)、雇用10人以上 過疎地域、指定工業団地は、投資1億円以上、雇用5人以上に緩和 ・助成額 投資額の5～20%、雇用1人あたり50万円、地場企業発注取引額500万円あたり補助額50万円～150万円 過疎地域、指定工業団地として要件緩和された場合は、雇用1人あたり30万円 ・限度額 投資補助20億円、雇用補助5億円、地場企業発注割増5億円 合計30億円 過疎地域、指定工業団地として要件緩和された場合は、 5億円、5千万円、2億5千万円 				
<p>関連企業連動型誘致促進補助金</p> <p>核となる企業と取引関係にある関連企業が連動した誘致を促進し、自動車産業等の集積と大規模な雇用の創出を図るため、以下の要件を満たした立地に対しては工場等設置補助金の投資に対する補助率を嵩上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象企業：3年以内に合計3社以上の立地協定を締結する誘致企業 ・補助要件：核となる企業が100人以上かつ全体で200人以上の新規雇用があること ・補助率：投資額に対する補助率を通常の1.5倍に嵩上げ(5%～20% 7.5%～30%) 				

3. オフィス系企業誘致事業補助金

- ・対象 立地協定を締結のうえ県内に事業所の新設等を行い、情報処理・集約型業務、高度情報関連業務又は事務管理等業務を単独若しくは複合的に行う企業及びこれらの企業のためにビルを整備する企業
情報処理・集約型業務：事務センターやコールセンター等の業務
高度情報関連業務：ソフトウェア開発等の業務
事務管理等業務：自社における一般事務、会計事務等の業務
- ・補助要件
 - (1)上記 又は の業務を行う企業：雇用50人以上（過疎地域25人以上）、投資2千万円以上
 - (2)上記 の業務を行う企業：雇用11人以上（過疎地域5人以上）、投資1千万円以上
 - (3)上記 ~ の業務を複合的に行う企業：雇用50人以上（過疎地域25人以上）、投資2千万円以上
の業務を行う企業が正社員を10人以上雇用する場合は、投資1千万円以上とする。
離島は投資要件なし
- ・助成額
 - (a)通信費の1/2（年間4千万円を上限）
 - (b)賃借料の1/2（坪単価1万円/月を上限）
 - (c)雇用1人当たり30万円（1人につき1回のみ）
事業開始時の雇用人数が100人以上の場合は50万円
県内に住所を有する新規雇用者・転勤者で雇用保険被保険者が対象
新規雇用者には契約・派遣を含む
 - (d)設備投資額の1/10以内（3年以内に支出した経費）
リースの場合は、1年以内に締結したリース契約に基づき支払う3ヵ年分を対象
 - (e)立地企業が自社ビルを建設する場合は施設整備額に雇用人数に応じた補助率を乗じた額以内（5%～20%）
補助率計算式： $5\% + (2\% \div 30人) \times (\text{新規雇用者等数} - 20人)$
新規雇用者等数は事業開始から1年間の雇用数
立地企業と施設整備企業が別の場合は施設整備企業に対し施設整備費の15/100以内
 - (f)(a)～(d)は3年間助成、(e)は初年度のみ
離島地域割増(a)(b)(d)(e)の50%加算、(c)の100%加算
半島地域割増(a)～(e)の50%加算
- ・限度額（3年間の助成限度額）
 - (1)離島・半島地域以外
 - (a)～(d)：3億円（補助対象期間に事業所を移設又は増設する場合は4億円）
 - (e)：2億円
 - (2)離島・半島地域
 - (a)～(d)：4億5千万円（補助対象期間に事業所を移設又は増設する場合は6億円）
 - (e)：3億円

基本方針	3.働く場を創る / 改善する	施策の柱	企業誘致の推進
事業名	【新規】組込み産業集積推進事業		(担当課) 企業振興課
目的	自動車等の高度な組込みソフト開発企業及び高度人材の集積を目指すことを目的とする。		
開始年度 ～ 終期年度	H30～H32	予算額	(本年度) 26,129 千円 (前年度) -
(事業の概要)			
1. 事業目的			
自動車等の高度な組込みソフト開発企業や開発部門の誘致及び高度人材の集積を目指すため、地元企業の人材育成を図り、企業誘致の受入基盤の充実を図る。			
2. 事業内容			
組込み人材育成講座の開催			
地元企業を対象に、組込みソフト開発に必要な技術を習得する講座を開催。			
<ul style="list-style-type: none"> ・マイコン・コーディング研修(初級者対象) ・モデルベース開発研修(中上級者対象) 			
組込み産業集積推進事業補助金			
<ul style="list-style-type: none"> ・対象経費の1/2補助 ・限度額：200万円/人(2名まで/事業) ・対象経費は人件費, 旅費, 滞在費等 ・派遣料等を得る場合は、対象経費 - 派遣料の額が補助対象 			
(参考)			

新 産 業 創 造 課

1 . 生産性 / 競争力を高める

生産性 / 付加価値の向上

・ ロボット・IoT関連産業育成事業	4 5
・ 東京産業支援センター運営事業	4 6
技術力の向上	
・ 産学官イノベーション創出プロジェクト	4 7
・ 工業技術センター	4 8
・ 窯業技術センター	4 9
・ 工業・窯業技術センターの研究	5 0
・ 依頼試験	5 1
・ 戦略プロジェクト研究推進事業	5 2
・ 競争的研究資金導入促進事業	5 3
・ 長崎技術研究会運営事業	5 4
・ 知的財産流通事業化支援事業	5 5

2 . 新たな需要を発掘 / 創出する

新たな産業の創出

・ 佐世保情報産業プラザ運営事業	5 6
・ 海洋エネルギー関連産業集積促進事業	5 7
・ 燃料電池船建造プロジェクト事業	5 8
・ ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業	5 9

創業・企業

・ スタートアップ集積拠点整備事業	6 0
・ 創業・起業支援事業	6 1
・ 九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	6 2
・ 長崎県ビジネス支援プラザ運営事業	6 3
・ 大学連携新産業創造拠点整備事業	6 4

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	生産性 / 付加価値の向上
事業名	【新規】ロボット・IoT関連産業育成事業		(担当課) 新産業創造課
目的	県内ロボット・IoT関連の分野において、高度専門人材の育成及びサプライヤー企業の技術と県内中小企業ニーズとのマッチング等により、先端技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H30～H32	予算額	(本年度) 89,262千円 (一部地方創生推進交付金) (前年度) -
<p>(事業の概要)</p> <p>1. 導入企業向け普及啓発セミナー、基礎講習会等の開催に関する事業</p> <p>(1) 経営者向け普及啓発セミナー 内 容：AIなど先端技術の導入事例紹介、活用方法、効果等 実施期間：1日間×2回実施</p> <p>(2) ユーザー向け基礎講習会 内 容：ロボット・IoT関連システムの基礎知識、導入事例紹介等 実施期間：1日間×6回実施</p> <p>2. 高度専門人材の育成に関する事業</p> <p>(1) システムインテグレーター育成講座 《ロボット分野》 内 容：工場の自動化を検討するための基礎研修及び実地研修 ロボットプログラミングやメンテナンスに関する実習 実施期間：全7日間コース×2回実施</p> <p>《IoT分野》 内 容：センサーや無線、クラウド活用等、IoTシステム構築に必要な技術習得講習 ソリューション提案力向上のための実践的研修 実施期間：全5日間コース×2回実施</p> <p>(2) 先端技術習得講座 内 容：長崎大学と連携した高度専門人材の育成 AI基礎講座 ビックデータ分析講座 IoTシステム構築講座 ビジネスモデル構築講座 各分野の専門家である大学教員が講師を担当 実施期間：各講座15回×4講座</p> <p>3. 事業化のためのマッチングと伴走型支援の実施に関する事業</p> <p>(1) 事業化マッチング、ワーキンググループ形成 内 容：ユーザー企業とサプライヤー企業のマッチング 形成されたワーキンググループに対し、専門アドバイザーによる支援、外部資金獲得 支援を実施 実施期間：随時</p> <p>4. その他の事業</p> <p>(1) ロボット・IoT関連システム開発実証補助金 内 容：ロボットやIoTシステムの開発や実証試験に係る経費を支援</p>			

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	生産性 / 付加価値の向上
事業名	東京産業支援センター運営事業		(担当課) 新産業創造課
目的	平成13年度に整備した「長崎県東京産業支援センター」を、県内中小企業者の首都圏における販路開拓や情報収集等の拠点などとして活用を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H 1 3 ~	予算額 (本年度) 18,849千円	(前年度) 16,695千円
<p>(事業の概要)</p> <p>1 支援センターの整備・運営 県内中小企業の首都圏における営業拠点等として使用許可するとともに、県内産業に関する情報の発信拠点として活用を図る。 指定管理者制度を導入し、指定管理者が運営。</p> <p>(所在地) 東京都新宿区四谷一丁目10-2</p> <p>2 利用形態 2階から4階までは、企業等の事務室として使用許可を行っている。 (事務室数：38 広さ：12㎡～32㎡) 1階の一部は郷土料理店として利用。 平成26年3月から、1階の一部をテストキッチン付き商談ルーム、県産品販売コーナー(よかもんショップ四谷)として利用。平成29年4月からは、県産品販売コーナーに代わり地域商社が入居。</p> <p>3 企業等の入居状況(平成30年5月1日現在) 24企業(団体)に対し、26室を使用許可中。</p> <p>4 家賃等 条例に基づく使用料及び共益費が必要となる。 事務室使用料 2,050円/㎡・月 共益費 360円/㎡・月 その他事務所の電気代負担</p> <p>5 入居期間 3年間(特例として2年を限度に更新可)</p>			
<p>(参考)</p> <p>施設内容 4階 貸事務室 12室 3階 貸事務室 13室 2階 貸事務室 13室 1階 テストキッチン・商談ルーム、地域商社 レストラン、ロビー、管理室</p>			

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	技術力の向上	
事業名	産学官イノベーション創出プロジェクト			(担当課) 新産業創造課
目的	大学等や県研究機関など産学官の連携による実用化技術の研究開発や技術の活用を支援することにより地域イノベーションの創出を促進し、県内企業の新事業の創出や新分野への参入を図る。			
開始年度 ～ 終期年度	H 2 9 ~ H 3 3	予算額	(本年度) 51,386千円 (県単)	(前年度) 21,014千円 (県単)
<p>(事業の概要)</p> <p>(主な実施項目)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 産学官金連携サロンの開催 産学官金による共同研究組成を推進するマッチングの場として開催 2. 長崎県産学官金技術交流フェアの開催 県内における産学官金連携による開発製品等の成果実例を、県内企業や研究者等に広く紹介するとともに、ビジネスパートナーの新規開拓、ビジネスマッチングの場とする。 3. 経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業等における管理などの支援 県内企業が大学・県研究機関等と連携して行う製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等の取組を支援する。 4. 国等の競争的資金の獲得支援 研究開発及び技術の実用化を実現するため、競争的資金の公募情報の収集及び説明会の開催等による競争的資金に関する周知を図るとともに、応募に関する助言や申請書の作成支援など資金の獲得を支援する。 5. 連携創出につながる情報収集とマッチング 大学等の研究シーズや企業の技術シーズ及びニーズを把握し、技術課題の解決や共同研究の組成を図る。 6. 先端技術導入促進セミナー開催 東京大学生産技術研究所等の研究者による海洋エネルギーを中心としたセミナーを開催 				
(参考)				

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	技術力の向上
事業名	工業技術センター		(担当課) 新産業創造課
目的	県内企業に対する技術支援体制を強化するため、工業技術センターの機能の一層の充実を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	予算額	(本年度) 158,785千円 (一部(公財)JKA補助金 及び電源交付金)	(前年度) 138,133千円 (一部(公財)JKA補助金)
<p>(事業の概要)</p> <p>工業の各分野における試験・分析・研究開発等により、県内企業等への技術支援を実施する。</p> <p>工業技術センターの主要業務</p> <p>研究業務(経常研究、受託研究、共同研究等)</p> <p>県内の工業関連企業のニーズに応えるため、成長分野を見据えた新事業創出と既存産業の高度化を目的とした研究開発を実施する。企業や大学等他機関との連携体制のもと、技術開発を効果的に推進する。</p> <p>技術支援</p> <p>工業分野における技術相談に応じるとともに、製品試作や研究に必要な設備機器の開放を行っている。</p> <p>特に、精密機械加工、食品加工、電機・電子分野においては、ものづくり試作加工支援のための機器を重点的に整備して、製品化のための支援を強化している。</p>			
<p>(参考)</p> <p>沿革 昭和25年(1950年)開設、平成元年(1989年)現在地へ</p> <p>組織 2部4科 2課 1室</p> <p>施設 7,266m²(建物延面積)</p> <p>業務 研究開発、共同研究、情報発信、技術支援、人材育成、依頼試験</p>			

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	技術力の向上
事業名	窯業技術センター		(担当課) 新産業創造課
目的	地域企業に対する技術支援体制を強化するため、窯業技術センターの機能の一層の充実を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	予算額	(本年度) 104,102千円 (一部電源交付金)	(前年度) 111,494千円 (一部電源交付金)
<p>(事業の概要)</p> <p>陶磁器及び無機材料関係の産業を支援するために、研究開発・技術相談・依頼試験・人材養成・情報発信などの業務を実施する。</p> <p>窯業技術センターの主要業務</p> <p>1. 研究業務 (経常研究、受託研究、共同研究等)</p> <p>陶磁器産業を支援するため、ライフスタイル、社会情勢の変化に対応した、競争力のある製品開発・技術開発を行う。また、新事業を創出することを目的として、新素材や新プロセスを用いた製品を開発する。さらに、産学官との共同研究により開発のスピードアップを図る。</p> <p>2. 技術支援</p> <p>陶磁器や無機材料全般に関する技術相談に応じるとともに、製品試作や研究に必要な設備機器の開放を行っている。さらに、人材養成のための各種研修や情報提供を行っている。</p> <p>また、デザインにより商品の付加価値を高め販売促進を図るため、グッドデザイン商品開発力向上支援事業に取り組む。</p>			
<p>(参考)</p> <p>沿革 昭和5年(1930年)長崎県窯業指導所を創設、平成4年(1992年)現在地へ</p> <p>組織 2課3科制</p> <p>施設 5,693m²(建物延面積)</p> <p>業務 研究開発、共同研究、情報発信、人材養成、依頼試験、技術支援</p>			

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	技術力の向上
事業名	工業・窯業技術センターの研究		(担当課) 新産業創造課
目的	県内経済の活性化のため、研究開発を通して、県内企業の技術の高度化や新技術開発促進を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	予算額	(本年度) 35,738千円	(前年度) 37,922千円

(事業の概要)

工業技術センター及び窯業技術センターで以下の経常研究に取り組む。

1. 工業技術センター研究テーマ

- 「可視化システムを用いたシミュレーション技術の高度化」
 - 「三次元デジタル製造に関する要素技術の確立と実部品への応用」
 - 「複雑事象解析に対応可能な連成シミュレーション技術の開発」
- 外 9 件

2. 窯業技術センター研究テーマ

- 「3Dプリンタを利用した陶磁器生地造形技術の開発」
 - 「県内の無機材料を活用した抗菌・防カビ剤の開発」
 - 「表面剥離型防汚材料に関する研究」
- 外 4 件

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	技術力の向上
事業名	依頼試験		(担当課) 新産業創造課
目的	製品、原材料の品質管理などに必要な各種の試験を実施し、県内企業の技術開発や製品化の促進を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	予算額	(本年度) 7,529千円	(前年度) 7,524千円
<p>(事業の概要)</p> <p>1. 工業技術センターでは、金属等の材料、製品の品質評価及び水質、食品中成分等の分析を実施。(6,029千円)</p> <p>材料強度試験・組織試験、表面粗さ分析、食品の成分分析、水質分析(濁度、イオン)、各種元素分析など</p> <p>2. 窯業技術センターでは、無機材料等の試験を実施。(1,500千円)</p> <p>耐火度、吸水率、収縮率、X線回折、焼成試験、摩耗試験、図案調整(デザイン)など</p>			

基本方針	1.生産性/競争力を高める	施策の柱	技術力の向上
事業名	戦略プロジェクト研究推進事業		(担当課) 新産業創造課
目的	研究機関単独での解決が困難な県政の重要課題について、県内外の外部リソースを活用した産学官連携や部局間連携により、新たな社会的、経済的価値の創出を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H20～	予算額	(本年度) 40,620千円 (前年度) 55,535千円 (一部電源交付金)
<p>(事業の概要)</p> <p>県研究機関、大学、企業等が連携し、共同研究体制を構築してプロジェクト研究を実施する。</p> <p>平成28年度開始プロジェクト研究(研究期間:H28～H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋産業に用いるデジタルデータと電力の非接触式伝送システムの開発 ・養殖クロマグロ等の卵巣を用いた新しい加工技術の開発 <p>平成30年度開始プロジェクト研究(研究期間:H30～H32)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湿式粉碎液化による緑茶素材の新規創出と商品開発 			

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	技術力の向上
事業名	競争的研究資金導入促進事業		(担当課) 新産業創造課
目的	本県が目指す戦略的分野での研究開発事業を充実し、新たな技術を開発することにより、地域経済の中心となる新産業の育成を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H 1 6 ~	予算額	(本年度) 10,183 千円 (前年度) 10,183 千円
(事業の概要)			
<p>本県の社会的条件や自然条件に立脚した研究課題を解決するためには、国等が応募する競争的資金の活用が不可欠である。公募事業が採択された場合に事業を円滑に実施できるよう、応募予定の研究テーマの予算化を行う。</p>			

基本方針	1.生産性/競争力を高める	施策の柱	技術力の向上	
事業名	長崎技術研究会運営事業			(担当課) 新産業創造課
目的	県内企業の技術力を向上させ、高付加価値の新製品開発ができる企業に成長してもらうよう、研究員がそれぞれ得意としている技術を核にして、その技術に関心のある企業、大学と共同で部会を組織し運営する。			
開始年度 ～ 終期年度	H3～	予算額	(本年度) 2,542千円	(前年度) 3,085千円
<p>(事業の概要)</p> <p>1.事業対象者 県内企業等</p> <p>2.手段・活動 (1)企業や大学と共同して部会を組織し、研究会や講習会を行う。 (2)企業ニーズ調査及びセンターPRのため研究キャラバンを行う。</p> <p>3.意図・成果 企業と共同で新製品や新技術の開発に取り組む。</p>				
<p>(参考)</p> <p>研究会一覧</p> <p>1.材料加工技術研究会 2.生産技術研究会 3.光応用技術研究会 4.自動制御技術研究会 5.シミュレーション技術研究会 6.加工食品技術研究会 7.バイオ技術研究会 8.水処理技術研究会 9.合成樹脂加工技術研究会 10.パワーエレクトロニクス技術研究会</p>				

基本方針	1.生産性/競争力を高める	施策の柱	技術力の向上
事業名	知的財産流通事業化支援事業		(担当課) 新産業創造課
目的	知的財産の普及啓発を図るとともに、県内の中小企業に対して、大学や大企業等の開放特許など外部リソースを活用した研究開発から事業化までの知的財産に関する一貫した支援を行い、県内産業の振興を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H28～H30	予算額	(本年度) 9,716千円 (前年度) 10,149千円
(事業の概要)			
<p>1. 知的財産活用推進員の配置</p> <p>長崎県発明協会に知的財産活用推進員を配置し、知財総合支援窓口や大学、県研究機関、長崎県産業振興財団等の関係機関と連携しながら、企業訪問等によるニーズの把握や技術シーズの収集を行い、大企業等の知的財産を活用した新製品開発や事業化を支援する。</p> <p>2. 知財ビジネスマッチング会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業が活用可能な大企業等の開放特許を紹介する知財ビジネスマッチング会の開催 ・ 大企業等との個別相談の機会を設け、マッチングと事業化へ向けた特許権の実施許諾契約等の支援 <p>3. 知的財産セミナーの開催</p>			

基本方針	2. 新たな需要を発掘/創出する		施策の柱	新たな産業の創出
事業名	佐世保情報産業プラザ運営事業			(担当課) 新産業創造課
目的	今後成長が期待される情報関連産業分野を中心とした産業集積を行うための支援拠点「佐世保情報産業プラザ」の管理運営を行い、産業構造の多様化・高度化及び県北地域における雇用の創出による本県経済の活性化を図る。			
開始年度 ～ 終期年度	H19～	予算額	(本年度) 149,376千円 (一部地域産業開発基金)	(前年度) 137,219千円 (一部地域産業開発基金)
(事業の概要)				
<p>多様化するニーズにより効率的かつ効果的に対応するため、民間的手法などを活用できる指定管理者制度を導入し、建物管理業務をはじめ起業家支援など、以下の運営事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 賃貸オフィス、インキュベーション施設を設置し、情報関連企業の誘致及び起業家育成を図ることにより、雇用創出を促進。 2. インキュベーションマネージャーによる起業家支援・創業から販路開拓までの技術、販売、経営、金融相談を実施。 3. 3次元設計などの設備開放により、入居企業をはじめ、地場企業への支援を実施。 4. 県北地域における産業構造の高度化を図るため、各種関連企業との連携による3次元CADやIoT関連の高度な技術等を普及させるためのセミナー等を開催。 				
【佐世保情報産業プラザの概要】				
1. 施設概要				
設置場所 佐世保市崎岡町1棟：2720番8号、2棟：3068番9号				
施設規模				
【1棟】敷地面積 5,159.52㎡				
建物面積 4,011.99㎡(鉄筋コンクリート造り3階建て)				
【2棟】敷地面積 9,756.00㎡				
建物面積 1,949.38㎡(鉄筋コンクリート造り2階建て)				
2. 施設機能				
三次元技術及び研修機能				
・3次元設計室、大会議室				
企業誘致機能				
・賃貸オフィス 【1棟】1階4室(約90㎡、66㎡、33㎡×2室)				
2階1室(約950㎡)				
3階1室(約1000㎡)				
【2棟】1階4室(196㎡、100㎡、97㎡、45㎡)				
2階2室(488㎡、68㎡)				
起業家育成機能				
・インキュベーション施設 3室(22㎡×3)				
業務支援機能				
・サーバールーム、会議室、商談コーナー等				

基本方針	2. 新たな需要を発掘 / 創出する		施策の柱	新たな産業の創出
事業名	海洋エネルギー関連産業集積促進事業			(担当課) 新産業創造課
目的	<p>本県海域内における海洋再生可能エネルギーの実用化や商用化を推進することにより、本県基幹産業である造船業とも連携しながら、海洋再生可能エネルギー関連産業の集積、拠点形成を進め、国際競争力のある産業を育成する。</p>			
開始年度 ～ 終期年度	H 2 8 ~ H 3 0	予算額	(本年度) 40,540千円 (地方創生交付金15,460千円)	(前年度) 48,172千円 (交付金22,735千円)
(事業の概要)				
<p>(1) 海洋エネルギー関連産業の拠点形成推進費</p> <p>拠点形成を実現していくため、産学官の連携を進めるとともに、地元産業界・大学等の取組に対し側面支援を行う。</p> <p>地元産学官、国等との連携・連絡調整等 産学連携の研究開発活動経費補助</p> <p>(2) 実証プロジェクト誘致活動費</p> <p>実証フィールドの構築を図るため、実証フィールドの運営組織の体制整備や国内外からの実証プロジェクトの積極的な誘致を進める。</p> <p>実証フィールド運営組織の設立準備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会に設置した実証フィールドの利用受付や案内及び事業実施に必要な地元関係者との調整等を行うワンストップ窓口の運営支援 <p>実証プロジェクト誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口に設置した誘致部門による民間主導の機能的な誘致活動を支援 <p>(3) 海洋エネルギーの商用化推進費</p> <p>洋上風力の商用化を見据え、需要が見込まれるメンテナンス事業への取組支援を行うとともに、事業分野ごとのクラスター形成による共同受注体制の構築を行う。</p> <p>メンテナンスの拠点集積に向けた技術研究等活動経費補助</p> <p>事業分野ごとの中核となる企業の育成と、その企業を中心としたクラスター形成による共同受注体制の構築支援</p>				

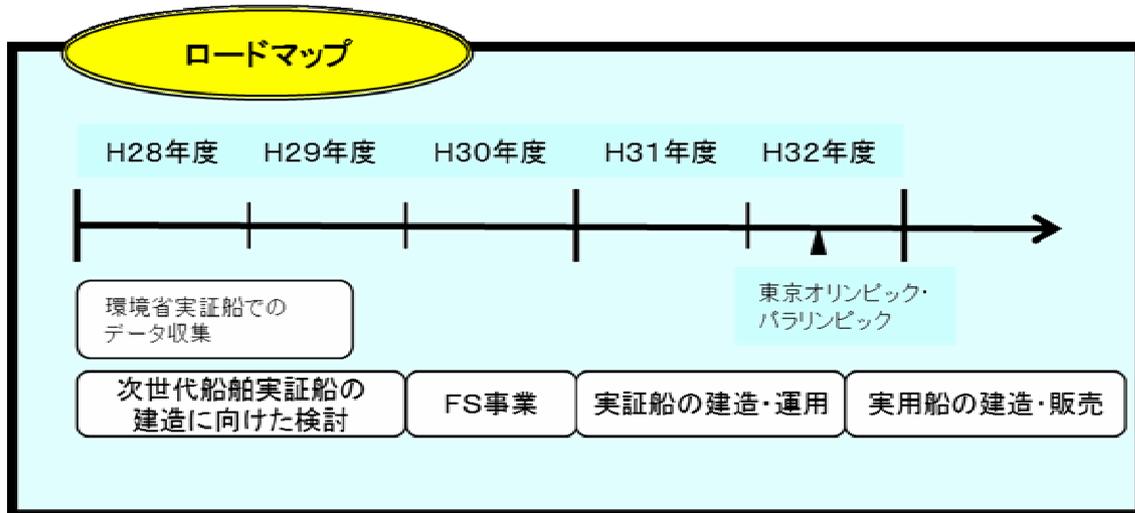
基本方針	2. 新たな需要を発掘 / 創出する	施策の柱	新たな産業の創出
事業名	燃料電池船建造プロジェクト事業		(担当課) 新産業創造課
目的	水素を活用した燃料電池船の研究開発・普及を促進し、県内造船業の振興及び水素関連産業の新たな市場の創出を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H28～	予算額 (本年度) 7,337千円 (交付金:1,313千円)	(前年度) 15,062千円 (交付金:7,531千円)

(事業の概要)

水素需要を開拓していくうえでは、本県の強みを活かしつつ県内経済に波及効果の高い分野を考える必要がある。
 その一つのモデルとして、県内基幹産業である造船事業と水素を組み合わせた燃料電池船等の環境配慮型の次世代船舶建造を検討していく。
 このプロジェクトは、造船業の振興による県内関連事業への波及効果や水素・燃料電池分野への市場開拓等多くの可能性をもったプロジェクトであり「水素需要の開拓モデル」として取り組む。

(事業の展開)

国立研究開発法人水産研究・教育機構などと連携し、水素燃料電池漁船の開発建造に向けた検討を行う。
 県内中小造船事業者を中心としてプロジェクトチームを編成し、国補助金等を活用しながら、水素燃料電池船の設計・建造への参画を促進する。
 新たな燃料電池船等の次世代船舶の県内での実証運航、実用化に向けた検討を行う。



(予算の内容)

県内造船事業者等による燃料電池船の研究開発検討	3,545千円
水素関連会議、水素利活用検討 等	3,792千円

基本方針	2. 新たな需要を発掘/創出する	施策の柱	新たな産業の創出
事業名	ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業		(担当課) 新産業創造課
目的	県内中小企業の環境・新エネルギー関連分野進出を促進し、新たな産業集積を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H26～H31	予算額 (本年度) 26,074千円 (電源交付金:12,277千円)	(前年度) 24,359千円

(事業の概要)

1. 新エネルギー産業等プロジェクト

「長崎環境・エネルギー産業ネットワーク」を中心として、大手企業と地場企業のビジネス連携や製品開発、販路開拓に関する支援などを実施。

(1) 専任のプロジェクトマネージャーによる支援

対象分野

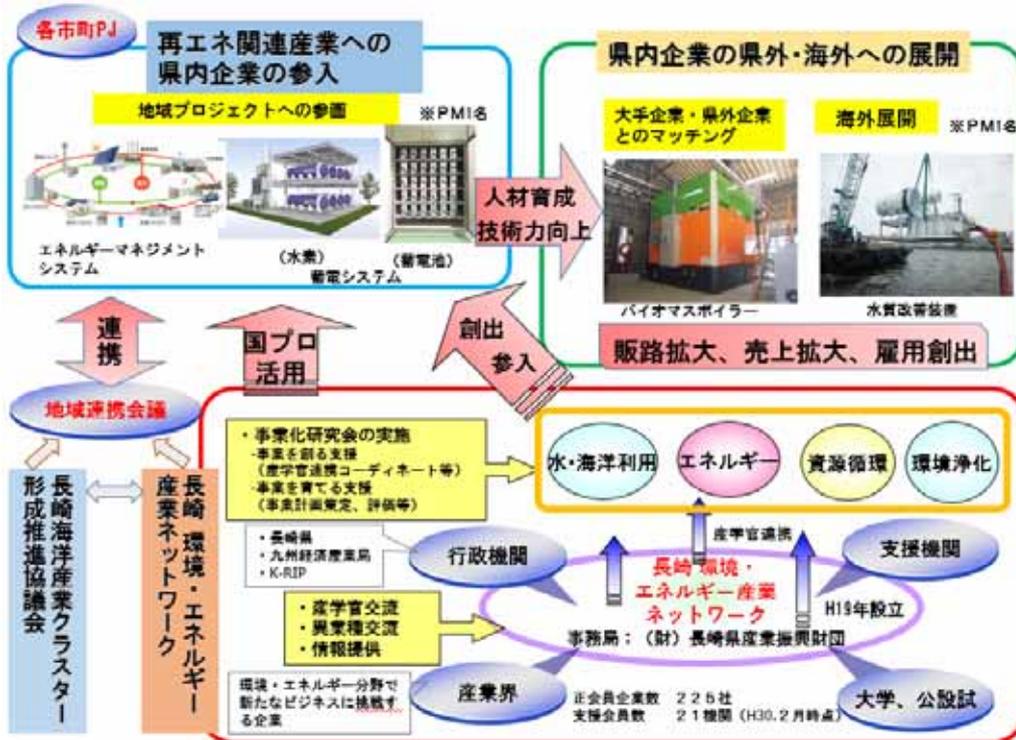
新エネルギー・省エネルギー、環境浄化・改善、資源循環

支援内容

- ・企業、大学等とのマッチング
- ・「長崎県の環境・エネルギー関連企業」チラシによるPR
- ・企業のFS事業、研究開発、実証試験に向け必要となる国等の競争的資金の獲得や事業化に向けた支援

(2) 「事業化研究会」の開催による支援

再生可能エネルギー関連産業(水素、蓄電池、スマートコミュニティ、バイオマス発電等)への県内企業の参入を促進するため、参入企業の掘り起こしから国プロ獲得及び参画、事業化を目指した「事業化研究会」を設立し、先進事例の紹介や勉強会の開催、必要な技術開発、企業間の連携等を支援する。



2. 地域連携会議の実施

情報収集及び情報交換、県外先進企業等とのビジネスマッチングの場を提供。(県内市町及び企業の取組報告、県外の先進事例紹介、国の最新の動向についての講演等)

基本方針	2. 新たな需要を発掘 / 創出する	施策の柱	創業・起業	
事業名	スタートアップ集積拠点整備事業			(担当課) 新産業創造課
目的	今後成長が見込まれるスタートアップ企業等による革新的サービスの創出を図るため、出島交流会館に企業等の交流を促進する拠点を整備するとともに、同会館に入居する企業が本業に専念できる環境整備や、集積に向けた誘致活動を実施する。			
開始年度 ～ 終期年度	H30～	予算額	(本年度) 38,765千円	(前年度) -
(事業の概要)				
<p>1. 交流拠点の整備</p> <p>出島交流会館2階に、起業家向けの専用デスクや共同利用スペース、セミナースペース等を整備し、企業や大学、金融機関等の様々な人材の交流を促進。</p> <p>実施する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や県産業振興財団による交流会、セミナー、ワークショップ ・企業や大学、金融機関等による勉強会、相談会 ・専任の支援員配置 等 <p>2. スタートアップ企業集積に向けた環境整備</p> <p>事務代行等によりスタートアップ企業が本業に専念できる環境整備を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務代行(確定申告、給与計算等) ・弁護士や公認会計士等の専門家派遣 <p>3. ターゲット企業の誘致</p> <p>スタートアップ企業に対する本県立地可能性調査及び誘致活動を実施。</p> <p>スタートアップ企業 新たなビジネスモデルにより、成長を目指す企業。</p>				
(参考)				

基本方針	2. 新たな需要を発掘 / 創出する		施策の柱	創業・起業
事業名	創業・起業支援事業			(担当課) 新産業創造課
目的	新規ビジネスに取り組もうとされる方を対象に、(公財)長崎県産業振興財団で創業意欲の喚起や創業ノウハウの習得、専門家による助言などを行う他、情報関連産業の集積に要する活動費を支援し、創業者の増加や育成を図る。			
開始年度 ～ 終期年度	H 2 7 ~	予算額	(本年度) 47,268 千円	(前年度) 80,736 千円
<p>(事業の概要)</p> <p>(公財)長崎県産業振興財団に支援員等 5 名を配置し、以下の支援を行っています。</p> <p>NAGASAKI 起業家大学の開催 以下の 2 コースを県内各地で開催しています。(受講料が必要な場合があります)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書の作成に必要な経営ビジョンやビジネスモデル、マーケティング、資金計画、損益計算書の基礎知識を習得する「短期コース」 ・事業計画書の作成や商談に必要なプレゼンテーションの練習後、模擬プレゼンテーションを実施する「後期コース」 <p>先輩創業者との交流会「スタートアップラウンジ」の開催 県内外の先輩創業者との交流を通じて、創業意欲の喚起を図る「スタートアップラウンジ」を開催しています。</p> <p>企業インストラクター派遣、専門家派遣事業 当財団に登録している中小企業診断士・税理士・弁理士などの専門家や大手企業等で蓄積された技術・ノウハウを有する企業インストラクターを、ベンチャー企業や中小企業の皆様の経営改善から研究開発、技術開発などの各種相談に応じて派遣します。</p> <p>相談窓口 新事業分野進出を始めとした企業様の様々なご相談に対応します。</p>				
<p>(参考)</p> <p>(公財)長崎県産業振興財団のHP よかネット長崎 http://www.joho-nagasaki.or.jp/</p>				

基本方針	2. 新たな需要を発掘/創出する	施策の柱	創業・起業
事業名	九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業		(担当課) 新産業創造課
目的	九州・山口各県のベンチャー企業の新商品のブース展示を行うことで、大企業や投資家等ビジネスパートナーとのマッチングを目指す。		
開始年度 ～ 終期年度	H27～	予算額	(本年度) 1,050千円 (県単) (前年度) 1,050千円 (県単)
(事業の概要)			
<p>1. 事業目的 九州・山口各県のベンチャー企業の新商品のブース展示を行うことで、大企業や投資家等ビジネスパートナーとのマッチングを目指す。</p> <p>2. 事業内容 九州・山口9県イチオシのベンチャー企業の展示会「九州・山口ベンチャーマーケット」の開催。平成30年度から「九州・山口 大産業展」(幹事団体:福岡県)の一環として実施。幅広い分野のビジネスパートナーとのマッチングや異業種間のオープンイノベーションの創出を図る。</p> <p>事業主体:九州・山口ベンチャーマーケット実行委員会(九州・山口各県及び経済団体で構成)</p> <p>総事業費:9,450千円(9県で按分)</p> <p>30年度事業の詳細については、今後、実行委員会で決定。</p>			
(参考)			
(公財)九州・山口ベンチャーマーケットのHP http://kyushu-yamaguchi-vm.jp/			

基本方針	2. 新たな需要を発掘/創出する	施策の柱	創業・起業
事業名	長崎県ビジネス支援プラザ運営事業		(担当課) 新産業創造課
目的	新たな産業及び高付加価値型の産業を創出し、育成する拠点「長崎県ビジネス支援プラザ」の管理運営を行い、産業構造の多様化・高度化及び雇用の創出による本県経済の活性化を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H17～	予算額	(本年度) 29,246千円 (一部地域産業開発基金) (前年度) 28,738千円 (一部地域産業開発基金)

(事業の概要)

出島交流会館の6階～11階に、本県における中核的な産業支援機関である(公財)長崎県産業振興財団が入居するとともに、新たな産業や高付加価値型の産業を創出、育成するための拠点施設「長崎県ビジネス支援プラザ」において、ベンチャー企業の育成を行うほか、誘致企業向け賃貸オフィスとして活用することにより、本県産業の振興を図る。

階数	利用目的
11階	産業振興支援多目的ホール
10階	誘致企業向け賃貸オフィス
9階	ベンチャー企業育成施設 中インキュベートルーム 2室 展示交流室
8階	ベンチャー企業育成施設 小インキュベートルーム 6室 創業準備ブース 1室(5ブース) 商談室 2室 創業支援室(指定管理者事務室) 1室
7階	(公財)長崎県産業振興財団
6階	

【長崎県ビジネス支援プラザ(8階～10階)】

入居用施設の使用対象者等

1. 使用対象者

創業準備ブース、インキュベートルーム

- ・新たに創業しようとするもの又は使用開始の時点で創業後5年を経過していないもの
- ・製造業、情報通信業その他知事が認める事業のために使用すること
- ・創業者の事業計画が優れたものであること

誘致企業向け賃貸オフィス

- ・製造業、ソフトウェア業、機械設計業その他知事が特に必要と認める事業
- ・研究、開発、設計等支援プラザの設置目的に照らして適当と認められる業務のために使用すること
- ・新たに常時雇用する者が5人以上であること

2. 使用期間

創業準備室：原則6月(最長1年)

小インキュベートルーム：原則1年(最長2年)

中インキュベートルーム：原則2年(最長3年)

誘致企業向け賃貸オフィス：原則3年(最長5年)

3. 使用料 月額1,020円～2,570円/m²

(初年度1,020円/m²、以後、段階的に引き上げ)

(参考)

長崎県ビジネス支援プラザのHP
<http://nagasaki-bpp.jp/>

基本方針	2. 新たな需要を発掘 / 創出する	施策の柱	創業・起業
事業名	大学連携新産業創造拠点整備事業		(担当課) 新産業創造課
目的	独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する大学連携型起業家育成施設を活用し、支援人材の配置や入居企業への賃料補助等の支援を行うことにより、大学発ベンチャーの創出や中小企業の新事業展開を促進するとともに、産学官連携の拠点を形成することにより、新産業の創出を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H19～	予算額 (本年度) 23,530千円	(前年度) 23,530千円
(事業の概要)			
<p>1 大学連携型起業家育成施設に常駐する支援人材の配置 (予算額: 11,856千円) 長崎市と共同実施</p> <p>インキュベーションマネージャー (創業支援の専門人材) の配置 1名 ・ベンチャー企業や中小企業等が直面する各種課題をサポートする。</p> <p>業務補助員 (事務等補助人材) の配置 1名 ・インキュベーションマネージャーの事務を補助する。</p> <p>2 入居企業等への賃料補助 ・入居賃料の一部を補助することにより、起業を促進するとともに、企業の成長を支援する。 長崎市にも賃料補助制度有り</p>			
【大学連携型起業家育成施設の概要】			
施設名称	ながさき出島インキュベータ [施設オープン: 平成19年10月] (愛称D-FLAG「ディーフラッグ」) 運営者: (独) 中小企業基盤整備機構		
主な連携大学	長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県立大学		
所在地	長崎市出島町1-43		
施設規模	敷地 約 900㎡ 建物 約 1,600㎡ (4階建) 室数 32室		
入居者	大学等の研究者が起業した企業 大学等と共同研究を行う企業 など		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との連携による新規創業や新事業の展開を支援する施設 ・本県で初めての本格的なラボ型 (研究室対応型) 起業家育成施設 ・全国で13番目の設置事例 		
(参考)			
ながさき出島インキュベータのHP http://www.smrj.go.jp/incubation/d-flag/			

経営支援課

1 . 生産性 / 競争力を高める

生産性 / 付加価値の向上

・ サービス産業振興加速化事業	6 7
・ 宿泊業等生産性向上促進支援事業	6 8
・ ネット通販ステップアップ支援事業	6 9
・ 離島ネット通販推進事業	7 0
・ プロフェッショナル人材戦略拠点事業	7 1
・ 中小企業経営革新支援事業	7 2
・ 地域産業支援資金	7 3
・ 地方創生推進資金	7 4

経営基盤の強化

・ 中小企業金融対策貸付事業	7 5
・ 経営安定資金	7 7
・ 小規模企業者支援資金	7 8
・ 事業承継資金	7 9
・ 事業承継への支援	8 0
・ 金融補完対策事業	8 1
・ 高度化資金貸付事業	8 2
・ 地域産業支援資金【再掲】	(7 3)
・ 地方創生推進資金【再掲】	(7 4)

2 . 新たな需要を発掘 / 創出する

新分野への進出

- ・サービス産業振興加速化事業【再掲】 (6 7)

域内での需要の確保

- ・地域拠点商店街支援事業 8 4
- ・商店街活性化指導事業 8 5
- ・大型店等出店調整事業 8 6

域外需要の獲得

- ・長崎港活性化推進事業 8 7
- ・アジアビジネス展開プロジェクト推進事業 8 8
- ・A S E A N等経済交流促進事業 8 9
- ・宿泊業等生産性向上促進支援事業【再掲】 (6 8)
- ・ネット通販ステップアップ支援事業【再掲】 (6 9)
- ・離島ネット通販推進事業【再掲】 (7 0)

創業・起業

- ・創業バックアップ資金 9 0

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める 2. 新たな需要を発掘 / 創出する	施策の柱	生産性 / 付加価値の向上 新分野への進出	
事業名	サービス産業振興加速化事業			(担当課) 経営支援課
目的	サービス産業の生産性向上等の取組を加速化させるため、商工団体や大学等と連携し、サービス産業の底上げを促進するとともに、介護周辺・健康サービス()分野での新サービスの創出を図る。			
開始年度 ～ 終期年度	H30～H32	予算額	(本年度) 18,883千円 (県単)	(前年度) (県単)
<p>(事業の概要)</p> <p>1. 長崎県サービス産業生産性向上推進協議会の開催 商工団体や金融機関等の実務者レベルで組織 本県サービス産業の振興に向けた方向性の共有、普及・啓発活動、実践支援、課題抽出等を実施 ・本活動を通じて、各参画機関は県内事業者の生産性向上に向けた支援を強化 【付加価値額、効率性の向上】</p> <p>2. 商工団体等と連携したサービス産業の底上げ(長崎県中小企業団体中央会への委託事業)</p> <p>(1) 業界団体単位での生産性向上の取組を支援 商工団体や大学等と連携しながら業界団体単位での生産性向上等の取組を支援し、成功モデルを業界団体内や他の業界団体へ展開 業界団体の取組支援 業界団体に専門家を派遣し、生産性向上セミナーや先進事例研究を行い、生産性向上にかかる目標を設定 業界団体内の個社支援 目標を設定した業界団体内のモデルとなる個社に専門家を派遣し、業務プロセス分析等の実施、生産性向上に向けた計画策定及び実践について、商工会・商工会議所の経営指導員と連携して支援</p> <p>(2) 異業種交流セッションの開催(長崎県サービス産業生産性向上推進協議会との共同開催) 先進的な取組を行っている事業者を講師として、意識啓発及び実践支援のためのセミナーをワークショップ形式で開催 ・内容: 優良事例の発表、優良事業者等との対話ワークショップ等(予定) ・開催時期: 6月～2月(予定) ・開催地: 長崎、佐世保、島原、県央、対馬、壱岐、下五島、上五島(予定)</p> <p>3. 介護周辺・健康サービス分野の新サービス創出</p> <p>(1) 事業者間の連携、サービスの認知度向上支援(プラットフォーム構築) ポータルサイト「ウェルナガ」の活用 ・専用ホームページを活用し、県内関係事業者が自社の事業内容を登録することで、消費者等への事業周知を促進。登録企業は、介護周辺・健康サービスに関係したテーマ(事業提案・ニーズ等)を投稿・閲覧の上、事業化等に向けた意見交換や協議を企業間で実施 部会における事業者間の連携 ・特定テーマに絞った「部会」を設置して事業者間の連携促進 フェアの開催 ・講演会、展示・相談、商談コーナーの設置</p> <p>(2) 事業化支援 専門家の助言に基づくビジネスモデルの検証・改善</p>				
<p>(参考)</p> <p>() 介護周辺・健康サービス: 公的保険外の次のサービスを指す。 介護保険等の公的保険に密接した周辺サービス: 日常生活支援、栄養・食事指導、リハビリ支援等 介護予防を含む健康サービス: 観光(介護旅行サービス)、健康づくり(スポーツ教室)、理美容等</p>				

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める 2. 新たな需要を発掘 / 創出する	施策の柱	生産性 / 付加価値の向上 域外需要の獲得
事業名	宿泊業等生産性向上促進支援事業		(担当課) 経営支援課
目的	観光関連産業(宿泊業・小売業・飲食業・運輸業)における高付加価値サービスの提供、業務の効率化などの生産性向上のための取組みを促進し、その実践を支援することで、地域経済の活性化及び雇用の安定を図る		
開始年度 ～ 終期年度	H28～H31	予算額	(本年度) 44,351 千円 (国交付金1/2) (前年度) 46,351 千円 (国交付金1/2)
<p>(事業の概要)</p> <p>生産性向上について、意識を醸成し、取組を推進するにあって必要な「課題の抽出」、「改善策の検討」、「生産性向上推進のための推進計画の作成」を行うためのセミナーの開催及び計画策定支援フォローアップを行うとともに、優れた推進計画については、実践にかかる経費の一部を支援。</p> <p>1. 委託事業 セミナー・実践講座(委託事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上について基本的な考え方、経営手法等を学ぶ基調セミナー(長崎・佐世保で各1回) ・生産性向上に取り組むための、課題の抽出、改善策の検討などについて学ぶ個別テーマセミナー(3回) ・生産性向上推進計画を策定するための実践型セミナー(3回) <p>計画策定について、専門家によるフォローアップを個別に実施(3回程度)</p> <p>2. 補助事業 宿泊業生産性向上支援補助金 24,000 千円 生産性向上推進計画を実践する際に必要となる経費の一部を補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率: 1/2 以内(補助額下限 500 千円 上限額 5,000 千円) ・補助対象事業: 外部専門家委託料、外国語翻訳、ホームページ作成、機械器具・ソフトウェア購入、研修開催等のソフト事業に要する経費 ・選定方法: 公募、審査により決定 ・対象: 生産性向上促進計画(3～5年間)を策定し、付加価値額の向上年率3%以上を達成できる見込みのあるもの <p>付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費</p>			
<p>(参考)</p> <p>制度資金による支援</p> <p>(1) 地方創生推進資金 宿泊業生産性向上支援枠による支援</p> <p>融資対象</p> <p>宿泊業を営む者又は宿泊施設を所有する者で、新たな需要を創造するための商品・サービス開発、業務の効率化、施設整備等、県内観光産業の活性化に寄与する者として、県の「宿泊業等生産性向上促進支援事業」の支援又は経営革新等支援機関の指導を受けて事業計画書を策定したもの</p> <p>貸付条件</p> <p>(資金用途) 運転、設備</p> <p>(限度額) 2億8,000万円</p> <p>(利率) 10年目まで1.00%</p> <p>11年目以降はその時点での経営安定資金(長期)の利率以内</p> <p>(償還期間) 20年(据置2年以内)</p> <p>(保証料率) 0.2%</p>			

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める 2. 新たな需要を発掘 / 創出する	施策の柱	生産性 / 付加価値の向上 域外需要の獲得
事業名	ネット通販ステップアップ支援事業		(担当課) 経営支援課
目的	ネット通販参入を促進するセミナーや出店者をフォローする特訓講座等を本土地域で実施することにより、本県におけるネット通販参入と拡大の支援を行い、県外需要の取込を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H 2 9 ~ H 3 1	予算額	(本年度) 4,988千円 (前年度) 5,530千円
(事業の概要)			
<p>1. セミナーの開催 ネット通販未出店者や規模拡大希望者向けに、ネット通販市場の動向、ネット通販に関するノウハウ、ベテラン店主による講演や特別支援への参加方法についての説明を県内3箇所にて実施。</p> <p>2. 特別支援 10者程度を対象に以下の特別支援を実施。(支援対象者は審査会にて選定) 特訓講座 ・ネット通販の基礎を学ぶ講座(2回) ・目標達成に向けた個別フォロー 長崎県コーナー設置 ・インターネットショッピングモール内に「長崎県コーナー」を設置(約1ヶ月)</p> <p>3. 特別ゼミの開催 既にネット通販に取り組んでいる事業者向けに、全国の有名店舗を講師として迎え、実践的なノウハウを学ぶセミナーを2回実施。(参加は、特別支援対象者に限らない)</p>			
(参考)			
<p>特別支援への参加スキーム セミナー(事業説明会) 審査会(支援対象者選定) 出店手続き(自己負担) 特別支援</p>			

基本方針	1.生産性/競争力を高める 2.新たな需要を発掘/創出する	施策の柱	生産性/付加価値の向上 域外需要の獲得	
事業名	離島ネット通販推進事業			(担当課) 経営支援課
目的	県内4離島(対馬、壱岐、五島、上五島)においてネット通販参入支援を行うことにより、 本県におけるネット通販参入と拡大の支援を行い、県外需要の取込を図る。			
開始年度 ~ 終期年度	H29~H31	予算額	(本年度) 11,596千円	(前年度) 11,304千円
(事業の概要)				
<p>1.セミナーの開催 ネット通販未出店者や規模拡大希望者向けに、ネット通販市場の動向、ネット通販に関するノウハウ、ベテラン店主による講演や特別支援への参加方法についての説明を離島4箇所(対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町)にて実施。</p> <p>2.特別支援 審査会にて選定する各離島10者程度(合計40者程度)の事業者と平成29年度支援事業者を対象に特別支援を実施。 特訓講座 ・チームビルディングを中心とした講座(4回) ・目標達成に向けた個別フォロー 長崎県コーナー設置 ・インターネットショッピングモール内に「長崎県コーナー」を設置(約1ヶ月)</p>				
(参考)				
<p>特別支援への参加スキーム セミナー(事業説明会) 審査会(支援対象者選定) 出店手続き(自己負担) 特別支援</p>				

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	生産性 / 付加価値の向上
事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業		(担当課) 経営支援課
目的	県内に不足する新商品開発、販路拡大、海外展開、生産性の向上等に関するプロフェッショナル人材を県外から雇用することをコーディネートする「プロフェッショナル人材戦略拠点」を整備し、県内中小企業等の成長を支援する。		
開始年度 ～ 終期年度	H 2 7 ~	予算額	(本年度) 45,000千円 (国交付金1/2) (前年度) 55,000千円 (国交付金1/2)
(事業の概要)			
<p>1. プロフェッショナル人材戦略拠点の業務</p> <p>(1) 地域金融機関等と連携しつつ、地域の中小企業等に対し、新事業や新たな販路の開拓など「攻めの経営」・経営改善への意欲を喚起。</p> <p>(2) 「攻めの経営」・経営改善の実践をサポートするため、プロフェッショナル人材活用の必要性を説明。</p> <p>(3) 県に登録している人材紹介事業者による斡旋を受けつつ、経営者の立場に立ってプロフェッショナル人材の採用をサポート。</p> <p>(4) プロフェッショナル人材を採用した企業及び当該人材に対するフォローアップ。</p> <p>プロフェッショナル人材とは 新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの具体的な取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材で、受入企業において一般職以外の役員、管理職等で登用される人材。</p>			
(参考) プロフェッショナル人材戦略拠点の概要			
<p>所在地 長崎市出島町2番11号 出島交流会館9階</p> <p>業務時間 9時から17時(土・日・祝日を除く)</p> <p>連絡先 095-825-2200</p>			

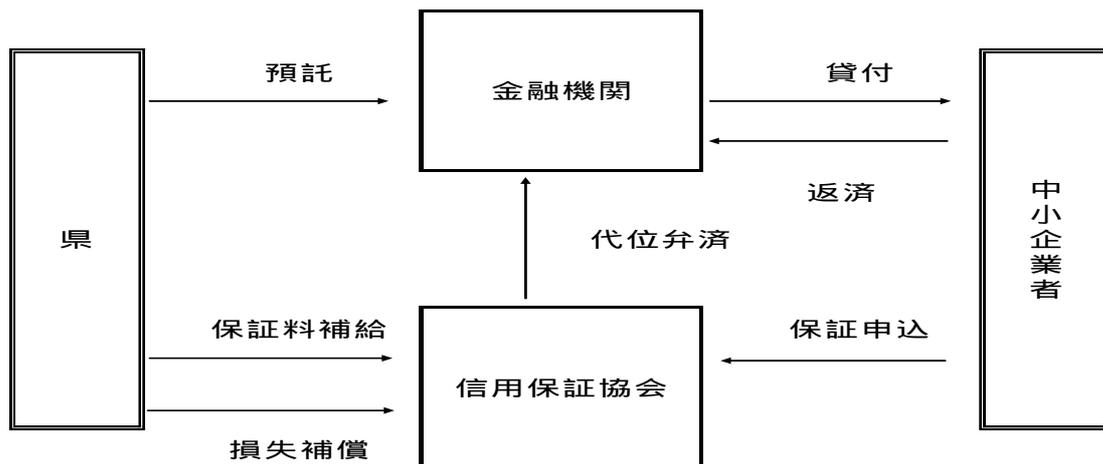
基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	生産性 / 付加価値の向上
事業名	中小企業経営革新支援事業		(担当課) 経営支援課
目的	中小企業者等の本業の生産性向上や新たな事業活動の促進を図るために、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画及び経営革新計画の策定支援を行う。		
開始年度 ～ 終期年度	H 1 2 ~	予算額	(本年度) 10,525千円 (国交付金1/2) (前年度) 10,639千円 (国交付金1/2)
(事業の概要)			
<p>事業者が中小企業等経営強化法に基づき作成する経営革新計画及び経営力向上計画について、(一社)長崎県中小企業診断士協会へ業務を委託し、商工会・商工会議所等の支援機関と連携して計画の策定を支援する。</p> <p>各種計画の策定を契機に、「攻めの経営」に向けた経営者の意識改革を喚起し、設備投資など県内企業の生産性向上や事業拡大への積極的な取組を促進する。</p> <p>事業内容 (一社)長崎県中小企業診断士協会へ業務を委託し、商工会・商工会議所等の支援機関と連携して下記の支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営革新計画」、「経営力向上計画」等各種計画の策定支援 ・国のものづくり補助金等外部資金の獲得支援(申請書作成指導) ・計画策定企業へのフォローアップ <p>事業の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業種による制約条件をつけないで、全業種の経営力向上・経営革新を支援 ・単独企業だけでなく、任意グループや組合等の柔軟な連携体制での経営力向上計画、経営革新計画の実施が可能 ・具体的な数値目標(経営力向上計画は労働生産性、経営革新計画は付加価値額又は一人当たり付加価値額及び経常利益の向上)を含んだ3～5年の計画作成が必要 ・計画の策定においては中小企業診断士による支援を実施 ・認定及び承認企業に対して、計画の開始から1年目以後2年目以前に、進捗状況の調査を行うとともに、必要な指導・助言を実施 <p>支援メニュー(注:支援策を受けるには、別途実施機関の審査が必要)</p> <p>政府系金融機関(日本政策金融公庫)による低利融資 信用保証の特例(経営力向上計画では新事業に限る) 特許料等の減免措置(経営革新計画のみ適用) 固定資産税の減免措置(経営力向上計画のみ適用)</p> <p style="text-align: right;">ほか</p> <p>その他特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適用範囲 : 中小企業者又は組合等(経営力向上計画は中堅企業も対象) ・新事業活動: 以下の4つの新たな取り組み (経営革新) 新商品の開発又は生産 新役務の開発又は提供 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動 			

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	生産性 / 付加価値の向上 経営基盤の強化	
事業名	地域産業支援資金（中小企業金融対策貸付事業）		（担当課） 経営支援課	
目的	過疎地域、離島半島地域における産業並びに地場産業の振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者に対し、必要となる資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に資することを目的とする。			
開始年度 ～ 終期年度	H17～	予算額	（本年度） 2,507,000 千円	（前年度） 1,756,000千円
（事業の概要） 県内において、事業を継続し、かつ、県税を完納している中小企業者のうち、次のいずれかに該当する者。 1. 過疎・離島半島振興 過疎地域・半島地域・離島地域において、事業を継続している中小企業者。 2. 経営革新応援 新たな需要を創造するための商品・サービスの開発、業務の効率化など、付加価値の向上につながるものとして、国の経営力向上計画の認定又は県の経営革新計画の承認を受けた者 3. 商店街活性化 県内において小売業又はサービス業を行う者（ただし、卸売業、製造業を行う者が小売を開始する場合など、既存事業の業容拡大を図る者を含む）のうち、商店街の活性化に資するものとして、商工会議所又は商工会より認定を受けた者 新規融資枠 3,300,500千円（県予算額 1,086,000千円） 融資限度額 50,000 千円 償還期間 運転 7年以内（うち据置1年以内） 設備 10年以内（うち据置2年以内） 貸付金利 1.80% 1.55% 1.50% 保証料 年0.05%～0.90% ただし、融資対象2(経営革新応援)については、0.40%				
（参考） 過疎・離島半島振興（旧地域産業対策資金）の実績 平成26年度 86件 495,660千円 平成27年度 239件 1,871,612千円 平成28年度 313件 2,538,820千円 平成29年度 426件 3,447,579千円 経営革新応援の実績 平成28年度（創設） 実績無し 平成29年度（創設） 実績無し 商店街活性化（旧商店街魅力アップ支援資金）の実績 平成26年度 2件 7,999千円 平成27年度 実績無し 平成28年度 実績無し 平成29年度 実績無し				

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	生産性 / 付加価値の向上 経営基盤の強化
事業名	地方創生推進資金（中小企業金融対策貸付事業）		（担当課） 経営支援課
目的	食品製造業、ものづくり企業、観光関連業の分野において、県内中小企業の前向きな取組を支援し、地方創生の推進に寄与することを目的とする。		
開始年度 ～ 終期年度	H28～H31	予算額	（本年度） 672,000 千円 （前年度） 672,000 千円
<p>（事業の概要）</p> <p>県内において事業を継続し、かつ、県税を完納している中小企業者のうち、次のいずれかに該当する者</p> <ol style="list-style-type: none"> 食のながさき応援 <p>食品の製造・加工を行う者で、県外市場を見据えた規模拡大、県内農水産物の利用による高付加価値化、品質の向上等、地域産業の活性化に寄与するものとして市町長の推薦を受けた者</p> ものづくり企業育成応援 <p>製造業を営む者で、規模拡大や新商品の開発、販路拡大、職場環境の整備等に取り組むものとして、県の認定を受けた者</p> 光福の街長崎おもてなし <p>観光関係事業を営んでいる者等で、外国人観光客の増加、新たな旅行形態、耐震化等の安全・安心に対応した施設整備、情報発信等により地域の魅力ある観光地づくりに寄与するものとして市町長の推薦を受けた者</p> <p>宿泊業生産性向上支援 <p>宿泊業を営む者又は宿泊施設を所有する者で、新たな需要を創造するための商品・サービス開発、業務の効率化、施設整備等、県内観光産業の活性化に寄与する者として、県の「宿泊業等生産性向上促進支援事業」の支援又は経営革新等支援機関の指導を受けて事業計画書を策定したもの</p> <p>新規融資枠 1,809,000 千円（県予算額 672,000千円） 融資限度額 設備資金 200,000千円（内、運転資金 50,000千円） ただし、融資対象3 については、280,000千円 融資対象1、3 については、設備資金と設備投資に伴う運転資金のみ（運転資金単独の利用は不可）</p> <p>償還期間 融資対象1 運転資金 7年以内（うち据置1年以内） 設備資金 12年以内（うち据置2年以内） 融資対象2、3 運転資金 7年以内（うち据置1年以内） 設備資金 10年以内（うち据置2年以内） 融資対象3 20年以内又は耐用年数のいずれか短い期間（うち据置2年以内）</p> <p>貸付金利 融資対象1 年1.35% 融資対象2、3 年1.30% 融資対象3 10年目までは年1.0%、11年目以降の利率は、その時点の経営安定資金（長期）の利率以内とする。</p> <p>保証料 年0.20%</p> </p> 			
<p>（参考）</p> <p>地方創生推進資金の実績 平成28年度 35件 396,984千円、平成29年度 17件 261,370千円</p>			

基本方針	1.生産性/競争力を高める	施策の柱	経営基盤の強化
事業名	中小企業金融対策貸付事業		(担当課) 経営支援課
目的	信用力・担保力の不足、金利負担の制約等により資金調達力の弱い中小企業に対し、信用保証協会の保証制度を活用し、設備資金や運転資金を長期・固定・低利で貸付ける。		
開始年度 ～ 終期年度	予算額	(本年度) 23,469,000 千円	(前年度) 24,837,100 千円

(事業の概要)



県から金融機関に融資原資を無利子預託（単年度）
 金融機関は一定の協調融資を加えて、中小企業に対し長期・固定・低利で資金貸付
 中小企業は保証料を支払い信用保証協会の保証を受ける
 県は保証料の一部を補給し、中小企業の保証料負担を軽減
 中小企業が返済できなくなった場合、信用保証協会が金融機関に代位弁済
 代位弁済の一部について県が損失補償

(参考)

事業の経過及び予算（決算）額

(単位：千円)

年 度	当初予算額 (預託ベース)	新規融資実績		年度末融資残高	
		件 数	金 額	件 数	金 額
1 5	36,362,101	7,184	52,744,440	13,722	91,165,324
1 6	35,932,337	5,925	39,126,459	13,504	84,670,090
1 7	26,750,649	5,174	44,623,986	11,137	81,661,611
1 8	24,267,476	5,037	36,807,156	10,885	79,584,400
1 9	26,191,733	4,874	37,384,646	10,629	76,759,121
2 0	29,004,300	7,471	68,537,040	12,709	101,544,532
2 1	51,669,800	3,780	28,844,196	12,623	94,907,222
2 2 ()	55,352,000	4,157	31,437,280	12,261	91,059,817
2 3	46,989,000	2,889	21,668,562	11,702	82,137,564

年 度	当初予算額 (預託ベース)	新規融資実績		年度末融資残高	
		件 数	金 額	件 数	金 額
2 4	40,098,600	2,910	24,068,904	11,178	75,031,969
2 5	35,694,400	3,780	29,085,322	11,300	72,863,221
2 6	34,710,500	3,364	23,950,720	10,516	64,006,343
2 7	28,511,300	3,526	25,467,538	9,908	59,292,555
2 8	26,684,500	3,233	27,353,738	9,310	56,362,534
2 9	24,837,100	3,054	25,512,485	8,785	52,629,288

2 2 年度は 6 月補正後（当初は骨格予算のため）

（単位：千円）

資 金 名	項 目	予算額（原資）	融 資 枠
経営安定対策貸付			
	経営安定資金	7,464,000	26,124,000
	小 計	7,464,000	26,124,000
小規模企業者等対策貸付			
	小規模企業者支援資金	601,000	2,000,000
	下請企業・協同組合振興資金	119,000	946,000
	小 計	720,000	2,946,000
緊急資金繰り対策貸付			
	緊急資金繰り支援資金	342,000	1,000,000
	小 計	342,000	1,000,000
特別対策貸付			
	再生支援資金	164,500	500,000
	地域産業支援資金	1,086,000	3,300,500
	地方創生推進資金	672,000	1,809,000
	創業バックアップ資金	149,000	400,000
	事業承継資金	75,000	200,000
	小 計	2,146,500	6,209,500
過年度資金再預託貸付		12,796,500	40,159,200
	合 計	23,469,000	76,438,700

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	経営基盤の強化												
事業名	経営安定資金（中小企業金融対策貸付事業）		（担当課） 経営支援課												
目的	県内中小企業の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金及び資金繰りの安定に必要な短期の事業資金の融通の円滑化を図り、中小企業の経営安定に資する。 県内中小企業の設備投資を後押しするとともに、地域経済の牽引力となる中堅企業や競争力強化を目指す企業の前向きな設備投資を支援する。 中小企業経営力強化支援法に基づく経営改善等に取り組む企業を支援する。														
開始年度 ～ 終期年度	H17～	予算額	（本年度） 15,483,100 千円 （前年度） 15,885,500 千円												
<p>（事業の概要）</p> <p>県内において事業を継続し、かつ、県税を完納している中小企業者のうち、次のいずれかに該当する者。ただし、短期資金については、短期資金を必要とする者とする。</p> <p>新規融資枠 26,124,000千円（県予算額 7,464,000千円）</p> <p>融資限度額 長期 50,000千円 短期 20,000千円 長期設備 1億円 経営力強化 50,000千円</p> <p>償還期間 長期 運転資金 7年以内（うち据置1年以内） 設備資金 10年以内（うち据置2年以内） 短期 運転資金 1年以内 長期設備 設備資金 15年以内（うち据置2年以内） 経営力強化 運転資金 5年以内（うち据置1年以内） 設備資金 7年以内（うち据置1年以内）</p> <p>貸付金利 長期 年1.95%以内 短期 年1.55% 長期設備 年2.15%以内 経営力強化 年1.85%以内</p> <p>保証料 長期、短期、長期設備 年0.45%～1.30% セーフティネット適用の場合 1号～4号、6号 0.45% 5号、7号、8号 0.40% 経営力強化 年0.45%～1.20%</p> <p>【長期】</p> <ol style="list-style-type: none"> 直近期の税務申告決算と直近期の前期以前3期のいずれかの税務申告決算とを比較し、売上高の減少又は経常利益（個人事業者は所得金額とする。）が減少している者 中小企業信用保険法第2条第4項（経営安定関連特例）に規定する特定中小企業者（セーフティネット認定企業） 最近3か月間の売上高等が前年同期比5%以上減少している者 直近期の税務申告決算において繰越欠損（個人事業者はマイナスの元入金）を内包している者 <p>【長期設備】</p> <ol style="list-style-type: none"> 工場、倉庫、店舗、事務所等を新築、増築、改築または改装しようとする者 構築物、機械、装置等を新設、増設、更新または改造しようとする者 資材置場、駐車場用地等、事業に係る土地取得を主目的とする者又は1及び2を目的とする土地取得を行う者 <p>【経営力強化】</p> <p>中小企業経営力強化支援法に基づき国から認定を受けた経営革新等支援機関の支援を受けながら、経営力の強化を図る者</p>															
<p>（参考） 経営安定資金（長期）（旧中小企業振興資金（経営安定枠））の実績</p> <table border="1"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>956件</td> <td>10,612,866千円</td> <td>平成27年度</td> <td>812件</td> <td>9,429,219千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>822件</td> <td>10,449,783千円</td> <td>平成29年度</td> <td>829件</td> <td>10,077,494千円</td> </tr> </table>				平成26年度	956件	10,612,866千円	平成27年度	812件	9,429,219千円	平成28年度	822件	10,449,783千円	平成29年度	829件	10,077,494千円
平成26年度	956件	10,612,866千円	平成27年度	812件	9,429,219千円										
平成28年度	822件	10,449,783千円	平成29年度	829件	10,077,494千円										

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	経営基盤の強化	
事業名	小規模企業者支援資金（中小企業金融対策貸付事業）			（担当課） 経営支援課
目的	責任共有制度導入による小規模企業者への影響を緩和するため、責任共有制度対象外の国の全国統一保証制度である「小口零細企業保証」を活用した県制度により、県内小規模企業者の事業資金の調達を確保し、もって経営の安定に資する。			
開始年度 ～ 終期年度	H 2 2 ~	予算額	（本年度） 1,080,000 千円	（前年度） 1,147,000 千円
（事業の概要）				
保証協会の保証による借入れが、この資金の借入れを含めて2,000万円を超えない者であって、次のいずれかに該当する者				
1. 県内において事業を継続し、県税を完納している小規模企業者（NPO法人を除く）				
2. 小規模企業者（NPO法人を除く。）のうち、特別小口保険を利用する者は、県内で同一の業種に係る事業を1年以上継続して行い、源泉徴収による所得税以外の所得税（法人である場合は法人税）、事業税又は県民税、市町村民税の所得割（地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による障害者控除額、老年者控除額又は寡婦控除額を控除されたことにより、県民税又は、市町村民税の所得割の税額がなくなった者である場合は均等割、法人である場合は法人税割）のいずれかについてこの資金の借入申込日以前1年間において納期（延納、納税の猶予又は納期限の延長に係る期限を含む。）が到来した税額がある者であって、かつ、当該税額（延納、納税の猶予又は納期限の延長があった場合は、これに係る期限がこの資金の借入申込日の翌日以降に到来するものを除く。）を完納している者				
	新規融資枠	2,000,000千円（県予算額 601,000千円）		
	融資限度額	20,000千円		
	償還期間	運転 7年以内（うち据置1年以内） 設備 10年以内（うち据置2年以内）		
	貸付金利	年1.90%以内		
	保証料	年0.50%～1.60%		
		セーフティネット適用の場合		
		1号～8号	0.45%	
		特別小口保険の場合	0.45%	
（参考）				
小規模企業者支援資金の実績				
	平成26年度	358社	1,069,643 千円	
	平成27年度	299社	989,875 千円	
	平成28年度	257社	755,874 千円	
	平成29年度	248社	806,170 千円	

基本方針	1.生産性/競争力を高める	施策の柱	経営基盤の強化
事業名	事業承継資金(中小企業金融対策貸付事業)		(担当課) 経営支援課
目的	事業承継段階を迎えた中小企業者の円滑な事業承継の実現を支援するための資金。		
開始年度 ~ 終期年度	H29~	予算額	(本年度) 75,000千円 (前年度) 75,000千円
<p>(事業の概要)</p> <p>県内において事業を継続し、かつ、県税を完納している中小企業者のうち、5年以内に事業承継予定又は事業承継後5年以内の者で、次の各号の全てに該当する者</p> <p>(1)被承継者の親族、役員又は従業員による事業承継であること</p> <p>(2)次のいずれかに該当する者</p> <p>個人事業主から事業を承継した個人</p> <p>代表者の交代による経営の承継を行う会社</p> <p>事業承継のために設立された持株会社</p> <p>(3)事業承継計画について商工会議所又は商工会の推薦を受けた者</p> <p>【融資条件等】</p> <p>融資限度額・・・5,000万円</p> <p>利率・・・年1.65%</p> <p>融資期間・・・運転資金：7年以内(据置1年)</p> <p>設備資金：10年以内(据置2年)</p> <p>担保・保証人・・・取扱金融機関又は保証協会の定めるところによる。</p> <p>保証料・・・年0%~1.12%</p> <p>【資金使途】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産の取得費用(事業に必要な土地・建物・設備等を買取るための費用など) ・運転資金(商品・原材料の仕入費用、人件費、販路開拓費など) ・設備資金(設備の更新、新たな設備の導入のための費用など) ・株式の取得費用(経営安定のために会社が他社から自社株を買取るための費用など) ・その他事業承継に必要な資金 			

基本方針	1.生産性/競争力を高める	施策の柱	経営基盤の強化
事業名	事業承継への支援		(担当課) 経営支援課
目的	県内事業者の事業承継を促進する体制を整備し、関係機関が連携して支援を実施していくことで、後継者不在による廃業を低減する。		
開始年度 ～ 終期年度	～	予算額 (本年度) 県予算 0千円 (国予算 35,000千円)	(前年度) 県予算 5,000千円
(事業の概要)			
<p>プッシュ型事業承継支援高度化事業【国：平成29年度補正】 <国直接採択事業、予算35,000千円、長崎商工会議所が受託></p> <p>1.事業承継ネットワーク構築事業</p> <p>県を中心として、市町、商工団体、金融機関、税理士・弁護士等の専門家などの支援機関を組織化し、事業承継診断の実施を通じて事業者には事業承継への早期取組の気付きを与えるなど事業承継支援ニーズの掘り起こしを行う。</p> <p><具体的な実施事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク会議（連絡会議）の開催による参画機関の定期的な情報共有 ・事業承継診断の実施（目標：年間600件） ・事業承継に関する研修会（商工団体・金融機関等向け） ・専門家リストの作成 ・セミナーの開催と広報活動の実施 <p>【参考】長崎県事業承継ネットワーク第1回会議（キックオフ会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成30年5月30日 ・参集範囲：九州経済産業局、福岡財務支局長崎財務事務所、長崎県、市町、金融機関、商工会・商工会議所ほか関係機関 ・議事：事業承継支援方針・戦略について、ネットワーク構築事業の概要、事業承継診断等の実施概要・スケジュールについて <p>2.プッシュ型事業承継支援強化事業</p> <p>事業承継ネットワーク構築事業で掘り起こされた支援ニーズに対して、地域の専門家と連携したきめ細かな支援を行う。</p>			
(参考)			
<p>小規模事業者等経営強化促進事業（平成29年度）</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営者の年齢60歳以上」かつ「従業員5人以上」の県内企業をリスト化 ・企業リスト対象企業約3,000社に対して、事業承継に係る啓発文書を発送し、商工会等の支援を受けたい意向を確認（平成30年1月） <p>今後、商工会等の経営指導員が会員企業等への巡回による事業承継診断を、金融機関は主にリスト化された先の診断を実施し、支援ニーズの掘り起こしを行う。</p> <p>制度資金（「事業承継資金」）の創設（平成29年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業の事業承継を金融面から支援するため、「事業承継資金」を創設 			

基本方針	1. 生産性 / 競争力を高める	施策の柱	経営基盤の強化
事業名	金融補完対策事業		(担当課) 経営支援課
目的	県内中小企業向け制度資金の実施に当たり、信用補完制度を活用するとともに、その内容を充実させることにより、県内中小企業者の資金調達の円滑化と負担の軽減を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	予算額	(本年度) 257,156 千円	(前年度) 261,974 千円

(事業の概要)

1. 長崎県保証料補給補助金

県制度資金について、中小企業者の負担軽減を目的として保証料を引き下げ、信用保証協会に対して、引き下げに要した経費を補助金として交付する。

なお、平成18年4月から、企業の信用リスクに応じて保証料率を9段階に設定するリスク考慮型保証料体系が導入されたこと、平成19年10月から、金融機関も一定の割合を負担する責任共有制度が導入されたことから保証料の軽減額も企業の負担額に対応した額とした。

2. 損失補償金

信用保証協会の保証を促進するため、県制度資金のうち、県が信用保証協会と損失補償契約を締結した資金について、代位弁済が行われた場合、代位弁済額から日本政策金融公庫からの保険金等を控除した額の一定割合を損失補償金として信用保証協会に交付する。

信用補完制度

信用保証協会

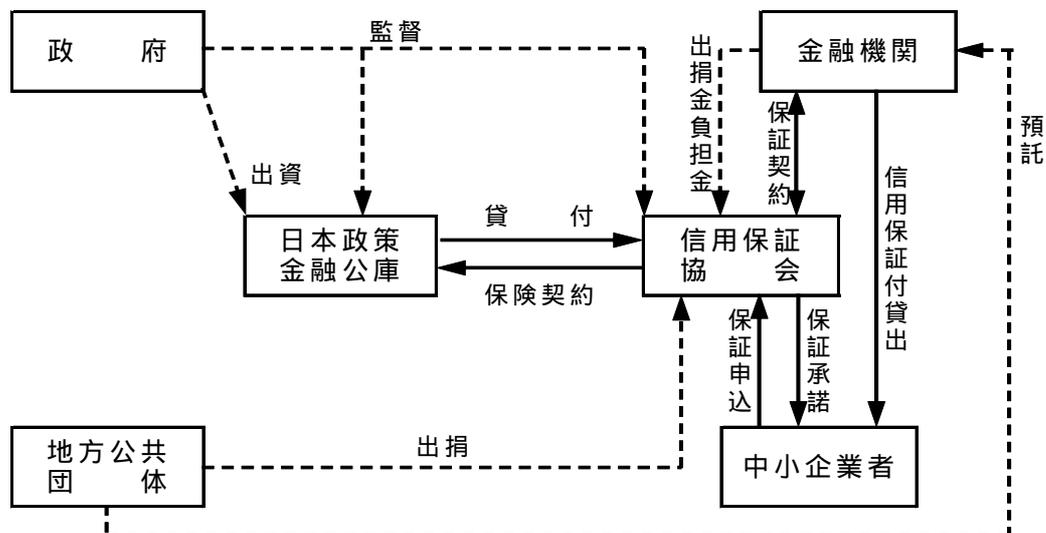
信用力・担保力等の不足により、金融機関から貸付けを受けることが困難な中小企業の資金調達の円滑化を図るため、当該中小企業者が資金を借入れる際に、債務保証を行う。

日本政策金融公庫

全額政府出資の機関で、信用保証協会の保証債務について、代位弁済が発生した場合の保険業務と信用保証協会の保証業務に必要な資金の貸付を行う。

(参考)

信用補完制度の体制



基本方針	1.生産性/競争力を高める	施策の柱	経営基盤の強化
事業名	高度化資金貸付事業		(担当課) 経営支援課
目的	同じ業種や関連の深い中小企業者が組合組織等によって企業規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗等の集団化、事業の転換及び小売商業における経営形態の近代化により、中小企業構造の高度化を図ろうとする場合、中小企業基盤整備機構と県が財源を出し合って長期、低利の融資を行う。		
開始年度 ～ 終期年度	S 3 1 ~	予算額	(本年度) 0千円 (前年度) 0千円(当初)

(事業の概要)

貸付条件等 助成対象事業	貸付割合			金利	償還期限	うち 据置期間
	機構	県	計			
1.経営革新計画承認グループ事業	64	16	80	0.50以内 又は 無利子	20年以内	3年以内
2.異分野連携新事業分野開拓計画認定 グループ事業	80	10	90	無利子		
3.下請振興事業計画承認グループ事業	64	16	80	0.50以内 又は 無利子		
4.総合効率化計画認定グループ事業						
5.施設集約化事業						
6.共同施設事業						
7.設備リース事業						
8.企業合同事業						
9.集団化事業						
10.集積区域整備事業						
11.地域産業創造基盤整備事業	64	16	80	無利子		
12.商店街整備等支援事業	64	16	80	"		

(参考)

事業の実績

(単位：千円)

年 度	件 数	貸付金額	財 源 内 訳	
			県	機 構
元	9	2,111,721	518,572	1,593,149
2	9	2,128,180	566,977	1,561,203
3	16	2,350,082	753,077	1,597,005
4	16	2,132,398	741,485	1,390,913
5	11	1,383,397	475,059	908,338
6	6	2,624,000	974,610	1,649,390
7	6	593,402	199,598	393,804
8	6	1,979,617	658,154	1,321,463
9	4	710,940	233,356	481,584
10	2	265,390	87,252	178,138
11	4	875,820	109,955	765,865
12	5	874,144	109,537	764,607
13	3	229,382	65,346	164,036
14	3	189,199	61,491	127,708
15	2	119,863	39,456	80,407
16	4	145,468	96,182	49,286
17	0	0	0	0
18	2	308,826	100,705	208,121
19	0	0	0	0
20	1	9,712	9,712	0
21	0	0	0	0
22	1	74,700	59,760	14,940
23	1	10,751	10,751	0
24	0	0	0	0
25	2	68,962	14,502	54,460
26～29	0	0	0	0

B方式(原則として、2つ以上の都道府県にまたがる広域の事業に対して貸付方法で、中小企業基盤整備機構が貸付を行う)の貸付金額には機構負担分は含まない。

基本方針	2. 新たな需要を発掘/創出する	施策の柱	域内での需要の確保
事業名	地域拠点商店街支援事業		(担当課) 経営支援課
目的	まちなかにおいて、地域の拠点となる商店街の活性化を図り、地域経済・地域づくりを支える持続可能な商店街づくりを支援するため、商店街活性化プランの策定及びそれを実現するための事業の実施について、まちづくりの主体となる市町と連携して支援を行う。		
開始年度 ～ 終期年度	H27～H31	予算額	(本年度) 10,000千円 (前年度) 15,000千円
<p>(事業の概要)</p> <p>内容：商店街のビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための事業を盛り込んだ商店街活性化プランの策定及びその事業の実施に要する費用について、まちづくりの主体となる市町と連携して支援。 ただし、補助を受けるにあたっては、商店街等が「商店街活性化プラン」を策定し、県の承認を受けなければならない。</p> <p>事業費：10,000千円</p> <p>補助対象事業</p> <p>1. 商店街活性化プラン策定事業 商業や商店街の活性化等に関して専門的知見を有する外部専門家を招聘し、商店街を取り巻く環境の変化を踏まえた商店街のビジョン及びその実現のための事業を盛り込んだプランを策定する事業</p> <p>2. 商店街活性化プラン実施事業 「商店街活性化プラン」に基づいて実施する事業 商店街人材育成・体制強化事業 タウンマネージャーの設置、担い手育成、マネジメント体制強化など商店街運営の担い手となる人材を育成し、組織運営体制を強化する事業 商店街新陳代謝促進事業 空き店舗等に集客力・魅力のある店舗や不足業種の誘致、創業者出店支援、インキュベーション施設の整備など商店街の新陳代謝を促進するための事業 商店街にぎわい創出事業 住民、自治会、大学などと連携した地域協働による集客イベント、空き店舗を活用した共同事業、個店の魅力を向上させるために商店街が一体となって取り組む事業など、商店街活性化のためのソフト事業 商店街共同施設等整備事業 来街者の安心・安全の確保、環境への配慮、景観整備など、商店街の機能を向上し、魅力ある買い物環境を創出するための共同施設等を整備する事業</p> <p>補助対象商店街：長崎県まちなか活性化推進ガイドラインに基づく「まちなか」「準まちなか」並びにそれに準ずるものとして県が認めた区域に属する商店街</p> <p>事業実施主体：商店街振興組合、事業協同組合、商工会、商工会議所、NPO法人等</p> <p>補助率：補助対象経費の4/10以内かつ市町補助額の4/8以内 財政力指数が0.38を超える市町については、補助対象経費の3/10以内かつ市町補助額の3/8以内</p>			

基本方針	2. 新たな需要を発掘 / 創出する	施策の柱	域内での需要の確保
事業名	商店街活性化指導事業		(担当課) 経営支援課
目的	消費者ニーズの多様化、都市構造・交通体系の変化等による急激な環境変化に対する商店街の適切な対応を支援するため、長崎県商店街振興組合連合会が行う商店街活性化のための指導事業等に対して助成する。		
開始年度 ～ 終期年度	H 4 ~	予算額 (本年度) 1,215 千円	(前年度) 1,297 千円
(事業の概要)			
<p>商店街振興組合指導事業費補助金 1,215千円</p> <p>長崎県商店街振興組合連合会が行う各振興組合の指導、人材育成等に対して助成。</p> <p>商店街振興組合への巡回指導</p> <p>商店街振興組合を対象とした研修事業の開催</p> <p>全国商店街振興組合連合会の研修事業等への派遣</p>			
(参考)			
長崎県商店街振興組合連合会 会員数 18組合			

基本方針	2. 新たな需要を発掘 / 創出する		施策の柱	域内での需要の確保
事業名	大型店等出店調整事業			(担当課) 経営支援課
目的	大規模小売店舗(大型店)の立地が、その周辺地域の生活環境を保持しつつ適正に行われることを確保するための手続き(大規模小売店舗立地法)を、円滑に運用する。			
開始年度 ～ 終期年度	S 4 8 ~	予算額	(本年度) 1,654 千円	(前年度) 2,323 千円
(事業の概要)				
<p>大規模小売店舗の調整</p> <p>「大規模小売店舗立地法」に基づき、県は、店舗面積 1,000㎡超の大型店の出店等に際し、出店予定周辺地域の交通、騒音、廃棄物処理等の生活環境の保持の観点から、立地市町や住民等の意見に配慮し、国が定めた「建物設置者が配慮すべき指針」を勘案しつつ建物設置者に対し意見を述べ、もってその立地が、周辺地域の生活環境を保持しつつ適正に行われることを確保する。</p>				
(参考)				
大規模小売店舗立地法の手続				
<p>The flowchart illustrates the procedural steps for the Large Retail Store Location Law. It begins with the submission of new large retail store applications, followed by a public notice/summary (a) and a public hearing. The process then moves to hearing opinions from local municipalities and residents/businesses, with a public notice/summary (a). If no objections are received from the prefecture, the process is completed. Alternatively, the prefecture's opinions are submitted, and the applicant is prompted to provide self-initiated countermeasures. If these are sufficient, the process is completed. If not, the prefecture issues a notice of advice. If no notice is given without reason, the prefecture also issues a notice of advice. The process concludes with a public notice (a) and a public notice from the prefecture (a).</p>				

基本方針	2. 新たな需要を発掘 / 創出する	施策の柱	域外需要の獲得
事業名	長崎港活性化推進事業		(担当課) 経営支援課
目的	産業振興のインフラとしてのコンテナ航路の充実により、海外との『物の流れ』を促進し、県内企業の国際競争力の強化を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H 2 6 ~ H 3 1	予算額	(本年度) 7,709 千円 (前年度) 10,623 千円

(事業の概要)

1. ポートセールスの強化

➤ 長崎港活性化センター（事務局：長崎市・長崎商工会議所）と連携した集貨活動の実施

- 長崎港活性化センターによる貨物集荷に寄与する助成制度の調査・検討
- 県内荷主企業・物流事業者を対象にしたポートセミナーを開催。
- 長崎～釜山航路の複数便体制の維持定着に向けた取組

(参考)

長崎港活性化センターの平成30年度助成制度概要

助成制度	金額 / TEU	対象	1企業当り上限
輸出コンテナ	1万円	輸出貨物	75万円
トライアル	輸出1万5千円 輸入1万円	長崎港新規利用者 1～5TEUまでの貨物	輸出 7.5万円 輸入 5万円
中国・東南アジア 向け輸出コンテナ (仮称)	5千円	韓国以外への輸出貨物	37.5万円

基本方針	2. 新たな需要を発掘 / 創出する	施策の柱	域外需要の獲得	
事業名	アジアビジネス展開プロジェクト推進事業			(担当課) 経営支援課
目的	海外ビジネスサポートデスクの設置や市場調査等への助成、見本市出展支援等により、県内企業の海外進出を支援する。			
開始年度 ～ 終期年度	H 2 6 ~ H 3 1	予算額	(本年度) 22,424 千円	(前年度) 23,680 千円
(事業の概要)				
<p>1. アジアビジネス展開支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場調査、営業活動、実証事業、ODA活用等に要する経費を助成。 ・補助率：1 / 2 以内、限度額：2,000千円 <p>2. 海外ビジネスサポートデスクの設置</p> <p>現地での事業展開に関するアドバイスや商談先紹介などの支援を行うため、中国、東南アジア地域のビジネスに精通し、現地拠点を持つコンサルタント企業等に、下記の業務を委託。</p> <p>現地での事業展開に関するアドバイス 法令等の基本調査 商談先企業の紹介やアポイントメントの手配 視察先への同行や現地事業のレクチャー 見本市・商談会の出展支援など</p> <p>【設置箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国(上海市、北京市、大連市、青島市) ・東南アジア(ベトナム、インドネシア、ミャンマー、カンボジア) <p>3. 展示会、商談会等への出展支援</p> <p>中国(上海市、福建省など)で開催される展示会等への出展支援を行う。</p> <p>4. 長崎県貿易協会上海事務所における企業支援の強化</p> <p>中国産業顧問(アドバイザー)の設置 中国の企業や行政の実情に通じているアドバイザーを上海事務所に配置し、県内企業等に市場開拓等のアドバイスを行う。</p> <p>専門コンサルタント活用事業 現地の民間コンサルタントを活用し、法律・規則・商慣習に関する相談・アドバイスを実施。</p>				

基本方針	2. 新たな需要を発掘/創出する	施策の柱	域外需要の獲得
事業名	ASEAN等経済交流促進事業		(担当課) 経営支援課
目的	県内の中小企業等による海外需要の獲得に向けた動きを促進するため、海外展開支援体制の充実を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H28～H30	予算額	(本年度) 13,493 千円 (前年度) 15,749 千円

(事業の概要)

1. 長崎県海外ビジネスサポートデスクの設置

県、市町、ジェトロ、商工団体、金融機関等による支援ネットワークを構築し、県内の中小企業等への海外情報等の提供機能強化するため、海外展開を支援するワンストップ窓口をジェトロ長崎に設置。

(サポートデスク概要)

貿易投資アドバイザーの配置
海外展開支援セミナーの開催
海外展開に関するアンケート調査実施 等

2. ASEAN地域へのビジネス展開支援

県内の中小企業等と現地企業とのビジネスマッチングをASEAN地域(ベトナム予定)において実施。

基本方針	2. 新たな需要を発掘/創出する		施策の柱	創業・起業												
事業名	創業バックアップ資金(中小企業金融対策貸付事業)			(担当課) 経営支援課												
目的	1. 商工会議所及び商工会等の創業支援と連携し、県内における創業を積極的に推進する。 2. 責任共有制度対象外の保証制度を活用した低利な融資制度とし、創業者の資金調達を支援する。															
開始年度 ～ 終期年度	H20～	予算額	(本年度) 394,000 千円	(前年度) 454,000 千円												
<p>(事業の概要)</p> <p>県内において新たに創業しようとする者、または創業後一定期間未満の者で、次の1～4の全てに該当する者</p> <ol style="list-style-type: none"> 次のいずれかに該当する者 事業を営んでいない個人であって、次に該当する者 1か月以内に新たに事業を開始する具体的計画を有すること 2か月以内に新たに会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的な計画を有すること 事業を開始した日以後5年未満であること 会社を設立した日以後の期間が5年未満であること 次のいずれかに該当する者(法人の場合は代表者が次のいずれかに該当するもの) 商工会議所、商工会又は経営革新等支援機関(金融機関を除く)の指導を受け事業計画書を策定した者で、商工会議所、商工会又は経営革新等支援機関(金融機関を除く)の推薦を得た者 開業業種と同一事業に3年以上従事した経験のある者 特許法、実用新案法又は意匠法に基づく設定登録を受けた者で、その技術を実用化するため新たに事業を開始しようとする者 法律に基づく資格を有する者で、その資格を生かして新たに事業を開始しようとする者 支援創業関連保証の場合は、認定特定創業支援事業により支援を受けた者 県内に住所を有する者 県税を完納している者(納期が到来している者に限る) <p> . 新規融資枠 400,000 千円(県予算額 149,000千円) . 融資限度額 35,000 千円 融資対象1 については20,000千円に自己資金を加えた額、 一般保証を利用する場合は35,000千円 . 償還期間 運転 7年以内(うち据置1年以内) 設備 10年以内(うち据置2年以内) . 貸付金利 1.65% . 保証料 年0.40% </p>																
<p>(参考)</p> <p>創業バックアップ資金の実績</p> <table border="1"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>73件</td> <td>316,400 千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>51件</td> <td>235,060 千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>53件</td> <td>228,754 千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>47件</td> <td>193,090 千円</td> </tr> </table>					平成26年度	73件	316,400 千円	平成27年度	51件	235,060 千円	平成28年度	53件	228,754 千円	平成29年度	47件	193,090 千円
平成26年度	73件	316,400 千円														
平成27年度	51件	235,060 千円														
平成28年度	53件	228,754 千円														
平成29年度	47件	193,090 千円														

若 者 定 着 課

2 . 新たな需要を発掘 / 創出する

域外需要の獲得

- ・外国人材活躍促進事業 9 2

4 . 有能な人材を育成 / 獲得する

産業人材の育成

- ・「人財県長崎」人材育成モデル構築事業 9 3
- ・産業人材育成奨学金返済アシスト事業 9 4
- ・地域創生人材育成事業 9 5
- ・ながさき輝く人財雇用創造プロジェクト事業..... 9 6

県内就職の促進

- ・若者県内就職対策事業 9 7
- ・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」推進支援事業 9 8
- ・高校生のためのふるさと長崎就職応援事業 9 9
- ・U I J ターン就職促進総合対策事業 1 0 0
- ・九州グローバル人材活用促進事業 1 0 1

基本方針	2. 新たな需要を発掘 / 創出する 4. 有能な人材を育成 / 獲得する	施策の柱	域外需要の獲得 産業人材の育成
事業名	外国人材活躍促進事業		(担当課) 若者定着課
目的	外国人技能実習生の安心・安全な受入環境を本県と友好交流等の関係にある国(地域)との協力のもと整備するとともに、県内受入企業の将来的な海外展開を促進する。		
開始年度 ～ 終期年度	H30～	予算額	(本年度) 4,994千円 6月補正 (前年度)
<p>(事業の概要)</p> <p>平成30年度は以下の取組みを実施。</p> <p>(1) 技能実習生送出国への調査・協議(2,421千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定国 ベトナム等 ・ 協議内容等 有能な技能実習生を本県へ安定的に送出する仕組みづくり等 <p>(2) 県内での受入企業実態調査等(2,573千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技能実習生を受け入れている県内企業の実態調査 ・ 県内企業における将来的な技能実習生の受入可能性調査及び海外展開意向調査 			
<p>(参考)</p> <p>外国人技能実習制度・・・国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間(最長5年間)に限り受け入れ、OJTを通じて技能等を移転する制度。 技能実習生は、雇用関係の下、労働関係法令等が適用される。</p> <p><長崎労働局発表></p> <p>県内の技能実習生・・・2,628人(平成29年10月末現在) 外国人労働者全体5,555人の47.3% (内訳)国籍別: ベトナム 971人(36.9%)、 フィリピン 592人(22.5%)、 中国 400人(15.2%) 産業別: 製造業 1,681人(64.0%)、 農業・林業 459人(17.5%) 卸売業・小売業 185人(7.0%)、 建設業 162人(6.2%)捕捉</p>			

基本方針	4．有能な人材を育成／獲得する	施策の柱	産業人材の育成
事業名	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業		(担当課) 若者定着課
目的	産学官が連携して学校段階から企業現場に至るまでの人材育成を推進		
開始年度 ～ 終期年度	H 2 8 ～	予算額 (本年度) 36,676千円 (国12,330、県24,346)	(前年度) 58,153千円 (国19,750、県38,403)
<p>(事業の概要)</p> <p>1．産業人材育成戦略の推進(1,297千円)</p> <p>(1)事業目的 平成29年3月に、企業・学校・行政の役割と取組事項を明確にする形で策定した「長崎県産業人材育成戦略」を推進。</p> <p>(2)事業内容 戦略の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム(ワーキンググループ含む)を推進母体として、関係機関が一体となって戦略を推進 ・平成29年度末に作成した「人財づくりの取組事例集」等により、企業の取組を促す。 ・優秀な県内講師で構成する「ためのる講師リスト」を作成し、企業内研修の開催等を促す。 <p>長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官が緊密に連携し、産業人材の育成・確保や若年者の県内就職・定着化等について意見交換や情報共有を図る。 ・45の機関で構成。(産業界25、学校等16、行政4) ・8ワーキンググループを設置して、具体的な課題に対して有効な取り組みを推進する。 <p>2．成長分野高度人材育成支援事業(13,754千円)</p> <p>(1)事業目的 今後成長が見込まれる新産業分野等で必要となる高度人材に、最先端の技術や知識を習得させる。</p> <p>(2)事業内容 県内に事業所を有する中小・中堅企業から、国内外の大学・大学院及び研修機関、大手企業への社員を派遣する経費を支援</p> <p>3．インターンシップ推進事業(12,912千円)</p> <p>(1)事業目的 高校生や大学生等を対象に、職業観を醸成するとともに、県内企業への関心を深めてもらうため、インターンシップの推進を図る。</p> <p>(2)事業内容 インターンシップの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島・半島地区高校生、大学生等のマッチングや、離島・半島地区高校生への経費支援 <p>4．ものづくりを担う人材の育成・確保事業(8,713千円)</p> <p>(1)事業目的 若年者の溶接・機械加工等のものづくりに関する技能の向上を図る。</p> <p>(2)事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生溶接競技会や高校生資格取得講習会の開催、全国高校生ものづくりコンテストや若年者ものづくり競技大会への支援、高校生の工場見学等の実施 			

基本方針	4. 有能な人材を育成 / 獲得する	施策の柱	産業人材の育成																	
事業名	産業人材育成奨学金返済アシスト事業		(担当課) 若者定着課																	
目的	地域に就職・定着し、かつ地域の中核企業等を担うリーダー的人材の確保																			
開始年度 ～ 終期年度	H28～30	予算額	(本年度) 60,658千円 (前年度) 60,578千円																	
<p>(事業の概要)</p> <p>地域経済の牽引役となる産業や戦略的に振興する産業で必要とされる人材を育成・確保するため、県内・県外企業等から寄付を受け、地域一体となって、県内に就職した者への奨学金の返済を支援する。</p> <p>1、本県経済の牽引役となる産業と、対象とする学生の学歴及び就業する職業分類(予定)</p> <p>(1) 学歴 大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程</p> <p>(2) 産業及び職業分類</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>職業分類</th> <th>学部や資格等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">製造業</td> <td>製造技術者</td> <td>・理学、工学分野を履修</td> </tr> <tr> <td>情報処理・通信技術者</td> <td>・情報の専門分野を履修 ・情報処理技術者試験合格者(IPを除く)</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>建築・土木・測量技術者</td> <td>・建築士法第14条第1号から第3号で指定する建築に関する科目を履修 ・建設業法施行令第27条の5第1項で定める学科を履修 ・測量法施行令第14条の規定に相当する学科を履修</td> </tr> <tr> <td>観光関連産業</td> <td>宿泊業 旅行業 観光 関連企業(団体) 観光施設等 に従事する者</td> <td>・観光学や各種外国語学科、または経済・経営や統計の専門分野など観光業に関連する学部・学科を履修</td> </tr> <tr> <td>保険業、金融業、BPO企業等</td> <td>情報処理・通信技術者</td> <td>・情報の専門分野を履修 ・情報処理技術者試験合格者(IPを除く)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2、基金規模と支援額等(年間)</p> <p>基金名称：長崎県産業人材育成基金</p> <p>基金規模 県 40,000千円 民間 20,000千円 合計 60,000千円</p> <p>支援額 奨学金貸与額の1/2(150万円を限度)</p> <p>対象奨学金 日本学生支援機構第一種及び第二種奨学金、長崎県育英会大学等育英事業、母子父子寡婦福祉資金貸付金</p> <p>支援可能人数 約50人(平均120万円の支援とした場合)</p> <p>3、支援条件等</p> <p>卒業後3年以内に対象とする職業従事者として県内企業に就業かつ県内に居住し、3年経過した場合に支援額の1/2を、6年経過した場合に残りの1/2を支援する。</p>				産業	職業分類	学部や資格等	製造業	製造技術者	・理学、工学分野を履修	情報処理・通信技術者	・情報の専門分野を履修 ・情報処理技術者試験合格者(IPを除く)	建設業	建築・土木・測量技術者	・建築士法第14条第1号から第3号で指定する建築に関する科目を履修 ・建設業法施行令第27条の5第1項で定める学科を履修 ・測量法施行令第14条の規定に相当する学科を履修	観光関連産業	宿泊業 旅行業 観光 関連企業(団体) 観光施設等 に従事する者	・観光学や各種外国語学科、または経済・経営や統計の専門分野など観光業に関連する学部・学科を履修	保険業、金融業、BPO企業等	情報処理・通信技術者	・情報の専門分野を履修 ・情報処理技術者試験合格者(IPを除く)
産業	職業分類	学部や資格等																		
製造業	製造技術者	・理学、工学分野を履修																		
	情報処理・通信技術者	・情報の専門分野を履修 ・情報処理技術者試験合格者(IPを除く)																		
建設業	建築・土木・測量技術者	・建築士法第14条第1号から第3号で指定する建築に関する科目を履修 ・建設業法施行令第27条の5第1項で定める学科を履修 ・測量法施行令第14条の規定に相当する学科を履修																		
観光関連産業	宿泊業 旅行業 観光 関連企業(団体) 観光施設等 に従事する者	・観光学や各種外国語学科、または経済・経営や統計の専門分野など観光業に関連する学部・学科を履修																		
保険業、金融業、BPO企業等	情報処理・通信技術者	・情報の専門分野を履修 ・情報処理技術者試験合格者(IPを除く)																		

基本方針	4. 有能な人材を育成 / 獲得する		施策の柱	産業人材の育成
事業名	地域創生人材育成事業（国からの委託事業）			（担当課） 若者定着課
目的	全国的な雇用情勢改善や、労働需要の高まり等に伴い、地方でも人手不足の状況が進みつつある。このような中、将来の企業を支える若者等を確保・育成するため、新たな「職業訓練モデル」を構築・実践することで、地域経済社会を活性化する。			
開始年度 ～ 終期年度	H 2 8 ~ H 3 0	予算額	（本年度） 213,701 千円	（前年度） 207,242 千円
<p>（事業の概要） 若者の県外流出に対応するため、就学段階での「企業の魅力発信」から、将来、企業の中核を担う若年層育成のための社内研修まで、一貫した人材育成・確保の仕組みづくり（OJTを中心とした職業訓練モデル）と実証を行う。</p>				
<p>（参考）</p> <p>[対象業種]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業（金属製品製造、電子部品・デバイス・電子回路製造、機械器具製造及び関連分野） ・ 情報サービス業 ・ 建設業 ・ 運輸業（バス、トラック） <p>[実施事業]</p> <p>(1) 企業情報や魅力の発信による若者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業が学校を訪問する企業説明会や、学生生徒の企業訪問等、双方向で県内企業の魅力を発信する <p>(2) 雇用した若者等に対する社内訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業が社員に対して実施する3ヶ月程度のOJT中心の研修を支援する（対象経費は、雇用者賃金等、研修教材費、講師謝金 など） <p>平成29年度は164名の社内訓練を実施した。平成30年度は160名程度実施予定。</p> <p>(3) 企業の人事・教育担当者を対象に、採用や社内教育のノウハウ等を習得するセミナーを実施する</p> <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県に設置しているコーディネーターが事業実施の調整、相談、指導を行う。 				

基本方針	4 . 有能な人材を育成 / 獲得する	施策の柱	産業人材の育成
事業名	ながさき輝く人財雇用創造プロジェクト事業		(担当課) 若者定着課
目的	優秀な人材の県内定着を図るため、「オフィス系企業」、「食料品製造業」、「観光関連産業」の3分野において、正社員雇用の拡大を目指し、事業者・求職者双方への支援を行う。		
開始年度 ～ 終期年度	H 2 9 ~ H 3 1	予算額	(本年度) 138,811千円 (国庫8/10) (前年度) 131,852千円
<p>(事業の概要)</p> <p>(1) 企業の業務拡大のための伴走型支援 (11,316千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各企業の個別の状況に合わせ、その企業が業務拡大を行うために必要となる情報を収集・提供する伴走型支援を実施 <p>(2) 企業の人材ニーズに応じたスキルアップセミナーの実施 (8,467千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 求職者に企業のニーズと自身のスキルレベルを把握してもらうための短期セミナーを開催し、就職に向け、必要なスキルアップを支援 <p>(3) 正規雇用のための雇用型訓練への助成 (51,386千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実務経験や企業が求めるスキルがまだ不足している求職者を正規又は非正規雇用したうえで、3ヶ月程度のOJT等研修を実施しスキルアップを図り、人材の育成・定着を目指す。 非正規雇用の場合は一定期間内での正規雇用への転換が見込まれることが必要 <p>(4) 業務に必要な人材獲得のための支援 (3,900千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市部において企業情報を発信し、人材獲得を図るため、民間の転職フェアに出展する経費や就職情報誌に掲載する経費の1/2を助成 <p>(5) 若年求職者を対象としたカウンセリングやインターンシップ等の支援 (10,714千円)</p> <p>総合就業支援センターで実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外大学等におけるUIターン促進イベント、県内大学等における若年求職者を対象とした就職に関するカウンセリングや就活セミナー等を実施 若年求職者のインターンシップのマッチング支援 			

基本方針	4. 有能な人材を育成 / 獲得する		施策の柱	県内就職の促進
事業名	若者県内就職対策事業			(担当課) 若者定着課
目的	高校生や県内外の大学生及びその保護者等に、県内企業の魅力や地元で生活することの良さなどを各種広報媒体を通じて情報発信するとともに、企業説明会等の出会いの場を学生や生徒の就職活動時期に合わせて効果的に開催し、県内就職を戦略的に促進する。			
開始年度 ～ 終期年度	H29～	予算額	(本年度) 42,048千円	(前年度) - 千円
<p>(事業の概要)</p> <p>1. ながさき県内就職応援サイト「Nなび」(大学・一般・保護者) 長崎県が提供するインターネット上の求人・求職者情報提供サービス 全てのサービス(登録、企業・求人の検索、閲覧、マイページ機能等)が無料で利用可能</p> <p>登録企業数: 1,871社、登録学生数: 3,465名(H30.3月現在)</p> <p>【求職者メリット】 登録すると、希望求人やイベント情報がメールで届く 保護者登録すると、お子様に紹介したい求人情報等がメールで届く 県内官公庁の採用情報やハローワーク求人も掲載 エントリー・お気に入り機能等により効率的な就職活動をサポート</p> <p>【企業側メリット】 希望条件が一致する求職者をメールでお知らせし、直接メールのやりとりができる スカウトメールによる積極的な採用活動ができる 交流機能により学生との交流を通じた企業認知度向上等が可能</p> <p>2. 求人確保キャンペーン(高校・大学) 経済団体や県内企業に対し、新規卒業予定者に対する求人票の早期の提出等を要請</p> <p>3. 合同企業面談会・説明会等(高校・大学・一般) 新規卒業予定者や一般求職者などを対象とした合同企業面談会や説明会のほか、本格的な就職活動に入る前の大学生を対象とした企業との交流会を開催</p> <p>4. 職場見学会(高校) 高校2年生等を対象として、県内企業の職場見学会を開催</p> <p>5. 県内企業や大学情報並びに地元就職の魅力発信 県内企業や県内で働く若手社員の声を発信するフリーペーパーのほか、長崎県の暮らしやすさや他県との生涯収支を比較したパンフレット「なっとく!ながさき」を作成・配布</p> <p>6. ふるさと情報の発信 高校卒業時にメールアドレスを登録してもらい、長崎県の地元情報を継続的に提供</p>				
<p>(参考)</p> <p>「若者定着課」ホームページアドレス http://www.pref.nagasaki.jp/section/wakamono/index.html</p> <p>ながさき県内就職応援サイト「Nなび」 <input type="text" value="Nなび"/> で検索</p> <p>合同企業面談会・説明会 <input type="text" value="長崎県 面談会"/> で検索</p>				

基本方針	4. 有能な人材を育成 / 獲得する	施策の柱	県内就職の促進												
事業名	「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」推進支援事業		（担当課） 若者定着課												
目的	長崎大学等の県内大学が産業界・行政と連携して取り組む大学発の地方創生の取組である「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の着実な推進を支援。														
開始年度 ～ 終期年度	H 2 8 ~	予算額	（本年度） 5,000千円 （国交付金2,500千円） （前年度） 5,000千円 （国交付金2,500千円）												
<p>（事業の概要） 長崎大学地方創生推進本部において産学官の連携・調整を担う専門職員設置及びその活動に対する支援</p>															
<p>（参考）「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の概要</p> <p>【目的】 長崎大学が採択された国の大学発の地方創生の取組であるCOC+事業*に県内大学、長崎・佐世保両市、産業界及び県が連携しながら取り組むことにより、平成31年度までに事業参加大学生の県内就職率の10%向上を目指します。</p> <p>*COC+事業：地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援する国の事業　COC：Center of Community</p> <p>【事業概要等】 長崎大学が取り組むCOC+事業の概要 社会人基礎力の育成を図るとともに、特に、地域就職者の増加が期待できる「観光」、「医療・福祉」、「教員養成」及び「海洋エネルギー・海洋環境」を重点分野と位置付け、地元定着促進を目指す専門教育プログラムを実施します。</p> <p>事業協働機関（事業採択時）</p> <p>(1)大学：長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎純心大学、長崎短期大学 (2)自治体：長崎県、長崎市、佐世保市 (3)企業等：長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎経済同友会、長崎県経営者協会、長崎県工業連合会、長崎県中小企業団体中央会、（株）十八銀行、（株）親和銀行、（株）メモリード、協和機電工業（株）、長崎船舶装備（株）、ハウステンボス（株）、長崎海洋クラスター形成推進協議会、長崎国際観光コンベンション協会、佐世保観光コンベンション協会　等</p> <p>COC+事業における数値目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度（平成）</th> <th>26年度</th> <th>31年度</th> <th>効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加大学の 県内就職率</td> <td>40%</td> <td>50%</td> <td>+10%</td> </tr> <tr> <td>うち長崎大学</td> <td>28.5%</td> <td>38.5%</td> <td>+10%</td> </tr> </tbody> </table>				年度（平成）	26年度	31年度	効果	参加大学の 県内就職率	40%	50%	+10%	うち長崎大学	28.5%	38.5%	+10%
年度（平成）	26年度	31年度	効果												
参加大学の 県内就職率	40%	50%	+10%												
うち長崎大学	28.5%	38.5%	+10%												

基本方針	4 . 有能な人材を育成 / 獲得する	施策の柱	県内就職の促進
事業名	U I J ターン就職促進総合対策事業 (九州・山口若者就職促進プロジェクト)		(担当課) 若者定着課
目的	首都圏からの若者人材の還流と地域定着の促進を図ることを目的に、九州・山口各県共同のインターンシップ、合同会社説明会等を開催。		
開始年度 ～ 終期年度	H 2 7 ~	予算額	(本年度) 10,247千円 (国交付金4,740千円) (前年度) 10,249 千円 (国交付金4,741千円)
<p>【九州・山口共同インターンシップ】</p> <p>実施時期 平成30年7月～9月の間の5日間程度</p> <p>説明会 平成30年5月～ インターンシップ説明会を東京で合計10回開催</p> <p>参加対象者 ・平成32年3月以降に大学院・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校等の卒業予定の東京圏の学生</p> <p>インターンシップ受入企業 九州・山口各県の企業約130社程度</p> <p>助成制度 居住地の最寄駅とインターンシップ実施企業所在地の最寄駅を往復するために必要な公共交通機関(タクシー除く)の交通費実費(合理的な行程であること)及び宿泊費実費の1/2以内、一名3万円を上限に、学生に対して旅費助成を実施(精算払い)</p> <p>【合同会社説明会】</p> <p>開催日程 平成31年2月(予定)</p> <p>場所 東京都内(会場は未定)</p> <p>参加対象者 ・平成32年3月大学院・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校等の卒業予定者 ・平成31年3月大学院・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校等の卒業予定者 ・40歳未満のU I J ターン就職希望</p> <p>参加企業 九州・山口各県の企業120社程度(各県15社程度)</p>			

基本方針	4．有能な人材を育成／獲得する	施策の柱	県内就職の促進	
事業名	九州グローバル人材活用促進事業			(担当課) 若者定着課
目的	九州における留学生の就職活動を支援することにより、留学生の九州域内の定着を図り、九州企業のグローバル化を支える人材としての活用を促進する。			
開始年度 ～ 終期年度	H28～	予算額	(本年度) 666千円	(前年度) 666千円
<p>(事業の概要)</p> <p>1．留学生と企業が相互に情報を掲載・更新できる場として、ITを活用した人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を運営し、九州での就職を希望する留学生の就職と企業の人材確保を促進するとともに、企業のグローバル化を促進する。</p> <p>【留学生】 求人・企業情報の閲覧 自己PR動画投稿</p> <p>【企業】 アカウント取得 専用サイトへ求人・企業情報登録 PR動画閲覧</p> <p>【双方】 留学生と企業同士でのチャット機能 ウェブ面接機能</p>				
<p>(参考)</p> <p>県内大学等の留学生数 1,914人(H29.5.1現在)</p> <p>長崎県への留学生就職者数 30人(平成28年)</p> <p>マッチングサイト「Work in Kyushu」登録企業数 150社(うち長崎県内企業 4社)</p>				

雇用労働政策課

3. 働く場を創る / 改善する

魅力ある職場環境づくり

・誰もが働きやすい職場づくり支援事業	103
・労働相談員設置等事業	104
・障害者就業・生活支援センター事業促進事業	105
・職場適応訓練事業	106
・シルバー人材センター事業	107
・労働者福祉対策事業	108
・勤労福祉会館運営事業	109

4. 有能な人材を育成 / 獲得する

産業人材の育成

・職業能力開発校運営事業	110
・多様な産業人材育成事業	111
・技能向上対策事業	112
・事業内職業訓練推進事業	113
・県立技能会館等管理運営事業	114
・緊急離職者能力開発事業	115

県内就職の促進

・若年無業者就職・自立促進事業	116
・総合就業支援センター運営等事業	117

基本方針	3.働く場を創る / 改善する	施策の柱	魅力ある職場環境づくり
事業名	誰もが働きやすい職場づくり支援事業		(担当課) 雇用労働政策課
目的	ワーク・ライフ・バランスの推進など、年齢・性別に関係なく誰もが働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業を優良企業として認証し、周知するほか、職場環境改善のためのアドバイザーの派遣や研修会を開催し、中小企業の職場環境の改善を推進する。		
開始年度 ～ 終期年度	H28～	予算額 (本年度) 10,512千円	(前年度) 12,902千円
(事業の概要)			
<p>1. 長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度の推進 (愛称：ながさきキラキラ企業、【略称：Nぴか】) 年齢・性別に関係なく誰もが働きやすい職場づくりに積極的に取り組む県内企業を県が優良企業として認証する制度。 「仕事と育児・介護の両立」「働き方改革」「女性の活躍推進・男女共同参画」の3分野50項目の得点が50%以上で、得点に応じて「一つ星」か「五つ星」の5段階で認証取得。 認証取得後も職場環境を改善することで、星の数が増える上位認証にステップアップ。</p> <p>< 認証メリット ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「Nぴか」特設ページやながさき県内就職応援サイト「Nなび」で優良企業として周知 ・ 合同企業面談会での表示や専用のロゴマークの利用が可能 ・ 県の建設工事の入札参加者格付審査項目で加点 ・ 日本政策金融公庫「働き方改革推進支援資金」において特別利率での融資 ・ 県主催の合同企業面談会や説明会への出展に有利に ・ 認証企業の優良事例集を作成し、周知 など <p>2. 企業内推進職員養成研修会の開催 企業内での職場環境を改善するキーパーソンの養成研修(連続4回)を開催。</p> <p>3. 職場環境づくりアドバイザーの派遣 中小企業にアドバイザー9名(社会保険労務士等)を派遣し、「Nぴか」の取得促進に向けたワーク・ライフ・バランスの推進や国等の助成制度活用など、企業ニーズに応じた誰もが働きやすい職場環境に改善するためのアドバイスを実施。 H30年度派遣予定件数 45件 1事業所3回まで</p> <p>4. 就業規則研修会の開催 就業規則の必要性や作成・改正の留意点など、実務的な研修会を開催し、企業の管理者等の意識改革を推進。</p>			
(参考) ワーク・ライフ・バランスとは 仕事上の責任を果たしつつ、「仕事」と「仕事以外の生活」(子育てや親の介護、自己啓発、地域活動など)を希望するバランスで行うことができる状態。			

基本方針	3.働く場を創る/改善する	施策の柱	魅力ある職場環境づくり
事業名	労働相談員設置等事業		(担当課) 雇用労働政策課
目的	使用者と労働者との間で、働くことについてトラブルが生じた時に助言を行うため、労働相談情報センターに労働相談アドバイザーを配置する。また、複雑な相談に対応するため、高度な知識と経験を持つ弁護士を特別労働相談員として配置する。		
開始年度 ～ 終期年度	予算額	(本年度) 8,744千円	(前年度) 8,813千円

(事業概要)

1. 長崎と佐世保の労働相談情報センターに、労働問題アドバイザーと特別労働相談員を配置。

<相談内容の状況> *件数

相談内容	26年度	27年度	28年度	29年度
労働組合及び労使関係に関する事	46	22	32	19
労働条件に関する事	617	805	647	461
雇用に関する事	56	44	41	41
職業能力開発に関する事	2	3	3	2
勤労者福祉に関する事	168	115	89	59
その他の問題に関する事	297	494	489	455
労働相談内容総件数	1,186	1,483	1,301	1,037
相談実件数	759	1,029	954	830

注) 相談実件数1件に対して、複数の相談内容がある場合は、その相談内容ごとに件数を計上。

(参考)

長崎労働相談情報センター

〒850-8570 長崎市尾上町3-1 (長崎県雇用労働政策課内)

095-821-1457 フリーダイヤル 0120-783-258 (携帯可)

佐世保労働相談情報センター

〒857-8502 佐世保市木場田町3-25 (長崎県北振興局商工労政課内)

0956-25-8110 フリーダイヤル 0120-783-369 (携帯可)

基本方針	3.働く場を創る / 改善する	施策の柱	魅力ある職場環境づくり
事業名	障害者就業・生活支援センター事業促進事業		(担当課) 雇用労働政策課
目的	障害のある方が職業に就き、自立した生活を送ることができるよう、職業相談、生活基礎訓練、職場実習、就職後の職場定着など一貫した支援を行う「障害者就業・生活支援センター」に対して、助成、指導などを行う。		
開始年度 ～ 終期年度	H11～	予算額 (本年度) 4,021 千円	(前年度) 7,196 千円

(事業の概要)

1. 業務内容

就業支援

- . 就職に向けた準備支援 (職業実習先のあっせんなど)
- . 就職活動の支援 (ハローワークとの連携など)
- . 職場定着支援 (本人や事業所への助言など)

生活支援

- . 生活習慣や健康管理、金銭管理などの自己管理に関する助言
- . 住居、年金、余暇活動など、地域生活、生活設計に関する助言

2. センター設置状況

- 県央圏域 支援地域 . . . 諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町
 センター名 長崎障害者就業・生活支援センター (平成14年5月開設)
 運営法人 社会福祉法人 南高愛隣会
 設置場所 諫早市幸町2-18 0957-35-4887
- 県北圏域 支援地域 . . . 佐世保市、平戸市、松浦市、佐々町
 センター名 長崎県北地域障害者就業・生活支援センター (平成18年4月開設)
 運営法人 社会福祉法人 民生会
 設置場所 佐世保市福石町5-11 浦川ビル1階 0956-76-8225
- 長崎圏域 支援地域 . . . 長崎市、西海市、長与町、時津町
 センター名 障害者就業・生活支援センター ながさき (平成20年4月開設)
 運営法人 社会福祉法人 ゆうわ会
 設置場所 長崎市茂里町3-24 (長崎県総合福祉センター3階)
 095-865-9790
- 県南圏域 支援地域 . . . 島原市、雲仙市、南島原市
 センター名 県南障害者就業・生活支援センター ばれっと (平成27年8月開設)
 運営法人 社会福祉法人 悠久会
 設置場所 島原市片町578-8 0957-73-9560
- 五島圏域 支援地域 . . . 五島市
 センター名 下五島障害者就業・生活支援センター (平成28年4月開設)
 運営法人 社会福祉法人 さゆり会
 設置場所 五島市三尾野町1-1-13 0959-74-5910

3. 支援実績 (平成29年度)

圏域名	支援登録者数	相談等件数	職場実習人	就職者数人
県 央	422	6,493	32	57
県 北	522	5,142	62	79
長 崎	418	4,340	70	65
県 南	250	3,291	32	30
五 島	65	2,346	13	10
合 計	1,677	21,612	209	241

基本方針	3.働く場を創る / 改善する	施策の柱	魅力ある職場環境づくり
事業名	職場適応訓練事業		(担当課) 雇用労働政策課
目的	障害のある方など就職が困難な方を対象として、一定期間の実務訓練を事業主に委託し、作業への適応性を高めたうえで、訓練終了後引き続き、その事業所に雇用してもらう。		
開始年度 ～ 終期年度	S 3 9 ~	予算額	(本年度) (前年度)
(事業の概要)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークの指示を受けて、事業主に職場適応訓練を委託し、一定の委託費を支給する。 ・訓練生に対しては、訓練手当などを支給する。 <p style="text-align: center;">雇用保険基本手当受給資格者の訓練については、長崎労働局の所管（H20年度～）</p>			
職 場 適 応 訓 練			
委託 事業主	次の5つの条件を満たす事業所の事業主 1. 職場適応訓練を行う設備的余裕があること。 2. 指導員として適切な従業員がいること。 3. 労働者災害補償保険、雇用保険、健康保険、厚生年金保険などに加入していること。 4. 労働基準法と労働安全衛生法が規定する安全衛生、その他の作業条件が整備されていること。 5. 職場適応訓練終了後は、引き続いて訓練生を雇用する見込みがあること。		
訓練 期間	6ヶ月（ただし、中小企業及び重度障害者の訓練期間は1年以内）		
委託費	訓練期間中、事業主に対し一定の委託費を支給。		
訓練 手当	基本手当、受講手当、通所手当、寄宿手当を支給。		

基本方針	3.働く場を創る / 改善する	施策の柱	魅力ある職場環境づくり
事業名	シルバー人材センター事業		(担当課) 雇用労働政策課
目的	定年退職者などの高齢者に、臨時で短期の仕事を提供し、高齢者が生きがいを持って充実した生活を送ることができる、活力ある地域社会をめざす。		
開始年度 ～ 終期年度	S56～	予算額 (本年度) 8,114 千円	(前年度) 8,697 千円

(事業の概要)

1. 公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会と、各地域のシルバー人材センターへの運営指導
2. 公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会への運営費補助 8,045千円

【平成29年度事業実績】

	会員数 (人)	受注件数 (件)	受注契約額 (千円)	就労延人員 (人日)
公益社団法人長崎県シルバー	936	6,265	400,593	73,794
公益社団法人佐世保市シルバー	1,016	5,058	415,520	88,440
公益社団法人島原市シルバー	293	2,008	153,735	31,736
公益社団法人諫早市シルバー	499	3,789	216,302	44,779
公益社団法人大村市シルバー	702	6,099	313,168	67,318
公益社団法人平戸市シルバー	254	2,415	148,419	25,637
公益社団法人松浦市シルバー	233	986	104,839	16,035
公益社団法人壱岐市シルバー	251	1,592	45,009	11,696
公益社団法人五島市シルバー	179	2,170	86,663	19,694
公益社団法人西海市シルバー	322	2,099	169,343	31,696
公益社団法人南島原市シルバー	325	1,679	118,077	27,700
公益社団法人長与・時津シルバー	369	1,641	219,849	40,738
公益社団法人佐佐見町シルバー	132	1,315	57,649	10,830
対馬市社会福祉協議会	62	294	6,974	2,641
一般社団法人雲仙市シルバー	164	1,332	91,065	18,212
川棚町社会福祉協議会	79	1,316	46,351	8,125
新上五島町シルバー	81	339	11,544	2,656
計	5,897	40,397	2,605,100	521,727

公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会の会員団体について記載
受注件数、受注契約額、就労延人員については、「請負・委任」について記載

(参考)

平成9年10月1日に、県下のシルバー人材センターを会員とした公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会が設立。
同連合会は、県全域へのシルバー人材センター事業の普及啓発や広域的な仕事の受注・提供、各センターの指導、育成、連絡調整業務などを行う。

連合会の非会員団体：東彼杵町シルバー、佐々町シルバー

基本方針	3 . 働く場を創る / 改善する	施策の柱	魅力ある職場環境づくり
事業名	労働者福祉対策事業 (労働者金融対策・労働者福祉対策)		(担当課) 雇用労働政策課
目的	労働者の生活の安定及び福祉向上・増進を図るため、労働者への生活資金の融資及び労働者福祉促進事業への補助を行う。		
開始年度 ～ 終期年度	予 算 額	(本年度) 21,163 千円	(前年度) 23,948 千円
<p>(事業の概要)</p> <p>1 . 労働者金融対策 (18,764千円)</p> <p>(1) 融資制度の名称 労働者生活資金</p> <p>(2) 趣旨 労働者の生活の安定及び福祉向上を図るため、九州労働金庫に資金を預託し、労働者に対して資金の貸付を行う。</p> <p>(3) 貸付対象 原則として、県内に居住し、同一事業所に1年以上勤務する者 年間収入が400万円以下の者</p> <p>(4) 貸付条件(平成30年4月現在) 融資限度額: 300万円 貸付利率: 2.1% 別途保証料: 組織0.7%、未組織1.2% 償還期間: 10年</p> <p>(5) 協調割合 県1:労金4</p> <p>(6) 貸付実績(平成29年度) 0件</p> <p>(7) 貸付残高(平成30年3月末現在) 4件 1,911千円</p> <p>2 . 労働者福祉促進事業への補助 (2,215千円)</p> <p>(1) 労働者の福祉の増進を図るため、長崎県労働者福祉協議会が県内労働者の福祉のために行う事業活動に対し、補助を行う。</p> <p>(2) 補助対象事業 研修・啓発・相談事業 スポーツ・文化活動事業 調査・研究事業</p> <p>(3) 補助率 1/2以内</p>			

基本方針	3.働く場を創る / 改善する	施策の柱	魅力ある職場環境づくり
事業名	勤労福祉会館運営事業		(担当課) 雇用労働政策課
目的	勤労者の文化や教養、福祉を高めるための場所を提供する。		
開始年度 ～ 終期年度	予算額	(本年度) 16,960 千円	(前年度) 3,496 千円
(事業概要)			
1.施設の概要			
名称：長崎県勤労福祉会館			
所在地：長崎市桜町9番6号			
施設内容：			
規模・構造		各階室配置	
敷地 975㎡ 構造 鉄筋コンクリート 4階建 2,307㎡ 全館冷暖房	4階	第2中会議室(69人)、第3中会議(63人)	
	3階	大会議室(72人)、小会議室(C)(36人)	
	2階	講堂(252人)、小会議室(A)(24人)、小会議室(B)(24人)	
	1階	多目的室(45人)、小会議室(D)(24人)、事務室(会館受付)、貸事務所2(連合長崎等労働団体)	
	地階	車庫、美容室、貸事務所1(労働団体)、機械室	
開館時間：午前9時～午後9時			
休館日：12月29日～翌年の1月3日			
2.会館の管理委託			
平成18年度から、指定管理制度を導入。			
指定管理者：株式会社トラスティ建物管理			
(参考)平成30年度には、キュービクル更新工事を実施予定。			

基本方針	4. 有能な人材を育成 / 獲得する	施策の柱	産業人材の育成	
事業名	職業能力開発校運営事業		(担当課) 雇用労働政策課	
目的	県立高等技術専門校において、主に新規高卒者を対象に、職業に必要な技能・技術及び知識を習得するための職業訓練を行い、県内企業が求める若年現場人材を育成する。 また、技術の高度化に対応した訓練を実施するために、施設や機械、工具等の整備を図る。			
開始年度 ～ 終期年度	予算額	(本年度) 287,427千円 (国1/2、県1/2、一部一財)	(前年度) 242,572千円 (国1/2、県1/2、一部一財)	
(事業の概要)				
1. 高等技術専門校(長崎、佐世保)の施設運営・管理事業(103,515千円)				
2. 高等技術専門校における職業訓練の実施事業(79,640千円)				
3. 高等技術専門校施設整備事業(104,272千円)				
普通課程(高卒者等対象)				
応募資格は、平成13年4月1日以前に生まれた方(平成31年度訓練生の場合)				
校名	科名(正式科名)	募集定員	訓練期間	
長崎高等技術専門校	電気システム科(電気工事)	20	印の科は2年間の訓練 それ以外は1年間の訓練	
	自動車整備科	20		
	機械加工・制御科(機械技術)	20		
	建築設計施工科(木造建築)	20		
	溶接技術科(溶接)	30		
	商業デザイン科	20		
	観光・オフィスビジネス科(OA事務)	20		
佐世保高等技術専門校	電気システム科(電気工事)	20		
	自動車整備科	20		
	OAビジネス科(OA事務)	20		
	建築設計施工科(木造建築)	20		
	機械技術科(機械加工)	20		
	溶接技術科(溶接)	20		
	塗装技術科(金属塗装)	20		
自動車整備科及び長崎高等技術専門校建築設計施工科の応募資格は、高等学校を卒業された方若しくは見込の方又は高等学校卒業程度認定試験合格者(大学受験資格のある方)。				
短期課程(若年求職者対象)				
校名	科名	定員	訓練期間	備考
長崎高等技術専門校	配管設備科(配管)	10	7ヶ月	
参考 企業在職者等訓練				
地場企業在職者の技能継承やスキルアップを支援するためのセミナー等を実施する。				
校名	コース数	訓練期間	備考	
長崎高等技術専門校	9コース	2～8日間	「多様な産業人材育成事業」	
佐世保高等技術専門校	8コース			
(連絡先)				
長崎高等技術専門校	西彼杵郡長与町高田郷547-21	電話	095-887-5671	
佐世保高等技術専門校	北松浦郡佐々町小浦免1572-26	電話	0956-62-3799	

基本方針	4. 有能な人材を育成 / 獲得する	施策の柱	産業人材の育成
事業名	多様な産業人材育成事業		(担当課) 雇用労働政策課
目的	産業界が抱える社員のスキルアップ、指導者不足等の問題に対応するため、県立高等技術専門校の施設、設備を活用し、在職者向けの資格取得、技能継承やスキルアップのためのセミナーを実施する。		
開始年度 ～ 終期年度	H13～	予算額	(本年度) 2,954千円 (国1/2、県1/2) (前年度) 3,324千円 (国1/2、県1/2)
<p>(事業の概要)</p> <p>各訓練期間は2～8日程度、訓練内容により期間を設定 訓練受講料は基本1,000円、ただし、実習用材料費が必要な場合は、別途設定</p> <p>産業人材育成セミナー(全11セミナー、定員95名)</p> <p>高度な専門知識を必要とする企業ニーズに対応するため、熟練技術者の高度な技術・技能の継承セミナー及び若手人材の育成セミナーを実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アーク溶接特別教育実技講習 2. TIG溶接セミナー 3. 建築CADセミナー 4. エンジン整備用測定基礎セミナー 5. 自動車補修塗装基礎セミナー 6. 品質管理セミナー <p style="text-align: center;">等</p> <p>オーダーメイド型セミナー(全2コース、定員10名)</p> <p>県内中小企業等を対象として、個々の企業や団体の具体的な要望に応じて、企業内OJTリーダー育成を支援するセミナーなどのカリキュラムを作成し訓練を実施</p> <p>資格取得講習会(全4コース、定員31名)</p> <p>国等の認定する技術・技能の資格取得を支援するために、各種試験準備講習を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第二種電気工事士試験準備講習(筆記) 2. 第二種電気工事士試験準備講習(技能) 3. 2級電気工事施工管理技術検定「学科」試験準備セミナー 4. 二級ガソリン自動車整備士・試験対策「直前」セミナー 			

基本方針	4. 有能な人材を育成 / 獲得する		施策の柱	産業人材の育成
事業名	技能向上対策事業			(担当課) 雇用労働政策課
目的	技能検定の実施、各種技能競技大会への参加、優れた技能者の表彰などを通じて、労働者の技能向上と地位向上を目指す。			
開始年度 ～ 終期年度	S 4 7 ~	予算額	(本年度) 41,054 千円 (国 1/2、県 1/2、一部一財)	(前年度) 36,971 千円 (国 1/2、県 1/2、一部一財)
(事業概要)				
1. 技能検定の実施 (336 千円)				
技能検定は、技能労働者がその能力に応じて正当に評価され、適切な処遇をされるようにすることを目的として、昭和 34 年に職業訓練法の施行によって発足した。				
技能検定試験は職種ごとに特級、1 級、2 級、3 級及び単一等級並びに外国人技能実習生に対する基礎級、随時 3 級、随時 2 級に分けられ、随時 3 級及び随時 2 級に合格した者には技能士の称号が与えられる。				
2. 技能五輪・技能グランプリ				
技能五輪は、原則 23 歳以下の若い技能者を対象とした競技大会で、本県からは延べ 288 名が参加している。				
平成 29 年度は、本県から 7 職種（機械組立て、旋盤、電気溶接、木型、建築大工、西洋料理、とび）16 名の選手が参加し、1 名金賞（西洋料理）、2 名敢闘賞（電気溶接、木型）を受賞した。				
平成 30 年度は、平成 30 年 11 月に沖縄県で開催予定。				
技能グランプリは、特級・1 級及び単一等級技能士を対象とした競技大会で、本県からは延べ 95 名が参加している。				
平成 28 年度は、本県から 6 職種（染色補正、婦人服製作、かわらぶき、旋盤、日本料理、造園）8 名の選手が参加し、1 名銅賞（染色補正）、5 名敢闘賞（婦人服製作、旋盤、造園）を受賞した。				
隔年開催であり、次回は平成 30 年度に開催予定。				
3. 障害者技能競技大会 (863 千円)				
障害のある方の職業能力の開発を促し、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを与える目的の競技大会で、平成 29 年度の県大会は、5 職種（家具、ワードプロセッサ、表計算、喫茶サービス、ビルクリーニング）に 46 名の選手が参加した。				
4. 技能士大会、優れた技能者顕彰 (249 千円)				
労働者の職業能力の開発・向上のための自己啓発を促し、広く県民の皆様には技能尊重の気運を高めてもらう目的で、職業能力開発促進月間（11 月）行事の一環として実施する技能者顕彰及びシンポジウムで平成 30 年度は、11 月中旬に長崎市において開催予定。				
5. 長崎県職業能力開発協会の運営費補助 (39,543 千円)				
技能検定や、職業訓練等を円滑に実施するため、職業能力開発協会の運営に必要な経費の一部を助成する。				

基本方針	4. 有能な人材を育成 / 獲得する	施策の柱	産業人材の育成
事業名	事業内職業訓練推進事業		(担当課) 雇用労働政策課
目的	事業主等が行う認定職業訓練に対して、認定訓練助成事業費補助金を支給する等の助成を行い、認定職業訓練の普及を進める。		
開始年度 ～ 終期年度	S 3 6 ~	予算額	(本年度) 24,352 千円 (国 1/2、県 1/2、一部一財) (前年度) 24,982 千円 (国 1/2、県 1/2、一部一財)
(事業の概要)			
<p>1 認定職業訓練 事業主等が雇用する労働者に対して行う職業訓練のうち、事業主等の申請により知事が職業能力開発促進法に定める基準(訓練の対象者、教科、訓練の実施方法、設備等)に適合するものであると認定したもの(参考 職業能力開発促進法 24条 1項)。</p> <p>2 認定訓練助成事業費補助金 認定職業訓練を実施する事業主等について、知事が認定職業訓練校として認定し、実施に要する経費の一部を「認定訓練助成事業費補助金」として助成する補助制度である。 訓練校認定基準 (1) 訓練内容、訓練経費の確保・実施体制整備など職業訓練の持続性があること。 (2) 一訓練科(一コース)毎に3人以上の訓練生を確保できること。</p> <p>3 認定訓練施設数 27校(うち、休止10校) 単独事業所 7校(うち、休止 3校) 共同訓練団体 20校(うち、休止 7校)</p> <p>4 認定訓練助成事業補助金の支給 補助率 2 / 3 対象者等 ・ 運営費については、中小企業事業主及びその団体・連合団体等 ・ 施設・設備費については、中小企業事業主及びその団体・連合団体、市町等補助団体等数 12校 実施計画 普通課程 2校 16名 短期課程 12校 715名 訓練基準等 (1) 職場内訓練が単年度でなく複数年継続的に実施されること。 (2) 普通課程...中学校卒業者又は同等以上の学力を有する者。 原則1年(中卒2年)で年1,400時間以上 短期課程...職業に必要な技能・知識を習得しようとする者。 6か月以下で12時間以上の訓練。 訓練生の要件 中小企業に雇用された者、学卒未就職者、中高年齢者、出産・育児復帰者、定年退職者等</p>			

基本方針	4. 有能な人材を育成 / 獲得する	施策の柱	産業人材の育成
事業名	県立技能会館等管理運営事業		(担当課) 雇用労働政策課
目的	地域における技能労働者等の研修等の場として、県が設置している佐世保、諫早の2技能会館の適正な管理運営を行う。		
開始年度 ～ 終期年度	S 4 8 ~	予算額 (本年度) 10,290 千円	(前年度) 10,378 千円
<p>(事業概要)</p> <p>1. 技能会館の設置目的 技能会館は、働く方々の研修等の場として、職業訓練をはじめ技能の向上と福祉の増進に役立つ目的で県が設置した施設であり、この目的に沿って使用するほか、サークル活動や会議など一般利用も可能となっている。</p> <p>2. 県立技能会館管理運営事業 佐世保技能会館(昭和48年11月設置)については、指定管理者であるハウステンボス・技術センター(株)が管理運営を行い、諫早技能会館(昭和49年4月設置)については、指定管理者である(職)長崎県央職業訓練協会が管理運営を行っている。</p> <p>3. 平成29年度の利用実績、主な利用内容 佐世保技能会館 利用回数 1,148回、利用者数 25,336人 諫早技能会館 利用回数 1,155回、利用者数 15,994人</p> <p>主な利用内容 職業訓練(座学、実技訓練) 各種研修会 技能検定試験等 地元の伝統芸能の勉強会 各種サークル活動 等</p> <p>4. 施設概要 開館時間 午前9時～午後9時 休館日 12月29日～1月3日</p> <p>佐世保技能会館(佐世保市干尽町3-3) 1階 会議室(30人) 実習室(コンクリート床) 2階 第1教室(30人) 第2教室(30人) 第3教室(30人) 第4教室(15人) 視聴覚教室(72人) 講堂(126人) 駐車場: 収容台数約68台</p> <p>諫早技能会館(諫早市宇都町22-76) 1階 会議室(20人) 会議室(20人) 実習室(コンクリート床) 2階 講堂(60人) 第2教室(40人) 第3教室(24人) 第4教室(48人) 駐車場: 収容台数約50台</p>			

基本方針	4. 有能な人材を育成 / 獲得する	施策の柱	産業人材の育成
事業名	緊急離職者能力開発事業		(担当課) 雇用労働政策課
目的	厚生労働省が実施する「離職者等再就職訓練事業」、「障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業」に基づき、離職者等の早期再就職に向けた公共職業訓練を高等技術専門校が民間教育訓練機関等へ委託し、雇用の促進を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H15～	予算額	(本年度) 527,104 千円 (国10/10) (前年度) 520,873 千円 (国10/10)

(事業の概要)

離職者等の早期就職を支援するため、高等技術専門校が専修学校等の民間教育訓練機関に委託し、委託先は職業訓練を実施するとともに、ハローワーク等と連携し、雇用の促進を図る。

高等技術専門校には巡回就職支援指導員を配置し、委託先の訓練機関を巡回し、職業訓練や就職支援に関する技術的な援助・指導、個々の訓練受講者へのキャリアコンサルティングを実施することにより、早期就職を促進する。

1. 離職者等再就職訓練事業

訓練対象者 公共職業安定所長の受講指示、受講推薦又は支援指示が受けられる方
平成30年度計画

訓練区分	訓練期間	当初計画		設定	
		コース数	定員(人)	コース数	定員(人)
介護福祉士	2年	9	88	9	78
介護実務	6ヶ月	11	165	11	165
IT	6ヶ月	4	60	4	60
経理実務	6ヶ月	7	105	7	105
介護初任	3ヶ月	1	15	2	27
OA事務等	3ヶ月	56	975	57	973
建設(H28新規)	3ヶ月	2	20	1	10
実習併用型(介護)	4ヶ月	0	0	0	0
実習併用型(その他)	4ヶ月	5	75	5	75
合計		95	1,503	96	1,493

2. 障害者の態様に応じた多様な委託訓練

訓練対象者 公共職業安定所長の受講指示、受講推薦又は支援指示が受けられる障害者
 訓練計画定員 75名
 訓練期間 3か月, 4か月
 訓練科名 IT事務科、介護職員初任者研修科、ビジネススキル訓練科、Webパソコン基礎科、パソコン事務科、パソコンWeb実践科

基本方針	4．有能な人材を育成／獲得する	施策の柱	県内就職の促進	
事業名	若年無業者就職・自立促進事業			(担当課) 雇用労働政策課
目的	若者の雇用促進のため、若年無業者等の就労支援施設である「地域若者サポートステーション」の機能強化を図り、ハローワーク、フレッシュワーク、保健所等の関係機関と連携しながら相談業務や、キャリア開発プログラム等を実施する。			
開始年度 ～ 終期年度	H28～	予算額	(本年度) 5,541千円	(前年度) 5,541千円
<p>(事業の概要)</p> <p>1．相談業務 働くことに悩みをかかえている若年無業者に対し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談を実施</p> <p>2．キャリア開発プログラム 各サポートステーションにおいて、下記の開発プログラムを実施</p> <p>【プログラム内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣改善セミナー ・成功体験の享受 ・社会人講話 ・職場体験 ・グループワーク 等 				

基本方針	4. 有能な人材を育成 / 獲得する	施策の柱	県内就職の促進
事業名	総合就業支援センター運営等事業		(担当課) 雇用労働政策課
目的	新たな就業支援の拠点として、長崎市内に設置した総合就業支援センターにおいて、長崎労働局等との緊密な連携のもと、多様な求職者に応じた就業支援対策の充実を図る。		
開始年度 ～ 終期年度	H 2 6 ~	予 算 額 (本年度) 131,074 千円	(前年度) 133,993 千円

(事業の概要)

1. 事業目的

総合就業支援センターにおいて、長崎労働局等との緊密な連携のもと、若者、女性、高齢者等の様々な求職者に応じた相談から職業紹介までのワンストップ支援に横断的に取り組むとともに、求人開拓や企業・求職者ニーズに応じた各種支援を行うことで就業支援対策の充実を図る。

2. 事業内容

総合就業支援センターの概要

- ・ 設置場所 長崎西洋館 2-3 F (長崎市川口町)
- ・ 開所時期 27年2月9日

センターの業務内容

A) 相談業務等の強化

若年、中高年への支援に加え、女性、高齢者等への支援を強化

<コーナー>

- ・ 若年者就業支援コーナー (フレッシュワーク)
- ・ 中高年再就職支援コーナー
- ・ 女性就労支援コーナー (ウーマンズジョブほっとステーション) (託児機能付)
男女参画・女性活躍推進室所管
- ・ ひとり親家庭等自立促進コーナー (Y E E Lながさき) こども家庭課所管
- ・ 高齢者就職支援コーナー
- ・ シルバー人材コーナー
- ・ 福祉人材コーナー
- ・ UIターン相談コーナー
- ・ 総合案内 / 職業訓練案内
- ・ ハローワークコーナー

B) 企業人財確保支援コーナーの設置

求人開拓や企業・求職者ニーズに応じた支援の実施

<支援内容>

- ・ 求人開拓、職業紹介 (概ね65歳以上対象)
- ・ 企業・求職者ニーズに対応した面談会・セミナーの実施
- ・ 総合就業支援サイトの構築・運営
- ・ ながさき若者・女性・高齢者就職応援団の設置・運営

基本方針	4. 有能な人材を育成 / 獲得する		施策の柱	県内就職の促進
事業名	総合就業支援センター運営等事業（中高年）			（担当課） 雇用労働政策課
目的	「再就職支援センター」を拠点に、中高年齢者等を対象とした就業支援を実施する。 （長崎地区：県総合就業支援センター内「中高年再就職支援コーナー」等）			
開始年度 ～ 終期年度	H16～	予算額	（本年度） 総合就業支援センター 運営等事業 131,074千円のうち 29,832千円	（前年度） 総合就業支援センター 運営等事業 133,993千円のうち 30,121千円
<p>（事業の概要）</p> <p>中高年齢者の就業支援施設である「再就職支援センター」（長崎地区は総合就業支援センター内「中高年再就職支援コーナー」等）を拠点に、中高年求職者の早期就職を目的とした個別カウンセリングや就職支援セミナーなど、相談から就職に至るまで一貫した就業支援を行い、就職の促進を図る。</p> <p>1. 対象者 ハローワークなどを通じ、求職活動をしている中高年齢者（概ね45歳以上）</p> <p>2. 事業内容</p> <p>個別カウンセリング 就職活動で不安に感じることや疑問点などを、専門の就職相談員がマンツーマンで相談</p> <p>就職支援セミナー センター内で、専門の就職相談員が、テーマを絞ったセミナーを開催</p> <p>情報提供 求人票閲覧、インターネット検索、求人誌などによる情報提供</p> <p>巡回相談 雇用環境が厳しい離島・半島地域の雇用促進のため、ハローワークと共同した巡回相談を実施し、就職相談から就職までワンストップによるサービスの提供。 ・離島地域・・・新上五島町、上対馬地区 ・半島地域・・・平戸市</p>				
<p>（参考）</p> <p>長崎県再就職支援センター所在地</p> <p>長崎地区（長崎県総合就業支援センター内） 〒852-8108 長崎市川口町13-1 長崎西洋館2F （電話番号）095-842-5424 （FAX）095-849-0073</p> <p>佐世保地区 〒857-0863 佐世保市松浦町2-21 九十九島ビル6F （電話番号）0956-24-1090 （FAX）0956-24-1091</p>				

基本方針	4. 有能な人材を育成 / 獲得する	施策の柱	県内就職の促進
事業名	総合就業支援センター運営等事業（若年）		（担当課） 雇用労働政策課
目的	県の若年者就業支援施設である「フレッシュワーク」を拠点に、教育段階から職場定着に至るまでの一貫した就職支援を実施するとともに、若者の就職支援のため県内企業とのネットワーク化を図り、企業と県（フレッシュワーク）、国（ハローワーク）が緊密に連携した新たな就職支援を行うことにより、新規学卒者等の県内就職を促進する。		
開始年度 ～ 終期年度	H24～	予算額	（本年度） 総合就業支援センター 運営等事業 131,074千円のうち 67,842千円 （前年度） 総合就業支援センター 運営等事業 133,993千円のうち 71,833千円

（事業の概要）

1. フレッシュワーク（長崎県若年者就業支援センター）における就職・定着支援

- ・ カウンセラーによる個別相談
- ・ 適職診断
- ・ 就職支援セミナー（就職活動対策、面接対策、ビジネスマナーなど）
- ・ 就職情報提供
- ・ 若手交流会などの職場定着支援

2. ながさき若者・女性・高齢者就職応援団の運営

若年者や女性、高齢者の就職や職場定着に協力する県内企業のネットワークを構築し、企業は県等が実施する就職支援策に連携して取り組み、県は企業に対して人材確保のための支援を行う。

登録企業の支援内容

- ・ 求人枠の拡大と早期求人への協力
- ・ フレッシュワーク等登録者向け職場体験の受入
- ・ 職場見学会の受入等
- ・ 就職支援セミナー等への講師派遣
- ・ 長崎県総合就業支援センター等の広報

登録企業への支援内容

- ・ 企業の魅力発信
- ・ 企業向け相談窓口の設置
- ・ 従業員セミナーの無料実施
- ・ 人事担当者向けセミナーの開催

（参考）

フレッシュワーク長崎（月～金、第2、第4土）
長崎市川口町13-1 長崎西洋館3F 095-843-6640

フレッシュワーク佐世保（月～金、第2、第4土）
佐世保市松浦町2-21 九十九島ビル6F 0956-24-7431

フレッシュワーク大村（月、木、金）
大村市本町462-1 西本町バス停そば 095-843-6640

フレッシュワーク五島（水）
五島市福江町7-1 ハローワーク五島内 095-843-6640（カウンセリング予約専用）

ホームページ で検索

平成 3 0 年度 予算 概要

1 . 産業労働部関係予算総括表

科目別 (一般会計)	1 2 1
各課別 (一般会計)	1 2 2

2 . 各課予算一覧

産業政策課	1 2 3
企業振興課	1 2 4
新産業創造課	1 2 7
食品産業・産地振興室	1 2 9
海洋・環境産業創造課	1 2 9
経営支援課	1 3 0
商務金融課	1 3 2
若者定着課	1 3 4
雇用労働政策課	1 3 5

1.平成30年度 産業労働部予算総括表

科目別（一般会計）

（単位：千円）

科 目		H29年度当初 (A)	H30年度当初 (B)	増減額 (C=B-A)	伸び率 (C/A(%))
款	項 目				
総務費		206,104	224,285	18,181	8.8
	企画費	206,104	224,285	18,181	8.8
	企画総務費	94,720	88,652	6,068	6.4
	企画調整費	111,384	135,633	24,249	21.8
労働費		2,230,060	2,381,802	151,742	6.8
	労政費	165,970	190,931	24,961	15.0
	労政総務費	109,921	127,072	17,151	15.6
	労働福祉費	56,049	63,859	7,810	13.9
	職業訓練費	1,580,218	1,727,307	147,089	9.3
	職業能力開発総務費	462,424	443,040	19,384	4.2
	職業能力開発運営費	1,117,794	1,284,267	166,473	14.9
	失業対策費	483,872	463,564	20,308	4.2
	職業安定総務費	73,451	86,779	13,328	18.1
	雇用安定対策費	410,421	376,785	33,636	8.2
商工費		33,829,037	30,295,630	3,533,407	10.4
	商業費	281,469	210,472	70,997	25.2
	ふるさと産業振興費	185,455	116,903	68,552	37.0
	商業振興費	96,014	93,569	2,445	2.5
	工鉱業費	8,416,347	6,330,260	2,086,087	24.8
	工鉱業総務費	1,100,047	1,068,938	31,109	2.8
	中小企業振興費	1,765,652	1,751,246	14,406	0.8
	工鉱業試験場費	310,197	312,818	2,621	0.8
	工鉱業振興費	5,226,163	3,182,988	2,043,175	39.1
	産炭地域振興費	14,288	14,270	18	0.1
	金融費	25,131,221	23,754,898	1,376,323	5.5
	金融総務費	28,619	20,633	7,986	27.9
	中小企業金融対策費	25,102,602	23,734,265	1,368,337	5.5
合 計		36,265,201	32,901,717	3,363,484	9.3

各課別（一般会計）

（単位：千円）

課名	H29年度当初 (A)	H30年度当初 (B)	増減額 (C=B-A)	伸び率 (C/A(%))
産業政策課	2,557,097	2,151,826	405,271	15.8
企業振興課	5,996,488	2,846,349	3,150,139	52.5
新産業創造課	0	1,463,229	1,463,229	皆増
食品産業・産地振興室	280,211	0	280,211	皆減
海洋・環境産業 海創 創造 課	190,420	0	190,420	皆減
経営支援課	0	24,034,260	24,034,260	皆増
商務金融課	25,366,104	0	25,366,104	皆減
若者定着課	0	635,615	635,615	皆増
雇用労働政策課	1,874,881	1,770,438	104,443	5.6
計	36,265,201	32,901,717	3,363,484	9.3

特別会計（小規模企業者等設備導入資金特別会計）

課名	H29年度当初 (A)	H30年度当初 (B)	増減額 (C=B-A)	伸び率 (C/A(%))
経営支援課	0	540,015	540,015	皆増
商務金融課	568,441	0	568,441	皆減
計	568,441	540,015	28,426	5.0

2. 各課予算一覧

《産業政策課》

〔一般会計〕

(単位：千円、%)

科目 款項目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B (%)
05	労働費	0	355,179	355,179	皆減
01	労政費	0	1,509	1,509	皆減
	01 労政総務費	0	1,509	1,509	皆減
	総務運営費	0	1,509	1,509	皆減
	産業人材育成諸費		1,509	1,509	皆減
02	職業訓練費	0	207,242	207,242	皆減
	02 職業能力開発運営費	0	207,242	207,242	皆減
	地域創生人材育成事業費	0	207,242	207,242	皆減
	地域創生人材育成事業費		207,242	207,242	皆減
03	失業対策費	0	146,428	146,428	皆減
	01 職業安定総務費	0	26,305	26,305	皆減
	職員給与費		26,305	26,305	皆減
	02 雇用安定対策費	0	120,123	120,123	皆減
	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業	0	58,153	58,153	皆減
	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業		58,153	58,153	皆減
	産業人材育成奨学金返済アシスト事業費	0	60,578	60,578	皆減
	産業人材育成奨学金返済アシスト事業		60,578	60,578	皆減
	産業人材育成事業費	0	1,392	1,392	皆減
	ものづくり中核人材育成連携事業費		1,392	1,392	皆減
07	商工費	2,151,826	2,201,918	50,092	2.3
02	工鉱業費	2,151,826	2,201,918	50,092	2.3
	01 工鉱業総務費	216,998	255,594	38,596	15.1
	職員給与費	216,998	255,594	38,596	15.1
	02 中小企業振興費	1,741,247	1,752,739	11,492	0.7
	総務運営費	11,163	11,492	329	2.9
	総務運営費	11,163	11,492	329	2.9
	商工会館管理費	22,192	21,276	916	4.3
	商工会館管理費	22,192	21,276	916	4.3
	中小企業指導対策費	14,755	14,720	35	0.2
	中小企業施策普及費	7,379	7,344	35	0.5
	経済環境実態調査費	1,834	1,834	0	0.0
	経済活性化推進事業	1,346	1,346	0	0.0
	企画開発推進事業費	4,196	4,196	0	0.0
	小規模事業者等経営強化促進事業費	2,680	8,110	5,430	67.0
	小規模事業者等経営強化促進事業費	2,680	8,110	5,430	67.0
	中小企業団体指導育成費	1,690,457	1,697,141	6,684	0.4
	中小企業連携組織対策事業	124,973	124,141	832	0.7
	小規模事業経営支援助成費	1,538,184	1,547,042	8,858	0.6
	地域ビジネス発展支援事業	0	25,958	25,958	皆減
	(新) 地域産業活性化支援費	27,300	0	27,300	皆増
	04 工鉱業振興費	193,581	193,585	4	0.0
	石油貯蔵・発電用施設立地対策費	193,581	193,585	4	0.0
	石油貯蔵施設等周辺地域整備費	193,581	193,585	4	0.0
	産業政策課 計	2,151,826	2,557,097	405,271	15.8

《企業振興課》

〔一般会計〕

(単位：千円、%)

科目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B (%)
02総務費		14,287	206,104	191,817	93.1
02企画費		14,287	206,104	191,817	93.1
01企画総務費		14,287	94,720	80,433	84.9
	職員給与費	14,287	94,720	80,433	84.9
02企画調整費		0	111,384	111,384	皆減
	科学技術振興事業	0	28,850	28,850	皆減
	総務運営費	0	7,836	7,836	皆減
	産学官イノベーション創出プロジェクト	0	21,014	21,014	皆減
	公設試連携研究推進事業	0	65,718	65,718	皆減
	戦略プロジェクト研究推進事業	0	55,535	55,535	皆減
	競争的研究資金導入促進事業	0	10,183	10,183	皆減
	知的財産創造活用事業	0	13,731	13,731	皆減
	長崎県知的財産活用推進事業	0	3,582	3,582	皆減
	知的財産流通事業化支援事業	0	10,149	10,149	皆減
	公設試機能強化事業	0	3,085	3,085	皆減
	長崎技術研究会運営事業	0	3,085	3,085	皆減
07商工費		2,832,062	5,790,384	2,958,322	51.1
01商業費		116,903	0	116,903	皆増
02ふるさと産業振興費		116,903	0	116,903	皆増
	県産品販路拡大対策費	4,061	0	4,061	皆増
	長崎ベッ甲対策事業	4,061	0	4,061	皆増
	陶磁器産業活性化推進事業費	34,380	0	34,380	皆増
	陶磁器産業活性化推進事業費	9,156	0	9,156	皆増
	窯業人材育成等産地支援事業	25,224	0	25,224	皆増
	食品づくりステップアップ事業費	19,806	0	19,806	皆増
(新)	食品づくりステップアップ事業	19,806	0	19,806	皆増
	食品製造業の高付加価値化支援事業	43,396	0	43,396	皆増
	食品製造業の高付加価値化支援事業	43,396	0	43,396	皆増
	産地ブランド確立推進事業	9,691	0	9,691	皆増
	産地ブランド確立推進事業	9,691	0	9,691	皆増
	食品産業総務費	5,569	0	5,569	皆増
	食品産業総務費	5,569	0	5,569	皆増
02工鉦業費		2,715,159	5,790,384	3,075,225	53.1
01工鉦業総務費		240,478	578,571	338,093	58.4
	職員給与費	240,478	578,571	338,093	58.4
03工鉦業試験場費		0	310,197	310,197	皆減
	工業技術センター費	0	155,381	155,381	皆減
	工業技術センター運営費	0	95,393	95,393	皆減
	工業技術センター機械整備費	0	42,740	42,740	皆減
	依頼試験費	0	6,248	6,248	皆減
	受託研究事業費	0	11,000	11,000	皆減
	工業技術センター試験研究費	0	26,438	26,438	皆減
(新)	工業技術センター試験研究費	0	26,438	26,438	皆減
	窯業技術センター費	0	116,894	116,894	皆減
	窯業技術センター運営費	0	64,864	64,864	皆減
	窯業技術センター機械整備費	0	46,630	46,630	皆減
	依頼試験費	0	1,276	1,276	皆減
	受託研究事業費	0	1,961	1,961	皆減
	技術人材養成事業	0	2,163	2,163	皆減
	窯業技術センター試験研究費	0	11,484	11,484	皆減
(新)	窯業技術センター試験研究費	0	11,484	11,484	皆減

《企業振興課》

〔一般会計〕

(単位：千円、%)

科目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B(%)
款項目					
04	工 鉱業振興費	2,460,411	4,901,616	2,441,205	49.8
	支援体制整備事業費	29,137	112,410	83,273	74.1
	中小企業地域情報センター費	29,137	29,137	0	0.0
	産業振興推進費	0	83,273	83,273	皆減
	中小企業販売力強化事業費	0	16,695	16,695	皆減
	東京産業支援センター運営事業	0	16,695	16,695	皆減
	地場企業総合支援事業費	584,881	1,326,765	741,884	55.9
	地場取引拡大支援事業	77,773	78,772	999	1.3
	中小企業経営革新支援事業	0	10,639	10,639	皆減
(拡)	新成長ものづくり産業生産性向上・拡大支援事業	233,565	0	233,565	皆増
	元気なものづくり企業ステップアップ支援事業	0	167,890	167,890	皆減
	地場企業立地推進助成事業	273,543	1,059,464	785,921	74.2
	さんさん連携活性化促進事業	0	10,000	10,000	皆減
	創業・起業支援事業費	0	93,800	93,800	皆減
	創業・起業支援事業	0	80,736	80,736	皆減
	九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	0	1,050	1,050	皆減
	創業促進・ボトルネック解消事業	0	2,112	2,112	皆減
	離島ビジネス立上げコンテスト事業費	0	9,902	9,902	皆減
	ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	16,900	0	16,900	皆増
(新)	ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	16,900	0	16,900	皆増
	一般電気対策費	0	4,518	4,518	皆減
	一般電気対策費	0	4,518	4,518	皆減
	デザイン力強化対策事業費	3,983	3,864	119	3.1
	デザイン力強化支援事業費	3,983	3,864	119	3.1
	新産業創出総合支援事業費	0	237,088	237,088	皆減
	大学連携新産業創造拠点整備事業	0	23,530	23,530	皆減
	医療福祉ニーズ発ものづくり促進事業	0	0	0	-
	ロボット関連ニッチ市場開拓支援事業	0	26,125	26,125	皆減
	長崎県ビジネス支援プラザ運営費	0	28,738	28,738	皆減
	佐世保情報産業プラザ運営事業	0	137,219	137,219	皆減
	長崎県IoT事業化推進支援事業	0	21,476	21,476	皆減
	企業誘致推進費	617,504	2,442,348	1,824,844	74.7
	企業立地推進助成事業	451,495	2,309,015	1,857,520	80.4
(新)	組込み産業集積推進事業	26,129	0	26,129	皆増
(拡)	企業誘致特別強化対策費	93,918	80,649	13,269	16.5
	企業誘致総合展開推進事業	36,349	37,984	1,635	4.3
	長崎金融バックオフィスセンター構想事業	0	6,300	6,300	皆減
	国境離島企業誘致強化事業	9,613	8,400	1,213	14.4
	新工業団地整備事業費	781,396	261,782	519,614	198.5
	新工業団地開発調査事業	2,107	2,107	0	0.0
	市町営工業団地整備支援事業	779,289	259,675	519,614	200.1
	工業団地関連施設整備支援事業費	422,076	334,146	87,930	26.3
	工業団地関連施設整備支援事業	422,076	334,146	87,930	26.3

《企業振興課》

〔一般会計〕

(単位：千円、%)

科 目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B (%)
款 項 目					
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	0	68,200	13,200	皆減
	プロフェッショナル人材確保支援事業費	0	13,200	13,200	皆減
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	0	55,000	55,000	皆減
	鉱山対策費	4,534	0	4,534	皆増
	鉱山対策費	4,534	0	4,534	皆増
	05産炭地域振興費	14,270	0	14,270	皆増
	危険ばた山処理対策費	14,270	0	14,270	皆増
	産炭地域環境整備対策費	14,270	0	14,270	皆増
	企業振興課 計	2,846,349	5,996,488	3,150,139	52.5

《新産業創造課》

〔一般会計〕

(単位：千円、%)

科目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B (%)
02	総務費	204,998	0	204,998	皆増
02	企画費	204,998	0	204,998	皆増
01	企画総務費	74,365	0	74,365	皆増
	職員給与費	74,365	0	74,365	皆増
02	企画調整費	130,633	0	130,633	皆増
	科学技術振興事業	63,990	0	63,990	皆増
	総務運営費	12,604	0	12,604	皆増
	産学官イノベーション創出プロジェクト	51,386	0	51,386	皆増
	公設試連携研究推進事業	50,803	0	50,803	皆増
	戦略プロジェクト研究推進事業	40,620	0	40,620	皆増
	競争の研究資金導入促進事業	10,183	0	10,183	皆増
	知的財産創造活用事業	13,298	0	13,298	皆増
	長崎県知的財産活用推進事業	3,582	0	3,582	皆増
	知的財産流通事業化支援事業	9,716	0	9,716	皆増
	公設試機能強化事業	2,542	0	2,542	皆増
	長崎技術研究会運営事業	2,542	0	2,542	皆増
07	商工費	1,258,231	0	1,258,231	皆増
02	工鉦業費	1,258,231	0	1,258,231	皆増
01	工鉦業総務費	507,859	0	507,859	皆増
	職員給与費	507,859	0	507,859	皆増
03	工鉦業試験場費	312,818	0	312,818	皆増
	工業技術センター費	167,814	0	167,814	皆増
	工業技術センター運営費	102,531	0	102,531	皆増
	工業技術センター機械整備費	56,254	0	56,254	皆増
	依頼試験費	6,029	0	6,029	皆増
	受託研究事業費	3,000	0	3,000	皆増
	工業技術センター試験研究費	25,129	0	25,129	皆増
(新)	工業技術センター試験研究費	25,129	0	25,129	皆増
	窯業技術センター費	109,266	0	109,266	皆増
	窯業技術センター運営費	62,495	0	62,495	皆増
	窯業技術センター機械整備費	41,607	0	41,607	皆増
	依頼試験費	1,500	0	1,500	皆増
	受託研究事業費	1,961	0	1,961	皆増
	技術人材養成事業	1,703	0	1,703	皆増
	窯業技術センター試験研究費	10,609	0	10,609	皆増
(新)	窯業技術センター試験研究費	10,609	0	10,609	皆増
04	工鉦業振興費	437,554	0	437,554	皆増
	中小企業販売力強化事業費	18,849	0	18,849	皆増
	東京産業支援センター運営事業	18,849	0	18,849	皆増
	創業・起業支援事業費	48,318	0	48,318	皆増
	創業・起業支援事業	47,268	0	47,268	皆増
	九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	1,050	0	1,050	皆増
	一般電気対策費	5,594	0	5,594	皆増
	一般電気対策費	5,594	0	5,594	皆増
	ロボット・IoT関連産業育成事業	89,262	0	89,262	皆増
(新)	ロボット・IoT関連産業育成事業	89,262	0	89,262	皆増

《新産業創造課》

〔一般会計〕

(単位：千円、%)

科 目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B (%)
款 項 目					
	新産業創出総合支援事業費	202,152	0	202,152	皆増
	大学連携新産業創造拠点整備事業	23,530	0	23,530	皆増
	長崎県ビジネス支援プラザ運営費	29,246	0	29,246	皆増
	佐世保情報産業プラザ運営事業	149,376	0	149,376	皆増
	燃料電池船建造プロジェクト事業	7,337	0	7,337	皆増
	燃料電池船建造プロジェクト事業	7,337	0	7,337	皆増
	ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業費	25,502	0	25,502	皆増
	ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業費	25,502	0	25,502	皆増
	海洋エネルギー関連産業集積促進事業	40,540	0	40,540	皆増
	海洋エネルギー関連産業集積促進事業費	40,540	0	40,540	皆増
	新産業創造課 計	1,463,229	0	1,463,229	皆増

《食品産業・産地振興室》

〔一般会計〕

(単位：千円、%)

科目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B(%)
07商工費		0	280,211	280,211	皆減
01商業費		0	185,455	185,455	皆減
02ふるさと産業振興費		0	185,455	185,455	皆減
	県産品販路拡大対策費	0	4,846	4,846	皆減
	長崎べっ甲対策事業		4,846	4,846	皆減
	陶磁器産業活性化推進事業費	0	45,069	45,069	皆減
	陶磁器産業活性化推進事業費		9,225	9,225	皆減
	窯業人材育成等産地支援事業		35,844	35,844	皆減
	食品製造業の高付加価値化支援事業	0	96,359	96,359	皆減
	食品製造業の高付加価値化支援事業		96,359	96,359	皆減
	長崎かんころ餅プロジェクト推進事業	0	11,889	11,889	皆減
	長崎かんころ餅プロジェクト推進事業費	0	11,889	11,889	皆減
	産地ブランド確立推進事業	0	21,723	21,723	皆減
	産地ブランド確立推進事業		21,723	21,723	皆減
	食品産業総務費	0	5,569	5,569	皆減
	食品産業総務費		5,569	5,569	皆減
02工鉱業費		0	94,756	94,756	皆減
01工鉱業総務費		0	76,528	76,528	皆減
	職員給与費		76,528	76,528	皆減
04工鉱業振興費		0	3,940	3,940	皆減
	鉱山対策費	0	3,940	3,940	皆減
	鉱山対策費		3,940	3,940	皆減
05産炭地域振興費		0	14,288	14,288	皆減
	危険ばた山処理対策費	0	14,288	14,288	皆減
	産炭地域環境整備対策費		14,288	14,288	皆減
	食品産業・産地振興室 計	0	280,211	280,211	皆減

《海洋・環境産業創造課》

〔一般会計〕

科目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B(%)
07商工費		0	190,420	190,420	皆減
02工鉱業費		0	142,248	142,248	皆減
01工鉱業総務費		0	102,827	102,827	皆減
	職員給与費		102,827	102,827	皆減
04工鉱業振興費		0	87,593	87,593	皆減
	燃料電池船建造プロジェクト事業	0	15,062	15,062	皆減
	燃料電池船建造プロジェクト事業		15,062	15,062	皆減
	ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業費	0	24,359	24,359	皆減
	ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業費		24,359	24,359	皆減
	海洋エネルギー関連産業集積促進事業	0	48,172	48,172	皆減
	海洋エネルギー関連産業集積促進事業費		48,172	48,172	皆減
	海洋・環境産業創造課 計	0	190,420	190,420	皆減

《経営支援課》

〔一般会計〕

(単位：千円、%)

科目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B(%)
07商工費		24,034,260	0	24,034,260	皆増
01商業費		93,569	0	93,569	皆増
04商業振興費		93,569	0	93,569	皆増
	商業振興対策費	13,751	0	13,751	皆増
	地域拠点商店街支援事業	10,000		10,000	皆増
	中心市街地商業活性化事業	800		800	皆増
	商店街活性化指導事業費	1,297		1,297	皆増
	大型店等出店調整事業費	1,654		1,654	皆増
	サービス産業活性化事業費	79,818	0	79,818	皆増
	宿泊業等生産性向上促進支援事業	44,351		44,351	皆増
	ネット販売ステップアップ支援事業	4,988		4,988	皆増
	離島ネット通販推進事業	11,596		11,596	皆増
	(新) サービス産業振興加速化事業	18,883		18,883	皆増
02工鉱業費		185,793	0	185,793	皆増
01工鉱業総務費		84,352	0	84,352	皆増
	職員給与費	84,352		84,352	皆増
02中小企業振興費		9,999	0	9,999	皆増
	経済交流費	2,290	0	2,290	皆増
	長崎福建経済交流促進会議	2,290		2,290	皆増
	長崎港活性化推進事業費	7,709	0	7,709	皆増
	長崎港活性化推進事業費	7,709		7,709	皆増
04工鉱業振興費		91,442	0	91,442	皆増
	中小企業海外展開支援強化事業費	35,917	0	35,917	皆増
	アジア初展開プロジェクト推進事業	22,424		22,424	皆増
	ASEAN等経済交流促進事業	13,493		13,493	皆増
	地場企業総合支援事業費	84,267	0	84,267	皆増
	中小企業経営革新支援事業	10,525	0	10,525	皆増
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	45,000	0	0	皆増
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	45,000	0	45,000	皆増
03金融費		23,754,898	0	23,754,898	皆増
01金融総務費		20,633	0	20,633	皆増
	職員給与費	20,633		20,633	皆増
02中小企業金融対策費		23,734,265	0	23,734,265	皆増
	小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金	8,109	0	8,109	皆増
	小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金	8,109		8,109	皆増
	金融対策貸付費	23,469,000	0	23,469,000	皆増
	経営安定対策貸付	7,464,000		7,464,000	皆増
	緊急資金繰り対策貸付	342,000		342,000	皆増
	小規模企業者等対策貸付	720,000		720,000	皆増
	特別対策貸付	2,146,500		2,146,500	皆増
	過年度資金再預託貸付	12,796,500		12,796,500	皆増
	金融対策指導費	257,156	0	257,156	皆増
	金融補完対策費	257,156		257,156	皆増
	経営支援課 計	24,034,260	0	24,034,260	皆増

《経営支援課》

[小規模企業者等設備導入資金特別会計]

科 目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B (%)
款 項 目					
01	商工費	540,015	0	540,015	皆増
01	商工業費	32,079	0	32,079	皆増
01	小規模企業者等設備導入資金貸付費	32,079	0	32,079	皆増
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業費	32,079	0	32,079	皆増
	設備資金貸付費	17,832		17,832	皆増
	設備貸与資金貸付費	4,556		4,556	皆増
	貸付事務費	9,691		9,691	皆増
02	公債費	507,936	0	507,936	皆増
01	元利償還金	507,936	0	507,936	皆増
	小規模企業者等設備導入資金貸付償還事業費	507,936	0	507,936	皆増
	高度化資金償還費	507,936		507,936	皆増
経営支援課 計		540,015	0	540,015	皆増

《商務金融課》

〔一般会計〕

(単位：千円、%)

科目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B (%)
07商工費		0	25,366,104	25,366,104	皆減
01商業費		0	96,014	96,014	皆減
04商業振興費		0	96,014	96,014	皆減
	商業振興対策費	0	20,023	20,023	皆減
	地域拠点商店街支援事業		15,000	15,000	皆減
	中心市街地商業活性化事業		1,403	1,403	皆減
	商店街活性化指導事業費		1,297	1,297	皆減
	大型店等出店調整事業費		2,323	2,323	皆減
	サービス産業活性化事業費	0	75,991	75,991	皆減
	サービス産業官民連携推進事業		2,694	2,694	皆減
	宿泊業等生産性向上促進支援事業		46,351	46,351	皆減
	ネット販売ステップアップ支援事業		5,530	5,530	皆減
	離島ネット通販推進事業		11,304	11,304	皆減
	介護周辺・健康サービス事業化促進事業		10,112	10,112	皆減
02工鉱業費		0	138,869	138,869	皆減
01工鉱業総務費		0	86,527	86,527	皆減
	職員給与費		86,527	86,527	皆減
02中小企業振興費		0	12,913	12,913	皆減
	経済交流費	0	2,290	2,290	皆減
	長崎福建経済交流促進会議		2,290	2,290	皆減
	長崎港活性化推進事業費	0	10,623	10,623	皆減
	長崎港活性化推進事業費		10,623	10,623	皆減
04工鉱業振興費		0	39,429	39,429	皆減
	中小企業海外展開支援強化事業費	0	39,429	39,429	皆減
	アジア圏展開プロジェクト推進事業		23,680	23,680	皆減
	ASEAN等経済交流促進事業		15,749	15,749	皆減
03金融費		0	25,131,221	25,131,221	皆減
01金融総務費		0	28,619	28,619	皆減
	職員給与費		28,619	28,619	皆減
02中小企業金融対策費		0	25,102,602	25,102,602	皆減
	小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金	0	3,528	3,528	皆減
	小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金		3,528	3,528	皆減
	金融対策貸付費	0	24,837,100	24,837,100	皆減
	経営安定対策貸付		7,788,000	7,788,000	皆減
	緊急資金繰り対策貸付		342,000	342,000	皆減
	小規模企業者等対策貸付		720,000	720,000	皆減
	特別対策貸付		1,822,500	1,822,500	皆減
	過年度資金再預託貸付		14,164,600	14,164,600	皆減
	金融対策指導費	0	261,974	261,974	皆減
	金融補完対策費		261,974	261,974	皆減
	商務金融課 計	0	25,366,104	25,366,104	皆減

《商務金融課》

[小規模企業者等設備導入資金特別会計]

科 目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 A	増減額 C (A - B)	伸び率 F / B (%)
款 項 目					
01	商工費	0	568,441	568,441	皆減
	01商工業費	0	37,870	37,870	皆減
	01小規模企業者等設備導入資金貸付費	0	37,870	37,870	皆減
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業費	0	37,870	37,870	皆減
	設備資金貸付費		17,821	17,821	皆減
	設備貸与資金貸付費		5,833	5,833	皆減
	貸付事務費		14,216	14,216	皆減
	02公債費	0	530,571	530,571	皆減
	01元利償還金	0	530,571	530,571	皆減
	小規模企業者等設備導入資金貸付償還事業費	0	530,571	530,571	皆減
	高度化資金償還費		530,571	530,571	皆減
	商務金融課 計	0	568,441	568,441	皆減

《若者定着課》

〔一般会計〕

(単位：千円、%)

科目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B(%)
02	総務費	5,000	0	5,000	皆増
02	企画費	5,000	0	5,000	皆増
	02企画調整費	5,000	0	5,000	皆増
	調査計画費	5,000	0	5,000	皆増
	企画開発推進事業費	5,000		5,000	皆増
05	労働費	611,364	0	611,364	皆増
01	労政費	13,168	0	13,168	皆増
	01労政総務費	13,168	0	13,168	皆増
	職員給与費	11,659	0	11,659	皆増
	総務運営費	1,509	0	1,509	皆増
	産業人材育成諸費	1,509		1,509	皆増
02	職業訓練費	319,655	0	319,655	皆増
	02職業能力開発運営費	319,655	0	319,655	皆増
	地域創生人材育成事業費	213,701	0	213,701	皆増
	地域創生人材育成事業費	213,701		213,701	皆増
	ながさき輝く人材雇用創造プロジェクト事業	105,954	0	105,954	皆増
	ながさき輝く人材雇用創造プロジェクト事業	105,954		105,954	皆増
	外国人材活躍促進具体化事業費	0	0	0	-
	外国人材活躍促進具体化事業費	0		0	-
03	失業対策費	278,541	0	278,541	皆増
	01職業安定総務費	55,937	0	55,937	皆増
	職員給与費	55,937		55,937	皆増
	02雇用安定対策費	222,604	0	222,604	皆増
	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業	36,676	0	36,676	皆増
	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業	36,676		36,676	皆増
	産業人材育成奨学金返済アシスト事業費	60,658	0	60,658	皆増
	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	60,658		60,658	皆増
	若者県内就職対策事業費	42,048	0	42,048	皆増
	(拡) 若者県内就職対策事業費	42,048		42,048	皆増
	学卒求人確保・県内就職推進事業費	10,247	0	10,247	皆増
	九州UIJターン就職応援フェア開催事業	10,247		10,247	皆増
	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費	72,309	0	72,309	皆増
	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	72,309		72,309	皆増
	九州グローバル人材活用促進事業	666	0	666	皆増
	九州グローバル人材活用促進事業	666		666	皆増
07	商工費	19,251	0	19,251	皆増
02	工鉱業費	19,251	0	19,251	皆増
	01工鉱業総務費	19,251	0	19,251	皆増
	職員給与費	19,251		19,251	皆増
	若者定着課 計	635,615	0	635,615	皆増

《雇用労働政策課》

〔一般会計〕

(単位：千円、%)

科目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B (%)
05労働費		1,770,438	1,874,881	104,443	5.6
01労政費		177,763	164,461	13,302	8.1
01労政総務費		113,904	108,412	5,492	5.1
	職員給与費	82,828	80,029	2,799	3.5
	総務運営費	31,076	28,383	2,693	9.5
	総務運営費	31,076	28,383	2,693	9.5
02労働福祉費		63,859	56,049	7,810	13.9
	労使関係調整対策指導費	11,314	11,461	147	1.3
	労政諸費	2,570	2,648	78	2.9
	労働相談情報センター費	8,744	8,813	69	0.8
	中小企業労働対策費	3,910	4,242	332	7.8
	労使関係安定指導費	3,910	4,242	332	7.8
	労働福祉対策費	21,163	23,948	2,785	11.6
	労働者金融対策費	18,775	21,470	2,695	12.6
	労働者福祉対策費	2,388	2,478	90	3.6
	雇用環境改善対策費	10,512	12,902	2,390	18.5
	(拡) 誰もが働きやすい職場づくり支援事業費	10,512	12,902	2,390	18.5
	勤労者福祉施設運営費	16,960	3,496	13,464	385.1
	勤労福祉会館運営費	16,960	3,496	13,464	385.1
02職業訓練費		1,407,652	1,372,976	34,676	2.5
01職業能力開発総務費		443,040	462,424	19,384	4.2
	職員給与費	443,040	462,424	19,384	4.2
02職業能力開発運営費		964,612	910,552	54,060	5.9
	職業能力開発業務費	1,339	1,360	21	1.5
	職業能力開発指導監督費	1,339	1,360	21	1.5
	職業能力開発校費	360,473	315,988	44,485	14.1
	職業能力開発校管理費	103,515	104,038	523	0.5
	普通職業訓練費	79,640	79,731	91	0.1
	特別職業訓練費(委託訓練)	7,096	7,096	0	0.0
	特別職業訓練費(訓練手当)	62,996	62,996	0	0.0
	職業能力開発校施設整備費	104,272	58,803	45,469	77.3
	多様な産業人材育成事業費	2,954	3,324	370	11.1
	技能振興推進費	41,054	36,971	4,083	11.0
	技能向上対策費	41,054	36,971	4,083	11.0
	事業内職業訓練費	34,642	35,360	718	2.0
	事業内職業訓練推進費	24,352	24,982	630	2.5
	技能会館管理運営費	10,290	10,378	88	0.8
	緊急離職者能力開発事業費	527,104	520,873	6,231	1.2
	緊急離職者能力開発事業費	527,104	520,873	6,231	1.2
03失業対策費		185,023	337,444	152,421	45.2
01職業安定総務費		30,842	47,146	16,304	34.6
	職員給与費	30,842	47,146	16,304	34.6
02雇用安定対策費		154,181	290,298	136,117	46.9
	若者県内就職対策事業費	0	46,719	46,719	皆減
	(拡) 若者県内就職対策事業費	0	46,719	46,719	皆減
	学卒求人確保・県内就職推進事業費	0	10,249	10,249	皆減
	九州UIJターン就職応援フェア開催事業	0	10,249	10,249	皆減

《雇用労働政策課》

〔一般会計〕

(単位：千円、%)

科 目	事業名・事項名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B (%)
款 項 目					
	高年齢者等雇用対策費	8,220	8,803	583	6.6
	高年齢者等雇用安定対策費	8,220	8,803	583	6.6
	障害者雇用対策費	5,325	4,822	503	10.4
	障害者雇用促進費	5,325	4,822	503	10.4
	障害者就業・生活支援センター事業費	4,021	7,196	3,175	44.1
	障害者就業・生活支援センター事業促進費	4,021	7,196	3,175	44.1
	求職者総合支援事業費	136,615	139,534	2,919	2.1
	総合就業支援センター運営等事業費	131,074	133,993	2,919	2.2
	若年無業者就職・自立促進事業	5,541	5,541	0	0.0
	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費	0	72,309	72,309	皆減
	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	0	72,309	72,309	皆減
	九州グローバル人材活用促進事業	0	666	666	皆減
	九州グローバル人材活用促進事業	0	666	666	皆減
	雇用労働政策課 計	1,770,438	1,874,881	104,443	5.6

総合計画・産業振興プランの数値目標

長崎県総合計画、ながさき産業振興プランの数値目標

成果指標	計画	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	基本方針、施策
県内製造業の従業者一人当たり付加価値額の増	総合計画	10,046千円 (H24年)	10,550千円 (H32年)	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策2 地域経済を支える産業の強化
	プラン	10,046千円 (H24年)	10,550千円 (H32年)	生産性/競争力を高める
県内中小企業(法人企業)1社当たり売上高	総合計画	269,210千円 (H25年度)	282,670千円 (H32年度)	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策2 地域経済を支える産業の強化
	プラン	269,210千円 (H25年度)	282,670千円 (H32年度)	生産性/競争力を高める
サービス産業の県内総生産額	総合計画	18,150億円 (H24年度)	18,330億円 (H32年度)	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策2 地域経済を支える産業の強化
	プラン	18,150億円 (H24年度)	18,330億円 (H32年度)	生産性/競争力を高める
(宿泊業)生産性向上計画の策定数	総合計画			
	プラン		40件 (H31年度)	生産性/競争力を高める
県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率	総合計画		5% (H32年度)	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策2 地域経済を支える産業の強化
	プラン		5% (H32年度)	生産性/競争力を高める
県内食料品製造業1事業所当たりの付加価値額の増	総合計画			
	プラン	118,450千円 (H25年度)	142,140千円 (H32年度)	生産性/競争力を高める
工業会組織の自立的な運営	総合計画			
	プラン		1件 (H32年度)	生産性/競争力を高める
受発注共通プラットフォームの構築	総合計画			
	プラン		1件 (H32年度)	生産性/競争力を高める
工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数	総合計画	238件 (H26年度)	累計1,384件 (H28～H32年度)	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策2 地域経済を支える産業の強化
	プラン	238件 (H26年度)	累計1,384件 (H28～H32年度)	生産性/競争力を高める
特許実施許諾成約件数	総合計画			
	プラン		累計30件 (H30年度)	生産性/競争力を高める
新たな産業分野における事業創出・参入件数	総合計画		4件 (H28～H32年度)	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策1 新産業の創出と新たな成長分野への参入
	プラン	0件 (H26年度)	4件 (H28～32年度)	新たな需要を発掘/創出する
県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数(累計)	総合計画	1件 (H27年度)	6件 (H32年度)	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策1 新産業の創出と新たな成長分野への参入
	プラン	1件 (H27年度)	6件 (H32年度)	新たな需要を発掘/創出する
県の支援によるロボット関連分野における製品化	総合計画			
	プラン		8件 (H32年度)	新たな需要を発掘/創出する
商用ベースの燃料電池船の開発	総合計画			
	プラン		1隻 (H31年度)	新たな需要を発掘/創出する

成果指標	計画	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	基本方針、施策
自動走行実証フィールド活用企業の誘致	総合計画			
	プラン		1社 〔H31年度〕	新たな需要を発掘/創出する
地域エネルギー会社の創設	総合計画			
	プラン		1社 〔H31年度〕	新たな需要を発掘/創出する
介護周辺・健康サービス分野の事業化件数	総合計画			
	プラン		25件 〔H31年度〕	新たな需要を発掘/創出する
2人乗り超小型モビリティの製品化	総合計画			
	プラン		1台 〔H30年度〕	新たな需要を発掘/創出する
補助事業を活用する商店街数	総合計画			
	プラン		25箇所 〔H31年度〕	新たな需要を発掘/創出する
県の支援を受けて海外への進出や販路拡大を行う 企業・団体等の数	総合計画	6社 〔H26年度〕	30社 〔H28～H32年度〕	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策2 地域経済を支える産業の強化
	プラン	6社 〔H26年度〕	30社 〔H28～H32年度〕	新たな需要を発掘/創出する
海外展開が可能な技術シーズの創出	総合計画			
	プラン		1件 〔H32年度〕	新たな需要を発掘/創出する
長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)	総合計画	3,500TEU 〔H24年度〕	10,000TEU 〔H32年度〕	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策2 地域経済を支える産業の強化
	プラン	3,500TEU 〔H24年度〕	10,000TEU 〔H32年度〕	新たな需要を発掘/創出する
通信販売支援事業によるインターネット通販の年間 販売額	総合計画			
	プラン		1,800,000千円 〔H31年度〕	新たな需要を発掘/創出する
創業件数	総合計画		3,000件 〔H28～H32年度〕	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策2 地域経済を支える産業の強化
	プラン		3,000件 〔H28～H32年度〕	新たな需要を発掘/創出する
新規分譲工業団地数	総合計画		5箇所 〔H28～H32年度〕	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策3 戦略的、効率的な企業誘致の推進
	プラン		5箇所 〔H28～H32年度〕	働く場を創る/改善する
オフィスの整備面積	総合計画		2,000坪 〔H28～H32年度〕	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策3 戦略的、効率的な企業誘致の推進
	プラン		2,000坪 〔H28～H32年度〕	働く場を創る/改善する
誘致企業による雇用計画数	総合計画	2,217人 〔H23～H26年度〕	2,700人 〔H28～H32年度〕	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策3 戦略的、効率的な企業誘致の推進
	プラン	2,217人 〔H23～H26年度〕	2,700人 〔H28～H32年度〕	働く場を創る/改善する
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	総合計画	60.6% 〔H26年度〕	71.3% 〔H32年度〕	戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する 施策4 就業支援と良質な職場環境づくり
	プラン	60.6% 〔H26年度〕	71.3% 〔H32年度〕	働く場を創る/改善する

成果指標	計画	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	基本方針、施策
コンソーシアムで検討し、事業化する件数	総合計画			
	プラン		15件 〔H32年度〕	有能な人材を育成/獲得する
インターンシップ受講者アンケート調査で「新たに県内企業を知ることができた」と回答した割合	総合計画			
	プラン	82.0% 〔H27年度〕	82.0% 〔各年度〕	有能な人材を育成/獲得する
高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率	総合計画	85.7% 〔H26年度〕	90%以上維持 〔H32年度〕	戦略6 産業を支える人材を育て、活かす 施策1 キャリア教育の推進と企業人材の育成
	プラン	85.7% 〔H26年度〕	90%以上維持 〔H32年度〕	有能な人材を育成/獲得する
県内大学生の県内就職率	総合計画	44.9% 〔H26年度〕	55% 〔H32年度〕	戦略6 産業を支える人材を育て、活かす 施策4 大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着
	プラン	44.9% 〔H26年度〕	55% 〔H32年度〕	有能な人材を育成/獲得する
県内高校生の県内就職率	総合計画	57.7% 〔H26年度〕	65% 〔H32年度〕	戦略6 産業を支える人材を育て、活かす 施策1 キャリア教育の推進と企業人材の育成
	プラン	57.7% 〔H26年度〕	65% 〔H32年度〕	有能な人材を育成/獲得する
総合就業支援センター登録者の就職率	総合計画			
	プラン	54% 〔H26年度〕	72% 〔H32年度〕	有能な人材を育成/獲得する

地方機関・関係団体一覧

地方機関一覧	1 4 2
関係官庁等一覧	1 4 3
関係団体一覧	1 4 6
県内商工会議所・商工会一覧	1 5 2

産業労働部地方機関

名 称	郵便番号	所在地	電 話	F A X
(新産業創造課関係)				
工業技術センター	856-0026	大村市池田2-1303-8	(0957) 52-1133	(0957) 52-1136
窯業技術センター	859-3726	東彼杵郡波佐見町稗木場郷605-2	(0956) 85-3140	(0956) 85-6872
(雇用労働政策課関係)				
長崎高等技術専門校	851-2127	西彼杵郡長与町高田郷547-21	(095) 887-5671	(095) 813-5676
佐世保高等技術専門校	857-0361	北松浦郡佐々町小浦免1572-26	(0956) 62-4151	(0956) 62-4153

産業労働部関係官庁等

(平成30年6月現在)

名 称		住 所	電 話	F A X
九州経済産業局		〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号 福岡合同庁舎本館(6階、7階)		
総務企画部	総務課 (情報公開・個人情報保護・政策評価室、広報・情報システム室)		092-482-5405	092-482-5960
	企画課		092-482-5414	092-482-5947
	会計課		092-482-5409	092-482-5387
	調査課		092-482-5417	092-482-5389
	電力・ガス取引監視室		092-482-5516	092-482-5947
国際部	国際課		092-482-5423	092-482-5321
	国際企画調査課		092-482-5428	092-482-5321
	国際事業課		092-482-5942	092-482-5321
	投資交流促進課		092-482-5426	092-482-5321
地域経済部	地域経済課 (競争環境整備室、消費税転嫁対策室)		092-482-5430	092-482-5390
	新産業戦略課		092-482-5438	092-482-5390
	企業支援課		092-482-5435	092-482-5947
	産業人材政策課		092-482-5504	092-482-5390
	産業技術課 (特許室)		092-482-5462	092-482-5392
	情報政策課		092-482-5440	092-482-5538
	製造産業課		092-482-5442	092-482-5538
産業部	産業課 (農林水産業成長産業化支援室、産業振興室、アルコール室)		092-482-5432	092-482-5396
	消費経済課 (消費者相談室、製品安全室)		092-482-5459	092-482-5959
	流通・サービス産業課 (商業振興室、大規模小売店舗立地法相談室)		092-482-5455	092-482-5959
	中小企業課 (消費税転嫁対策室、中小企業金融室、中小企業経営支援室)		092-482-5447	092-482-5393
資源エネルギー環境部	資源エネルギー環境課 (エネルギー環境広報室)		092-482-5499	092-482-5398
	環境・リサイクル課		092-482-5471	092-482-5554
	エネルギー対策課		092-482-5473	092-482-5962
	電力事業課		092-482-5517	092-482-5398
	石油課		092-482-5476	092-482-5397
	鉱業課		092-482-5479	092-482-5394
	鉱害課		092-482-5500	092-482-5397
ガス事業課		092-482-5525	092-482-5537	
九州産業保安監督部		〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号 福岡合同庁舎 本館(8階)		
	管理課 (訴訟対策室)		092-482-5923	092-471-7496
	電力安全課		092-482-5519	092-482-5973
	保安課		092-482-5527	092-482-5932
	鉱山保安課		092-482-5928	092-482-5976
	鉱害防止課		092-482-5933	092-482-5976
財務省福岡財務支局		〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号 福岡合同庁舎 本館(4階)	092-411-7281	092-477-2255
財務省福岡財務支局長崎財務事務所		〒850-0052 長崎市筑後町3番24号	095-827-7095	095-811-7030

産業労働部関係官庁等

(平成30年6月現在)

名 称		住 所	電 話	F A X
日本銀行長崎支店		〒850-8645 長崎市炉粕町32	095-820-6111	095-820-0299
ジェットロ長崎貿易情報センター		〒850-0031 長崎市桜町4-1商工会館9F	095-823-7704	095-828-0037
中華人民共和国駐長崎総領事館		〒852-8114 長崎市橋口町10-35	095-849-3311	095-849-3312
独立行政法人中小企業基盤整備機構九州支部		〒812-0038 福岡市博多区祇園町4番2号 博多祇園BLDG.	092-263-1500	092-263-0350
商工組合中央金庫長崎支店		〒850-0841 長崎市銅座町2-13	095-823-6241	095-827-0736
商工組合中央金庫佐世保支店		〒857-0053 佐世保市常盤町4-21	0956-23-8141	-
日本政策金融公庫長崎支店(中小企業事業)		〒850-0057 長崎市大黒町10-4(3階)	095-823-6191	095-828-3139
日本政策金融公庫長崎支店(国民生活事業)		〒850-0057 長崎市大黒町10-4(1,2階)	095-824-3141	095-826-4467
長崎労働局		〒850-0033 長崎市万才町7-1 住友生命長崎ビル		
総務部	総務課(3階)、労働保険徴収室(4階)		095-801-0020	095-801-0021
労働基準部	監督課、健康安全課、賃金室、労働補償課(6階)		095-801-0030	095-801-0031
職業安定部	職業安定課、職業対策課、地方訓練受講者支援室、需給調整事業室(6階)		095-801-0040	095-801-0041
雇用・環境均等室	(3階)		095-801-0050	095-801-0051
長崎公共職業安定所		〒852-8522 長崎市宝栄町4-25	095-862-8609	095-864-0220
ハローワークプラザ長崎		〒850-0877 長崎市築町3-18 メルカつきまち 3F	095-823-1001	095-823-2260
ヤングハローワーク長崎		〒852-8108 長崎市川口町13-1 長崎西洋館3F	095-819-9000	095-847-1700
ハローワーク長崎西洋館センター		〒852-8108 長崎市川口町13-1 長崎西洋館2F	095-808-0251	095-808-0254
長崎公共職業安定所西海出張所		〒857-2303 西海市大瀬戸町瀬戸西浜郷412	0959-22-0033	0959-23-3164
佐世保公共職業安定所		〒857-0851 佐世保市稲荷町2-30	0956-34-8609	0956-32-5033
ハローワークプラザ佐世保		〒857-0052 佐世保市松浦町2-28 JAながさき西海会館3F	0956-24-0810	0956-24-0920
諫早公共職業安定所		〒854-0022 諫早市幸町4-8	0957-21-8609	0957-23-7721
大村公共職業安定所		〒856-8609 大村市松並1-213-9	0957-52-8609	0957-52-1473
島原公共職業安定所		〒855-0042 島原市片町633	0957-63-8609	0957-63-5804
江迎公共職業安定所		〒859-6101 佐世保市江迎町長坂182-4	0956-66-3131	0956-66-3094
松浦市地域職業相談室		〒859-4502 松浦市志佐町里免365 松浦市役所別館	0956-73-0530	0956-72-5153
五島公共職業安定所		〒853-0007 五島市福江町7-3	0959-72-3105	0959-74-1821
対馬公共職業安定所		〒817-0013 対馬市巖原町中村642-2	0920-52-8609	0920-52-6500
対馬公共職業安定所壱岐出張所		〒811-5133 壱岐市郷ノ浦町本村触620-4	0920-47-0054	0920-47-5754

産業労働部関係官庁等

(平成30年6月現在)

名 称	住 所	電 話	F A X
長崎労働基準監督署	〒852-8542 長崎市岩川町16-16 長崎合同庁舎2階	095-846-6353	095-846-6357
長崎労働基準監督署五島駐在事務所	〒853-0015 五島市東浜町2-1-1 福江地方合同庁舎内	0959-72-2951	0959-72-7116
佐世保労働基準監督署	〒857-0041 佐世保市木場田町2-19 佐世保合同庁舎3階	0956-24-4161	0956-24-4434
江迎労働基準監督署	〒859-6101 佐世保市江迎町長坂123-19	0956-65-2141	0956-65-2142
島原労働基準監督署	〒855-0033 島原市新馬場町905-1	0957-62-5145	0957-62-5146
諫早労働基準監督署	〒854-0081 諫早市栄田町47-37	0957-26-3310	0957-26-3356
対馬労働基準監督署	〒817-0016 対馬市厳原町東里341-42 厳原地方合同庁舎内	0920-52-0234	0920-52-2622
対馬労働基準監督署壱岐駐在事務所	〒811-5133 壱岐市郷ノ浦町本村触620-4 壱岐地方合同庁舎内	0920-47-0467	0920-48-0240
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長崎障害者職業センター	〒852-8104 長崎市茂里町3-26	095-844-3431	095-848-1886
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長崎職業訓練支援センター	〒854-0062 諫早市小船越町1113	0957-22-5471	0957-22-2325
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構佐世保職業能力開発促進センター	〒859-3242 佐世保市指方町668	0956-58-3118	0956-58-3120
諫早技能会館	〒854-0061 諫早市宇都町22-76	0957-22-0036	0957-22-9397
佐世保技能会館	〒857-0852 佐世保市干尽町3-3	0956-32-7238	0956-32-6002
長崎県勤労福祉会館	〒850-0031 長崎市桜町9-6	095-821-1456	095-821-1458

産業労働部関係団体

(平成30年6月現在)

団体名・所在地	役員	目的	設立年月日・資本金等	主管課
長崎県商工会議所連合会 長崎市桜町4-1 長崎商工会館（長崎商工会議所内） TEL 095-822-0111 FAX 095-822-0112	会長 宮脇 雅俊 専務理事 松永 安市	県内商工会議所の連絡調整を行なう。	昭和30年10月25日	産業政策課
長崎県商工会連合会 長崎市桜町4-1 長崎商工会館8階 TEL 095-824-5413 FAX 095-825-0392	会長 宅島 壽雄 副会長 岩永 信俊 専務理事 吉村 洋 吉田 寛 山田 伸裕 理事 18名 監事 2名	商工会の健全な発展のための指導育成を行なう。	昭和36年11月30日	産業政策課
長崎県中小企業団体中央会 長崎市桜町4-1 長崎商工会館9階 TEL 095-826-3201 FAX 095-821-8056	会長 石丸 忠重 副会長 橋高 克和 竹本 慶三 西 亮 服部 一弘 専務理事 江口 道信 理事 21名 監事 3名	中小企業等協同組合、商工組合、商店街振興組合、協業組合、各組合連合会、その他多様な形態の組織、事業及び経営の指導並びに連絡その他の健全な発達を図るため必要な事業を行なう。	昭和30年10月25日	産業政策課
公益財団法人長崎県産業振興財団 長崎市出島町2-11 出島交流会館6,7階 FAX 095-823-0009	理事長 田川 伸一 専務理事 上原 哲之 理事兼事務局長 中島 純博 理事 (取引拡大・新事業創出支援担当) 田口 信広 理事 (企業誘致担当) 篠崎 靖 理事 (研究開発支援担当) 門司 英樹 外 理事12名、監事2名	地場企業の発展支援、企業誘致の推進及び新事業の創出支援、研究開発支援等を総合的に行い、本県経済の振興と雇用の創出を図る。	昭和41年9月5日 設立 平成13年4月1日 (財)長崎県産業振興財団に名称変更 平成25年4月1日 公益財団法人へ移行 基本財産 243,390千円	企業振興課
公益財団法人長崎県産炭地域振興財団 長崎市尾上町3-1 企業振興課内 TEL 095-895-2637 FAX 095-895-2544	代表理事 平田 修三 理事 4名 監事 2名	県内における産炭地域振興対策等を講ずることにより、石炭鉱業の閉山等構造調整の影響による諸問題の解決及び産炭地域における地域経済の自立的な発展に寄与する。	平成9年1月29日 基本財産 101,540千円 (H30.3.31現在)	企業振興課

産業労働部関係団体

(平成30年6月現在)

団体名・所在地	役員	目的	設立年月日・資本金等	主管課
一般社団法人長崎県発 明協会 大村市池田2-1303-8 (工業技術センター 内) TEL 0957-52-1144 FAX 0957-52-1145	理事長 田中 博 専務理事兼 伊東 正人 事務局長	発明の奨励、青少年等の創 造性開発育成及び知的財産 権制度の普及啓発を行な うことにより、科学技術の 振興を図り、もって長崎県 経済の発展に寄与する。	平成22年12月22日	新産業創造課
一般社団法人長崎県情 報産業協会 長崎市興善町4-6 TEL 095-824-0332 FAX 095-824-0813	会長 平 敏孝 副会長 佐藤 康彦 濱本 浩邦	情報化に関する技術の調査 研究及び研修を行うととも に、情報化に関する知識の 普及啓発を行なうことによ り、地域社会の高度情報化 の促進を図り、経済及び社 会の発展に寄与する。	・平成5年6月7日 ・平成24年4月1日 一般社団法人に移行	新産業創造課
長崎県信用保証協会 長崎市桜町4-1 長崎商工会館6,7階 TEL 095-822-9171 FAX 095-824-1067	会長 田中 桂之助 専務理事 松尾 英紀 常務理事 前田 明彦 理事 10名 監事 3名	中小企業者等の金融円滑化 のため信用保証業務を行な う。	昭和27年7月5日	経営支援課
一般財団法人長崎市勤 労者サービスセンター 長崎市馬町25-2 長崎 市役所馬町ビル2階 TEL 095-820-0020 FAX 095-820-0022	理事長 尾上 泰啓 (長崎市経済局商工部長) 副理事長 本多 浩志 (長崎市経済局商工部 産業雇用政策課長) 副理事長 井石 八千代 ((株)井石 代表取締役) 常務理事 島崎 昭秀 ((一財)長崎市勤労者サー ビス センター事務局長) 理事 吉村 邦裕 (長崎県産業労働部雇用労働政 策課長) 外6名 監事 岩永 信俊 (東長崎商工会会長) 監事 永池 泰典 (永池税理士事務所所長)	長崎市、時津町及び長与町 内に居住し、又は勤務する 中小企業勤労者等に対し て、総合的な福祉事業を行 うことにより、中小企業の 振興、地域社会の活性化に 寄与することを目的とす る。	・平成2年8月27日 任意団体として発足 ・平成7年12月1日 財団法人化 ・平成23年8月1日 一般財団法人へ移行 基本財産 100,000千円	雇用労働政策課

産業労働部関係団体

(平成30年6月現在)

団体名・所在地	役員	目的	設立年月日・資本金等	主管課
<p>公益財団法人佐世保市 中小企業勤労者福祉サ ービスセンター</p> <p>佐世保市稲荷町2-28 (佐世保市労働福祉 センター内)</p> <p>TEL 0956-27-8101 FAX 0956-32-9761</p>	<p>理事長 川田 洋 (佐世保市副市長)</p> <p>副理事長 浦山 政信 (和信産業(株) 代表取締役 会長)</p> <p>常務理事 林 宏俊 (公財)佐世保市中小企業勤労 者福祉サービスセンター事務局長)</p> <p>外理事5名</p> <p>監事 村田 絵理 (村田経理事務所所長)</p> <p>監事 味志 由美子 (佐世保市会計管理室理事)</p> <p>監事 松永 栄次 (佐世保市会計管理者)</p>	<p>佐世保市内に居住し、又は 勤務する勤労者に対して、 総合的な福祉事業を行うこ とにより、中小企業勤労者 の福祉の向上を図るととも に、中小企業の振興、地域 社会の活性化に寄与するこ とを目的とする。</p>	<p>・平成7年4月1日 任意団体として発足</p> <p>・平成13年4月13日 財団法人化</p> <p>・平成26年4月1日 公益財団法人へ移行</p> <p>基本財産 46,666千円</p>	<p>雇用労働政策 課</p>
<p>一般財団法人長崎地区 労働福祉会館</p> <p>長崎市桜町9-6</p> <p>TEL 095-824-5788 FAX 095-824-3824</p>	<p>理事長 平野 忠司</p> <p>理事 4名</p> <p>監事 2名</p>	<p>長崎地区労働者の経済的、 社会的地位の向上と生活安 定、福祉向上を図り、もっ て公共の福祉増進に寄与す ることを目的とする。</p>	<p>・平成4年5月29日</p> <p>・平成25年8月1日 一般財団法人へ移行</p> <p>基本財産 15,288千円</p>	<p>雇用労働政策 課</p>
<p>九州労働金庫長崎県本 部</p> <p>長崎市川口町4-17</p> <p>TEL 095-840-0012 FAX 095-840-0013</p>	<p>本部長 森田 孝徳</p> <p>副本部長 松村 章嗣</p>	<p>労働金庫は労働運動を構成 する福祉活動体である。す なわち労働者のための金融 を行うことによって、その 経済的社会的地位の向上を はかり、労働運動の比重を 高め、資本に支配されない 自由・平等・平和の保障さ れる本理念とする。</p>	<p>平成13年10月1日</p>	<p>雇用労働政策 課</p>

産業労働部関係団体

(平成30年6月現在)

団体名・所在地	役員	目的	設立年月日・資本金等	主管課
公益社団法人長崎県 シルバー人材センター 連合会 長崎市大黒町3-1 長崎交通産業ビル2階 TEL 095-833-2310 FAX 095-833-2316	会長 中嶋 隆範 副会長 浦川 直継 外1名 専務理事 伊藤 順一 (シルバー人材センター連合会 事務局長) 外理事10名、監事2名	県内の各シルバー人材センター事業の普及・啓発・指導・連結調整その他の援助等を行い、各団体の健全な発展及び高齢者の能力の積極的な活用、生きがいの充実並びに社会参加等の推進を図る。	平成9年9月18日 平成28年度補助金 8,500千円 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	雇用労働政策課
公益社団法人長崎市 シルバー人材センター 長崎市岡町2-13 TEL 095-842-9500 FAX 095-842-9977	理事長 中嶋 隆範 常務理事 岩本 健 外理事9名、監事2名	定年退職者等の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業の機会を確保し、これら的高年齢者に対して組織的に提供することにより、その就業を援助して、高年齢者の能力の積極的な活用を図り、もってその福祉の推進に資するとともに、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。	昭和56年10月30日 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	雇用労働政策課
公益社団法人佐世保市 シルバー人材センター 佐世保市谷郷町7-19 TEL 0956-24-4045 FAX 0956-24-2886	理事長 吉木 信一郎 常務理事 亀谷 義彦 (事務局長) 外理事13名、監事2名		昭和57年9月4日 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	
公益社団法人諫早市 シルバー人材センター 諫早市新道町948 TEL 0957-24-5183 FAX 0957-22-5198	理事長 廣田 陽一郎 常務理事 西原 直之 (事務局長) 外理事10名、監事2名		昭和61年6月27日 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	
公益社団法人大村市 シルバー人材センター 大村市西三城町7-9 TEL 0957-52-5225 FAX 0957-54-6141	理事長 山下 純治 常務理事 森 信一郎 (事務局長) 外理事13名、監事2名		昭和63年3月29日 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	
公益社団法人島原市 シルバー人材センター 島原市坂上町7526 TEL 0957-63-7222 FAX 0957-63-7506	理事長 吉田 正富 常務理事 山下 徳美 (事務局長) 外理事14名、監事2名		平成元年2月21日 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	
公益社団法人松浦市 シルバー人材センター 松浦市志佐町浦免275 TEL 0956-72-5500 FAX 0956-72-5501	理事長 鬼塚 誠 常務理事 村田 政司 (事務局長) 外理事11名、監事2名		平成2年7月28日 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	

産業労働部関係団体

(平成30年6月現在)

団体名・所在地	役員	目的	設立年月日・資本金等	主管課
公益社団法人平戸市 シルバー人材センター 平戸市鏡川町930 TEL 0950-22-3100 FAX 0950-22-3114	理事長 藤澤 敏孝 常務理事 綿川 祐一 (事務局長) 外理事10名、監事2名	定年退職者等の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業の機会を確保し、これらの高齢者に対して組織的に提供することにより、その就業を援助して、高齢者の能力の積極的な活用を図り、もってその福祉の推進に資するとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。	平成3年11月27日 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	雇用労働政策課
公益社団法人五島市 シルバー人材センター 五島市三尾野1-7-1 TEL 0959-72-4680 FAX 0959-74-5681	理事長 野口 助好 常務理事 事務局長代理 久保 亮太 外理事13名、監事2名		平成4年2月10日 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	
公益社団法人西海市 シルバー人材センター 西海市大瀬戸町瀬戸 板浦郷920-12 TEL 0959-22-9086 FAX 0959-29-0281	理事長 橋口 壽美夫 常務理事 辻野 邦彦 (事務局長) 外理事13名、監事2名		平成5年11月24日 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	
公益社団法人長与・ 時津シルバー人材セン ター 西彼杵郡長与町 斉藤郷1006-12 TEL 095-887-0800 FAX 095-887-0623	理事長 東川 秀利 常務理事 平野 光夫 (事務局長) 外理事7名、監事1名		平成8年4月1日 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	
公益社団法人波佐見町 シルバー人材センター 東彼杵郡波佐見町 宿郷681-3 TEL 0956-27-6101 FAX 0956-27-6105	理事長 中尾 正嗣 常務理事 岩永 義博 (事務局長) 外理事11名、監事2名		平成14年4月1日 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	
公益社団法人壱岐市 シルバー人材センター 壱岐市郷ノ浦町本村 触93 TEL 0920-47-5200 FAX 0920-47-5201	理事長 崎山 憲一 常務理事 川畑 文隆 (事務局長) 外理事9名、監事2名		平成17年10月1日 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	
公益社団法人南島原市 シルバー人材センター 南島原市布津町乙470 TEL 0957-72-7065 FAX 0957-72-5535	理事長 横田 繁春 常務理事 井口 久則 (事務局長) 外理事11名、監事2名		平成19年2月22日 ・平成24年4月1日 公益社団法人へ移行	

産業労働部関係団体

(平成30年6月現在)

団体名・所在地	役員	目的	設立年月日・資本金等	主管課
<p>一般社団法人雲仙市 シルバー人材センタ ー</p> <p>雲仙市千々石町戊75 6-1</p> <p>TEL 0957-37-6777 FAX 0957-37-6778</p>	<p>理事長 内田 勝利 外理事7名、監事2名</p> <p>事務局長 廣田 義雄</p>	<p>定年退職者等の希望に応じ た臨時的かつ短期的な就業 の機会を確保し、これらの 高齢者に対して組織的に 提供することにより、その 就業を援助して、高齢者 の能力の積極的な活用を図 り、もってその福祉の推進 に資するとともに、高齢者 の能力を活かした活力ある 地域社会づくりに寄与す ることを目的とする。</p>	<p>平成23年3月1日</p>	<p>雇用労働政策 課</p>
<p>長崎県職業能力開発 協会</p> <p>西彼杵郡長与町高田 郷547-21 技能・技術向上支援 センター内</p> <p>TEL 095-894-9971 FAX 095-894-9972</p>	<p>会長 町田 十九一 (長崎県鉄筋工事業協同組合 理事)</p> <p>副会長 西田 斉 ((一社)日本塗装工業会長崎県 支部 会計監事) 外2名</p> <p>専務理事 佛田 正博 (長崎県職業能力開発協会)</p> <p>理事 長島 良弘 (三菱電機(株)長崎製作所 業務部総務課長) 外17名</p> <p>監事 松谷 忠雄 (長崎県型枠工事業協同組合 代表理事) 外1名</p>	<p>職業能力開発促進法に基づ く職業訓練及び技能検定に 関し必要な業務を行うこと により、職業人として有為 な労働者の養成と労働者の 経済的、社会的地位の向上 に寄与することを目的とす る。</p>	<p>昭和54年4月18日</p>	<p>雇用労働政策 課</p>
<p>長崎県技能士会連合 会</p> <p>西彼杵郡長与町高田 郷547-21 技能・技術向上支援 センター内</p> <p>TEL 095-894-9971 FAX 095-894-9972</p>	<p>会長 山口 正美</p> <p>副会長 石本 惣治 (長崎県央技能士会 会長) 外2名</p> <p>専務理事 佛田 正博 (長崎県職業能力開発協会 専務理事)</p> <p>理事 吉村 邦裕 (長崎県産業労働部 雇用労働政策課長) 外17名</p> <p>監事 2名</p>	<p>地域技能士会の育成と連絡 調整を図り、もって技能者 の資質及び福祉の向上を図 ることを目的とする。</p>	<p>昭和46年12月21日</p>	<p>雇用労働政策 課</p>

商工会議所・商工会

(平成30年6月現在)

名 称	役 員	住 所	電 話	F A X
長崎商工会議所	会頭 宮脇 雅俊	850-0031 長崎市桜町4-1	095-822-0111	095-822-0112
佐世保商工会議所	会頭 前田 一彦	857-8577 佐世保市湊町6-10	0956-22-6121	0956-25-8616
島原商工会議所	会頭 満井 敏隆	855-8550 島原市高島2丁目7217	0957-62-2101	0957-62-2393
諫早商工会議所	会頭 黒田 隆雄	854-0016 諫早市高城町5-10	0957-22-3323	0957-24-3638
大村商工会議所	会頭 中村 人久	856-8601 大村市東三城町6-1	0957-53-4222	0957-52-2511
福江商工会議所	会頭 清瀧 誠司	853-0005 五島市末広町8-4	0959-72-3108	0959-74-1588
平戸商工会議所	会頭 早田 悠次	859-5121 平戸市岩の上町1481-1	0950-22-3131	0950-22-3130
松浦商工会議所	会頭 高橋 博之	859-4501 松浦市志佐町浦免1807	0956-72-2151	0956-72-0199
東長崎商工会 茂木支所	会長 岩永 信俊	851-0133 長崎市矢上町20-27 851-0241 " 茂木町165-3	095-839-8866 095-836-0043	095-839-8867 095-836-0908
三重商工会 三重支所 外海連絡支所	会長 坂口 松一	851-2204 長崎市三重町958 851-2204 " 三重町958 851-2403 " 神浦江川町2	095-850-0050 095-850-0050 0959-24-0105	095-850-0982 095-850-0982 0959-24-0450
長崎南商工会 三和支所 野母崎支所 香焼・伊王島・高島支所	会長 高平 徳幸	851-0403 長崎市布巻町88-1 851-0403 " 布巻町88-1 851-0505 " 野母町1668 851-0310 " 香焼町1271-12	095-892-0078 095-892-0078 095-893-0077 095-871-4227	095-892-0120 095-892-0120 095-893-2425 095-871-2047
琴海商工会	会長 浦 信夫	851-3212 長崎市長浦町2723	095-885-2123	095-885-2078
西海市商工会	会長 山崎 善仁	851-3305 西海市西彼町喰場郷1686-3	0959-37-5400	0959-27-1677
西そのぎ商工会 時津支所 長与支所	会長 川口 義己	851-2105 西彼杵郡時津町浦郷428-14 851-2105 " 時津町浦郷428-14 851-2128 " 長与町嬉里郷431-4	095-882-2240 095-882-2240 095-883-2145	095-882-0521 095-882-0521 095-883-2149
東彼杵商工会 東彼杵支所 波佐見支所	会長 山口 博昭	859-3605 東彼杵郡川棚町百津郷364-185 859-3807 " 東彼杵町彼杵宿郷483 859-3711 " 波佐見町井石郷2220-1	0956-82-2068 0957-46-1700 0956-85-2069	0956-83-2449 0957-47-1173 0956-85-2103
諫早市商工会 森山支所 飯盛支所 東部支所 小長井出張所 多良見支所	会長 中嶋 一也	854-0202 諫早市森山町慶師野1063 854-0202 " 森山町慶師野1063 854-1104 " 飯盛町上原6-8 859-0132 " 高来町三部壺252-14 859-0165 " 小長井町小川原浦836 859-0401 " 多良見町化屋759-15	0957-20-5550 0957-35-2300 0957-48-1141 0957-32-2184 0957-43-0140	0957-35-2909 0957-35-2909 0957-48-1096 0957-32-2291 0957-43-2359
雲仙市商工会 国見支所 瑞穂支所 吾妻支所 愛野支所 千々石支所 小浜支所	会長 宅島 壽雄	854-0302 雲仙市愛野町乙555-1 859-1311 " 国見町土黒甲2-6 859-1206 " 瑞穂町西郷辛1117 859-1106 " 吾妻町大木場名68 854-0302 " 愛野町乙555-1 854-0402 " 千々石町乙3 854-0514 " 小浜町北本町819-1	0957-36-3911 0957-78-2095 0957-77-2225 0957-38-2277 0957-36-0209 0957-37-2012 0957-74-3171	0957-36-3919 0957-78-2950 0957-77-3130 0957-38-6671 0957-36-3919 0957-37-3394 0957-75-0271

商工会議所・商工会

(平成30年6月現在)

名 称	役 員	住 所	電 話	F A X
南島原市商工会	会長 白石 保	859-2503 南島原市口之津町丁5611-7	0957-76-1500	0957-86-3159
口加統合事務所		859-2601 " 加津佐町己2818-2	0957-87-3083	0957-87-4709
有馬統合事務所		859-2304 " 北有馬町丁35-1	0957-84-2222	0957-84-2608
両有家統合事務所		859-2201 " 有家町久保204-9	0957-82-2431	0957-82-8205
深江布津統合事務所		859-1504 " 深江町丁2169-2	0957-72-2891	0957-72-2365
有明町商工会	会長 片山 輝雄	859-1415 島原市有明町大三東戊1427-3	0957-68-0255	0957-68-0223
佐世保市北部商工会	会長 吉村 洋	859-6326 佐世保市吉井町立石472-3	0956-64-2139	0956-64-2489
小佐々支所		857-0413 " 小佐々町楠泊690-2	0956-69-2562	0956-69-3184
世知原支所		859-6408 " 世知原町栗迎58-3	0956-76-2130	0956-76-2718
平戸市商工会	会長 大久保 仰	859-4825 平戸市田平町山内免344-5	0950-57-0223	0950-57-0083
田平支所		859-4825 " 田平町山内免344-5	0950-57-0223	0950-57-0083
生月支所		859-5703 " 生月町里免2896-2	0950-53-0216	0950-53-3065
大島支所		859-5801 " 大島村神浦229	0950-55-2117	0950-55-2148
松浦市福鷹商工会	会長 市原 義光	848-0403 松浦市福島町塩浜免679	0955-47-2152	0955-47-3273
鷹島支所		859-4305 " 鷹島町中通免1892-2	0955-48-2117	0955-48-3490
佐々町商工会	会長 森山 政幸	857-0311 北松浦郡佐々町本田原免123	0956-62-3171	0956-62-6589
小値賀町商工会	会長 福崎 文雄	857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹郷1537-54	0959-56-2323	0959-56-2755
宇久町商工会	会長 尼崎 準二	857-4901 佐世保市宇久町平2524-23	0959-57-2163	0959-57-2822
新上五島町商工会	会長 増田 博	857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷2303	0959-52-2446	0959-52-8383
若松支所		853-2301 " 新上五島町若松郷219	0959-46-3500	0959-46-3383
新魚目支所		857-4512 " 新上五島町榎津郷43-20	0959-54-1526	0959-54-2044
有川支所		857-4211 " 新上五島町有川郷700-15	0959-42-0037	0959-42-1625
奈良尾支所		853-3101 " 新上五島町奈良尾郷434-10	0959-44-0293	0959-44-1485
五島市商工会	会長 立石 光徳	853-0701 五島市岐宿町岐宿2256-3	0959-82-0702	0959-82-0576
富江支所		853-0201 " 富江町富江357-57	0959-86-0616	0959-86-1735
玉之浦支所		853-0411 " 玉之浦町玉之浦638	0959-87-2032	0959-87-2177
三井楽支所		853-0601 " 三井楽町濱ノ畔1278-3	0959-84-2101	0959-84-3651
岐宿支所		853-0701 " 岐宿町岐宿2256-3	0959-82-0068	0959-82-0576
奈留支所		853-2201 " 奈留町浦1839-8	0959-64-2288	0959-64-2496
壱岐市商工会	会長 吉田 寛	811-5133 壱岐市郷ノ浦町本村触490-9	0920-47-6001	0920-47-1899
対馬市商工会	会長 齋藤 利光	817-0322 対馬市美津島町雞知甲550-2	0920-54-8045	0920-54-8046
厳原支所		817-0022 " 厳原町国分1441	0920-52-0452	0920-52-6169
美津島支所		817-0322 " 美津島町雞知甲550-2	0920-54-2268	0920-54-3143
豊玉支所		817-1201 " 豊玉町仁位1542	0920-58-1139	0920-58-1348
峰支所		817-1412 " 峰町佐賀460-12	0920-82-0123	0920-82-0869
上県支所		817-1602 " 上県町佐須奈甲609-2	0920-84-2125	0920-84-2458
上対馬支所		817-1701 " 上対馬町比田勝679-1	0920-86-2323	0920-86-3905

組 織 の 変 遷

組織の変遷（商工部門）

年度	部	本庁各課及び地方機関 ()は各課の班構成	備考
30	産業労働部	産業政策課（総務・予算班、企画調整班、団体振興班） 企業振興課（地場企業支援班、 <u>産地振興班</u> 、企業誘致推進班） <u>新産業創造課</u> （ <u>新産業支援班</u> 、科学技術振興班、 <u>海洋・環境産業班</u> ） 経営支援課（ <u>商務金融班</u> 、 <u>経営支援班</u> 、サービス産業振興班） 工業技術センター 窯業技術センター	4.1 食品産業・産地振興室を企業振興課に統合 企業振興課の一部と海洋・環境産業創造課を統合し新産業創造課を新設 商務金融課を経営支援課に改組
29	産業労働部	産業政策課（総務・予算班、企画調整班、団体振興班、産業人材育成班） 企業振興課（地場企業支援班、科学技術振興班、新事業支援班、企業誘致推進班） 食品産業・産地振興室 海洋・環境産業創造課（ <u>企画推進班</u> 、 <u>海洋プロジェクト推進班</u> 、 <u>環境産業創造班</u> ） 商務金融課（金融班、サービス産業振興班、海外展開支援班） 工業技術センター 窯業技術センター	4.1 海洋・環境産業創造課の海洋クラスター構築班を企画推進班に、グリーンニューディール推進班を環境産業創造班に改組
28	産業労働部	産業政策課（総務・予算班、企画調整班、 <u>団体振興班</u> 、 <u>産業人材育成班</u> ） 企業振興課（ <u>地場企業支援班</u> 、 <u>科学技術振興班</u> 、 <u>新事業支援班</u> 、 <u>企業誘致推進班</u> ） 食品産業・産地振興室 海洋・環境産業創造課（ <u>海洋クラスター構築班</u> 、 <u>海洋プロジェクト推進班</u> 、 <u>グリーンニューディール推進班</u> ） 商務金融課（金融班、サービス産業振興班、 <u>海外展開支援班</u> ） 工業技術センター 窯業技術センター	4.1 商務金融課の商工振興班を産業政策課へ移管し、産業政策課に団体振興班を新設 雇用労働政策課の地域雇用・人材育成班を産業政策課へ移管し、産業政策課に産業人材育成班を新設 企業振興・技術支援課と企業立地課を統合し企業振興課を新設 海洋産業創造室とグリーンニューディール推進室を統合し海洋・環境産業創造課を新設 産業政策課の海外展開支援班を商務金融課へ移管
27	産業労働部	産業政策課（総務・予算班、企画調整班、 <u>海外展開支援班</u> ） 企業振興・技術支援課（ <u>地場企業支援班</u> 、 <u>科学技術振興班</u> 、 <u>新産業支援班</u> 、 <u>産学官金連携推進班</u> ） <u>食品産業・産地振興室</u> <u>グリーンニューディール推進室</u> 海洋産業創造室（ <u>クラスター構築班</u> 、 <u>プロジェクト推進班</u> ） 企業立地課 商務金融課（ <u>商工振興班</u> 、 <u>金融班</u> 、 <u>サービス産業振興班</u> ） 工業技術センター 窯業技術センター	4.1 産業政策課の競争力強化班を廃止し、海外展開支援班を新設 企業振興課と産業技術課を統合し企業振興・技術支援課と食品産業・産地振興室を新設 海洋産業創造室にクラスター構築班とプロジェクト推進班を新設 商務金融課の経営支援班を商工振興班と金融班へ改組
26	産業労働部	産業政策課（総務・予算班、企画調整班、競争力強化班） 産業振興課（地場企業支援班、地域産業振興班） 産業技術課（産学官金連携推進班、科学技術振興班、新産業支援班） <u>グリーンニューディール推進室</u> <u>海洋産業創造室</u> 企業立地課 <u>商務金融課</u> （ <u>経営支援班</u> 、 <u>サービス産業振興班</u> ） 工業技術センター 窯業技術センター	4.1 産業人材課の産業人材育成班を産業政策課へ移管し、産業政策課に競争力強化班を新設 海洋産業創造室を新設 商工金融課を商務金融課へ改組（産業政策課の団体振興班を移管し再編）
25	産業労働部	産業政策課（総務・予算班、企画調整班、団体振興班） 産業振興課（ <u>地場企業支援班</u> 、 <u>地域産業振興班</u> ） 産業技術課（ <u>産学官金連携推進班</u> 、 <u>科学技術振興班</u> 、 <u>新産業支援班</u> ） <u>グリーンニューディール推進室</u> （ <u>グリーンニューディールプロジェクト班</u> 、 <u>EVプロジェクト班</u> ） 企業立地課 商工金融課（金融班、商業振興班） 工業技術センター 窯業技術センター	4.1 EVプロジェクト推進室とナガサキ・グリーンニューディール推進室を統合
24	産業労働部	産業政策課（総務・予算班、企画調整班、団体振興班） 産業振興課（ <u>地場企業支援班</u> 、 <u>地域産業振興班</u> ） EVプロジェクト推進室 産業技術課（ <u>産学官金連携推進班</u> 、 <u>科学技術振興班</u> 、 <u>新産業支援班</u> ） <u>ナガサキ・グリーンニューディール推進室</u> <u>企業立地課</u> 商工金融課（金融班、商業振興班） 工業技術センター 窯業技術センター	4.1 産業振興課の企画調整班を地場企業支援班、地域産業振興班へ統合 ナガサキ・グリーンニューディール推進室を環境部から移管 企業立地課の産炭地域振興班を産業振興課地域産業振興班へ統合 大阪事務所を総務部へ移管
23	産業労働部	産業政策課（総務・予算班、企画調整班、団体振興班） 産業振興課（ <u>企画振興班</u> 、 <u>地場企業支援班</u> 、 <u>地域産業振興班</u> ） EVプロジェクト推進室 <u>産業技術課</u> （ <u>産学官金連携推進班</u> 、 <u>科学技術振興班</u> 、 <u>新産業支援班</u> ） 企業立地課（ <u>企業立地推進班</u> 、 <u>産炭地域振興班</u> ） <u>商工金融課</u> （金融班、商業振興班） 大阪事務所 工業技術センター 窯業技術センター	4.1 産業政策課の総務係と予算班を統合、上海市駐在をアジア・国際戦略課へ移管 物流流通推進本部からふるさと産業振興業務を産業振興課へ移管、

				産業振興課の新産業支援班と科学技術振興課を統合して産業技術課を新設 商工振興課を商工金融課に名称変更 科学技術振興局から工業技術センターと窯業技術センターを移管
22	産業労働部	産業政策課（総務係、予算班、企画調整班、団体振興班、上海市駐在） <u>産業振興課</u> （ <u>企画振興班、地場企業支援班、新産業支援班</u> ） <u>EVプロジェクト推進室</u> <u>企業立地課</u> （ <u>企業立地推進班、産炭地域振興班</u> ） 商工振興課（商業振興班、金融班） 大阪事務所	4.1	企業振興・立地推進本部を産業労働部に統合し、産業振興課、EVプロジェクト推進室、企業立地課を新設
21	産業労働部	産業政策課（総務係、予算班、企画調整班、 <u>団体振興班</u> 、上海市駐在） <u>新産業創造課</u> （ <u>新産業政策班、新産業支援班</u> ） <u>産業基盤整備室</u> 商工振興課（商業振興班、金融班） 大阪事務所	4.1	産業政策課産業集積基盤整備班と新産業創造課の旧産炭地域振興担当を統合して産業基盤整備室を新設 商工振興課団体振興班を産業政策課へ移管 商工振興課貸金業法及び割賦販売法に関する業務を県民生活部へ移管
20	産業労働部	産業政策課（総務係、予算班、企画調整班、 <u>産業集積基盤整備班</u> 、上海市駐在） <u>新産業創造課</u> （ <u>新産業政策班、新産業支援班</u> ） 商工振興課（ <u>団体振興班、商業振興班、金融班</u> ） 大阪事務所	4.1	福岡事務所を廃止
19	産業労働部	産業政策課（総務係、 <u>予算班</u> 、企画調整班、 <u>産業集積基盤整備班</u> 、上海市駐在） <u>新産業創造課</u> （ <u>新産業政策班、新産業支援班</u> ） <u>商工振興課</u> （ <u>団体振興班、商業振興班、金融班</u> ） 大阪事務所 福岡事務所	4.1	商工金融課を商工振興課へ改組（企業支援班を廃止し団体振興班を産業政策課から移管） 工業団地整備に関する業務を企業振興・立地推進本部から産業政策課へ移管 産業政策課に予算班を新設し新産業創造課・商工金融課の総務係を廃止 総務部に総務事務センターを設置
18	産業労働部	産業政策課（総務係、企画調整班、団体振興班、上海市駐在） <u>新産業創造課</u> （総務係、 <u>新産業政策班、新産業支援班</u> ） 商工金融課（総務係、 <u>商業振興班、金融班、企業支援班</u> ） 大阪事務所 福岡事務所	4.1	商工労働部を産業労働部に改組 商工労働政策課を産業政策課に改組（産炭・新エネルギー班を廃止し一部業務を新産業創造課へ移管） 産業振興課を新産業創造課及び企業振興・立地推進本部に、物産流通振興課を物産流通推進本部に改組（それぞれ部から独立）
17	商工労働部	商工労働政策課（総務係、企画調整班、団体振興班、産炭・新エネルギー班、上海市駐在） 物産流通振興課（物産開発振興班、マーケティング強化班、 <u>東アジア貿易支援班</u> ） 商工金融課（総務係、 <u>商業振興班、金融班、企業支援班</u> ） 産業振興課（総務係、 <u>産業人材育成班、地場企業発展支援班、新産業・情報化支援班、企業立地推進班</u> ） 大阪事務所 福岡事務所	4.1	物産流通振興課の貿易流通班を東アジア貿易支援班へ改組
15 ~ 16	商工労働部	商工労働政策課（総務係、企画調整班、団体振興班、産炭・新エネルギー班、上海市駐在） 物産流通振興課（物産開発振興班、マーケティング強化班、貿易流通班） 商工金融課（総務係、 <u>商業振興班、金融班、企業支援班</u> ） 産業振興課（総務係、 <u>産業人材育成班、地場企業発展支援班、新産業・情報化支援班、企業立地推進班</u> ） 大阪事務所 福岡事務所	H15. 4.1	商工労働政策課の貿易流通班を物産流通振興課へ移管 商工金融課に企業支援班を設置 産業振興課の科学・産業技術振興班を政策調整局へ移管（科学技術振興課の新設） 工業技術センター及び窯業技術センターを政策調整局へ移管
14	商工労働部	商工労働政策課（総務係、企画調整班、団体振興班、産炭・新エネルギー班、上海市駐在） 物産流通振興課（物産開発振興班、マーケティング強化班、貿易流通班） 商工金融課（総務係、 <u>商業振興班、金融班</u> ） <u>産業振興課</u> （総務係、 <u>産業人材育成班、地場企業発展支援班、新産業・情報化支援班、科学・産業技術振興班、企業立地推進班</u> ） 大阪事務所 福岡事務所 工業技術センター 窯業技術センター	4.1	新事業振興課を産業振興課へ改組し、産業人材育成班を新設 商工労働政策課の貿易流通班を物産流通振興課へ移管

13	商工労働部	商工労働政策課(総務係、企画調整班、団体振興班、貿易流通班、産炭・新エネルギー班、上海市駐在) <u>物産流通振興課</u> (物産開発振興班、マーケティング強化班) 商工金融課(総務係、商業振興班、金融班) 新事業振興課(総務係、 <u>地場企業発展支援班</u> 、 <u>新産業・情報化支援班</u> 、 <u>科学・産業技術振興班</u> 、 <u>企業立地推進班</u>) 大阪事務所 福岡事務所 工業技術センター 窯業技術センター	4.1	物産流通振興室を物産流通振興課へ改組 観光課を地域振興部へ移管 企業立地推進室を新事業振興課の企業立地推進班に再編改組
12	商工労働部	商工労働政策課(総務係、企画調整班、団体振興班、貿易流通班、産炭・特定業種支援班、上海市駐在) <u>物産流通振興室</u> (物産開発振興班、マーケティング強化班) <u>商工金融課</u> (総務係、商業振興班、金融班) 観光課(総務係、 <u>観光活性化推進班</u> 、 <u>誘致対策班</u>) 新事業振興課(総務係、 <u>新企業振興班</u> 、 <u>科学・産業技術振興班</u> 、 <u>企業立地推進室</u>) 大阪事務所 福岡事務所 工業技術センター 窯業技術センター	4.1 1.6	物産流通振興室を課外室に改組 経営指導課を商工金融課に再編改組 企業振興課と産業技術振興室を新事業振興課に再編改組 日蘭交流 400 周年事業開催 中央省庁再編により通商産業省が廃止され、経済産業省が新設
11	商工労働部	商工労働政策課(総務係、企画調整班、団体振興班、貿易流通班、 <u>物産流通振興室</u> 、上海市駐在) 経営指導課(総務係、商業振興班、金融班、融資班) <u>観光課</u> (総務係、企画調整班、誘致対策班、コンベンション推進班) 企業振興課(総務係、計画調整班、企業立地班、産炭・特定産業班、 <u>産業技術振興室</u>) 大阪事務所 福岡事務所 工業技術センター 窯業技術センター	4.1	観光物産課を廃止し観光課、商工労働政策課の課内室の物産流通振興室を新設 企業振興課内に産業技術振興室を新設
10	商工労働部	商工労働政策課(総務係、企画調整班、団体振興班、貿易流通班、上海市駐在) 経営指導課(総務係、 <u>商業振興班</u> 、 <u>工業診断班</u> 、金融班、融資班) 観光物産課(総務係、企画振興班、誘致対策班、 <u>コンベンション推進班</u> 、 <u>地場産業振興班</u>) 企業振興課(総務係、計画調整班、企業立地班(諫早駐在)、技術振興・新企業支援班、産炭・特定産業班) 大阪事務所 福岡事務所 工業技術センター 窯業技術センター	4.1	商工労働政策課商業振興班と経営指導課診断指導班を再編し、経営指導課に商業振興班、工業診断班を設置 観光物産課リゾート推進班をコンベンション推進班に改組
9	商工労働部	商工労働政策課(総務係、企画調整班、 <u>団体振興班</u> 、 <u>商業振興班</u> 、貿易流通班、上海市駐在) 経営指導課(総務係、診断指導班、金融班、融資班) 観光物産課(総務係、企画振興班、誘致対策班、リゾート推進班、 <u>地場産業振興班</u>) 企業振興課(総務係、計画調整班、企業立地班(諫早駐在)、 <u>技術振興・新企業支援班</u> 、産炭・特定産業班) 大阪事務所 福岡事務所 工業技術センター 窯業技術センター	4.1	商工労働政策課団体・商業振興班を団体振興班、商業振興班に改組 炎の博覧会推進室を廃止 大阪事務所を総務部より移管 企業振興課技術振興班を技術振興・新企業支援班に改組
8	商工労働部	商工労働政策課(総務係、企画調整班、 <u>団体・商業振興班</u> 、貿易流通班、上海市駐在) 炎の博覧会推進室(企画調整班、業務班) 経営指導課(総務係、 <u>診断指導班</u> 、金融班、 <u>融資班</u>) <u>観光物産課</u> (総務係、企画振興班、誘致対策班、リゾート推進班、 <u>地場産業振興班</u>) 企業振興課(総務係、計画調整班、企業立地班(名古屋市駐在、 <u>諫早駐在</u>)、 <u>技術振興班</u> 、 <u>産炭・特定産業班</u>) 工業技術センター 窯業技術センター	4.1 11.1	経済部と労働部を統合し商工労働部に改組 商工課設備高度化班を経営指導課へ、産炭・特定産業班を企業振興課へ移管し、物産振興課から貿易流通班を移管し商工労働政策課に改組 物産振興課、観光課を廃止し観光物産課を新設 福岡事務所を新設 世界炎の博覧会開催
7	経済部	商工課(総務係、企画調整班、団体振興班、設備高度化班、産炭・特定産業班、上海市駐在) <u>炎の博覧会推進室</u> (企画調整班、業務班) 経営指導課(総務係、指導班、診断班、金融班) 物産振興課(総務係、産業振興班、貿易流通班) 企業振興課(総務係、計画調整班、企業立地班(名古屋市駐在)、 <u>技術振興班</u>) 観光課(総務係、企画振興班、誘致対策班、リゾート推進班) 工業技術センター 窯業技術センター	4.1	物産振興課炎の博覧会準備班を廃止し炎の博覧会推進室を新設
6	経済部	商工課(総務係、企画調整班、 <u>団体振興班</u> 、 <u>設備高度化班</u> 、産炭・特定産業班、上海市駐在) 経営指導課(総務係、指導班、診断班、金融班) 物産振興課(総務係、 <u>産業振興班</u> 、 <u>貿易流通班</u>) 企業振興課(総務係、 <u>立地調整班</u> 、 <u>企業誘致班</u> (名古屋市駐在)、 <u>技術振興班</u>) 観光課(総務係、企画振興班、誘致対策班、リゾート推進班) 工業技術センター 窯業技術センター	4.1 10.1	総務係以外の班制施行 物産振興課に炎の博覧会準備班を新設
5	経済部	商工課(総務係、企画調整班(上海駐在)、 <u>団体振興係</u> 、設備高度化係、産炭・特定産業班) 経営指導課(総務係、指導班、診断班、金融班) 物産振興課(総務係、 <u>産業振興係</u> 、 <u>貿易流通係</u>) 企業振興課(総務係、 <u>立地調整班</u> 、 <u>企業誘致班</u> (名古屋市駐在)、 <u>技術振興班</u>) 観光課(総務係、企画振興班、誘致対策班、 <u>リゾート推進班</u>) 工業技術センター 窯業技術センター	4.1	リゾート整備推進室を廃止し観光課に統合

4	経済部	商工課（総務係、 <u>企画調整班</u> （上海駐在） 団体振興係、設備高度化係、産炭・特定産業班） 経営指導課（総務係、指導班、診断班、金融班） 物産振興課（総務係、産業振興係、貿易流通係） 企業振興課（総務係、立地調整班、企業誘致班（名古屋市駐在）、技術振興班） リゾート整備推進室 観光課（総務係、企画振興班、誘致対策班） <u>工業技術センター</u> <u>窯業技術センター</u>	4.1	企画デザイン班を企画調整班に、助成係を設備高度化係に改組 経営指導課、物産振興課、企業振興課、観光課の総務担当を総務係に改組 窯業試験場を窯業技術センターへ再編 ハウステンボス開業
3	経済部	商工課（総務係、 <u>企画デザイン班</u> 、団体振興係、助成係、産炭・特定産業班） 経営指導課（総務担当、指導班、診断班、金融班） 物産振興課（総務担当、産業振興係、貿易流通係） 企業振興課（総務担当、立地調整班、企業誘致班（ <u>名古屋市駐在</u> ）、技術振興班） リゾート整備推進室 観光課（総務担当、企画振興班、誘致対策班） <u>工業技術センター</u> 窯業試験場	4.1 7月	商工課に企画デザイン班を新設 上海事務所を設置
2	経済部	商工課（総務係、団体振興係、助成係、 <u>産炭・特定産業班</u> ） 経営指導課（総務担当、指導班、診断班、金融班） 物産振興課（総務担当、産業振興係、貿易流通係） 企業振興課（総務担当、立地調整班、企業誘致班、技術振興班） リゾート整備推進室 観光課（総務担当、企画振興班、誘致対策班） <u>工業技術センター</u> 窯業試験場、	4.1	特定産業対策室を廃止し商工課へ統合 長崎「旅」博覧会開催
元	経済部	商工課（総務係、団体振興係、助成係、産炭地域対策班） 特定産業対策室 経営指導課（総務担当、指導班、診断班、金融班） 物産振興課（総務担当、産業振興係、貿易流通係） 企業振興課（総務担当、立地調整班、企業誘致班、技術振興班） <u>リゾート整備推進室</u> 観光課（総務担当、企画振興班、誘致対策班） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場	4.1 10.1	企業誘致センターを東京事務所に統合。リゾート整備推進室を企画部から移管。 工業試験場及び東北工業試験場を統合し工業技術センターを新設
63	経済部	商工課（総務係、団体振興係、助成係、産炭地域対策班） <u>特定産業対策室</u> 経営指導課（総務担当、指導班、診断班、金融班） 物産振興課（総務担当、産業振興係、貿易流通係） 企業振興課（総務担当、立地調整班、企業誘致班、技術振興班） 観光課（総務担当、企画振興班、誘致対策班） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 企業誘致センター	4.1	不況対策室を特定産業対策室に改称
62	経済部	商工課（総務係、団体振興係、助成係、 <u>産炭地域対策班</u> ） <u>不況対策室</u> <u>経営指導課</u> （総務担当、指導班、診断班、金融班） 物産振興課（総務担当、産業振興係、貿易流通係） <u>企業振興課</u> （総務担当、立地調整班、エネルギー対策班、企業誘致班、技術振興班） 観光課（総務担当、企画振興班、誘致対策班） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 <u>企業誘致センター</u>	4.1	中小企業総合指導センターと商工課金融班を統合し経営指導課を新設 中小企業課、技術振興室、工業立地課を商工課、企業振興課へ再編 企業誘致担当東京駐在を廃止し企業誘致センターを新設
60 ～ 61	経済部	中小企業課（総務係、団体振興係、助成係、金融係） 物産振興課（総務担当、産業振興係、流通開発係） <u>技術振興室</u> （産炭地域振興担当、テクノポリス計画担当、 <u>技術振興担当</u> ） 観光課（総務担当、企画振興班、誘致対策班） 工業立地課（総務担当、立地調整班、エネルギー対策班、企業誘致班） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 企業誘致担当東京駐在	S60. 4.1	産炭東北経済対策室を技術振興室へ改組
59	経済部	中小企業課（総務係、団体振興係、助成係、金融係） 物産振興課（総務担当、産業振興係、流通開発係） <u>産炭東北経済対策室</u> （産炭地域振興担当、テクノポリス計画担当） 観光課（総務担当、企画振興班、誘致対策班） 工業立地課（総務担当、立地調整班、エネルギー対策班、企業誘致班） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 企業誘致担当東京駐在	4.1	大阪事務所を総務部へ移管
58	経済部	中小企業課（総務係、 <u>団体振興係</u> 、助成係、金融係） 物産振興課（総務担当、 <u>産業振興係</u> 、流通開発係） <u>産炭・東北経済対策室</u> （産炭地域振興担当、 <u>テクノポリス計画担当</u> ） <u>観光課</u> （総務担当、 <u>企画振興班</u> 、 <u>誘致対策班</u> ） 工業立地課（総務担当、 <u>立地調整班</u> 、 <u>エネルギー対策班</u> 、 <u>企業誘致班</u> ） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 大阪事務所（大阪観光センター） <u>企業誘致担当東京駐在</u>	4.1	名古屋連絡事務所を廃止し大阪事務所を観光物産課から中小企業課へ移管 運輸課・陸運事務所（佐世保支所、厳原出張所）を企画部へ移管。
57	経済部	中小企業課（総務係、団体係、助成係、金融係） 産地振興室（地場産業振興担当、産炭地域振興担当） 運輸課（総務担当、航空班、運輸班、鉄道班） 工業立地課（総務担当、立地対策班、発電事業調整班） エネルギー対策室（ <u>エネルギー班</u> ・ <u>上五島備蓄班</u> ） 観光物産課（総務担当、企画振興係、観光係、貿易物産係） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 大阪事務所（大阪観光センター、名古屋連絡事務所） 陸運事務所（佐世保支所、厳原出張所）		
56	経済部	中小企業課（総務係、団体係、助成係、金融係、物価流通班） 産地振興室（地場産業振興担当、産炭地域振興担当、 <u>不況対策担当</u> ） 運輸課（総務担当、航空班、運輸班、鉄道班） 工業立地課（総務担当、 <u>立地対策班</u> 、 <u>発電事業調整班</u> ） エネルギー		

		対策室（石油・LPG等備蓄担当、エネルギー担当） 観光物産課（総務担当、企画振興係、観光係、貿易物産係） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 大阪事務所（大阪観光センター、名古屋連絡事務所） 陸運事務所（佐世保支所、厳原出張所）	
55	経済部	中小企業課（総務係、団体係、助成係、金融係、物価流通班） <u>産地振興室（地場産業振興担当、産炭地域振興担当、造船不況担当）</u> 運輸課（総務担当、航空班、運輸班、鉄道班） <u>工業立地課（総務担当、立地対策担当、発電事業調整担当）</u> <u>エネルギー対策室（石油・LPG備蓄担当、エネルギー対策担当）</u> 観光物産課（総務担当、企画振興係、観光係、貿易物産係） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 大阪事務所（大阪観光センター、名古屋連絡事務所） 陸運事務所（佐世保支所、厳原出張所）	S55. 4.1 運輸課物産流通班を中小企業課に移管 中小企業課振興係、企業振興課産炭地域振興担当、造船不況対策室を統合し産地振興室を新設。 企業振興課を工業立地課に改組。 エネルギー対策室を新設。
54	経済部	中小企業課（総務係、団体係、振興係、助成係、金融係） 造船不況対策室 運輸課（総務担当、物価流通班、運輸班、鉄道班） 企業振興課（総務担当、工業立地班、資源エネルギー班） 観光物産課（総務担当、企画振興係、観光係、貿易物産係） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 大阪事務所（大阪観光センター、名古屋連絡事務所） 陸運事務所（佐世保支所、厳原出張所）	
53	経済部	中小企業課（総務係、団体係、振興係、助成係、金融係） <u>造船不況対策室</u> 運輸課（総務担当、物価流通班、運輸班） 企業振興課（総務担当、工業立地班、資源エネルギー班、 <u>上五島備蓄担当</u> ） 観光物産課（総務担当、企画振興係、観光係、貿易物産係） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 大阪事務所（大阪観光センター、名古屋連絡事務所） 陸運事務所（佐世保支所、厳原出張所）	4.1 造船不況対策室を直属より移管
52	経済部	中小企業課（総務係、団体係、振興係、助成係、金融係） 運輸課（総務担当、運輸対策係、流通対策係、物価対策班、鉄道対策班） 企業振興課（総務担当、工業立地班、鉱政班） 観光物産課（総務担当、企画振興係、観光係、貿易物産係） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 大阪事務所（大阪観光センター、名古屋連絡事務所） 陸運事務所（佐世保支所、厳原出張所）	4.1 中小企業課への総務集中により、運輸課、企業振興課、観光物産課の総務係を総務担当に改正
51	経済部	中小企業課（総務係、団体係、振興係、助成係、金融係） 運輸課（物価対策班、鉄道対策班、総務係、運輸対策係、流通対策係） 企業振興課（工業立地班、鉱政班、総務係） 観光物産課（総務係、企画振興係、観光係、貿易物産係） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 大阪事務所（大阪観光センター、名古屋連絡事務所） 陸運事務所（佐世保支所、厳原出張所）	4.1 緊急物産対策室を廃止し運輸課に統合。 企業振興課の砂利採取採石業務を監理課へ移管
50	経済部	中小企業課（総務係、団体係、振興係、助成係、金融係） 運輸課（鉄道対策班、総務係、運輸対策係、流通対策係） 企業振興課（工業立地班、総務係、採石ばた山班、産炭地振興係、資源電気係） 観光物産課（総務係、企画振興係、観光係、貿易物産係） 緊急物価対策室 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 大阪事務所（大阪観光センター、名古屋連絡事務所） 陸運事務所（佐世保支所、厳原出張所）	4.1 通商運輸課を運輸課、観光課を観光物産課へ改称、主管課を中小企業課。 名古屋就職連絡事務所を名古屋連絡事務所へ改称、大阪観光センターを設置。
49	経済部	通商運輸課（総務係、運輸対策係、流通対策係、貿易振興係） 中小企業課（総務係、団体係、振興係、助成係、金融係） 企業振興課（総務係、企業誘致係、産炭地振興係、資源電気係） 観光課（総務係、企画振興係、観光係、物産係） 緊急物価対策室 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 東京貿易物産センター 長崎貿易観光センター 大阪事務所（名古屋就職連絡事務所） 陸運事務所（佐世保支所、厳原出張所）	4.1 経済労働部を経済部、労働部に分割。 緊急物価対策室を新設。
47 ～ 48	経済労働部	通商運輸課（総務係、運輸対策係、流通対策係、貿易振興係） 中小企業課（総務係、団体係、振興係、助成係、金融係） 企業振興課（総務係、企業誘致係、産炭地振興係、資源電気係） 観光課（総務係、企画振興係、観光係、物産係） 工業試験場 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 東京貿易物産センター 長崎貿易観光センター 大阪事務所（名古屋就職連絡事務所） 陸運事務所（佐世保支所、厳原出張所）	S47. 4.1 商政貿易課を通商運輸課に改称。 計量検定所を生活課へ移管。 観光課公園係、西海国立公園管理事務所（東北、五島）雲仙公園事務所を自然保護課へ移管 東京貿易物産センター、長崎貿易観光センター、大阪事務所を商政貿易課より観光課へ移管。ユースホステル・青年婦人の家をユースホステル協会に委託。
46	経済労働部	商政貿易課（総務係、流通運輸係、貿易物産係） 中小企業課（総務係、団体係、振興係、助成係、金融係） 企業振興課（総務係、企業誘致係、産炭地振興係、資源電気係） 観光課（総務係、企画振興係、観光係、公園係）	4.1 民政労働部より労働4課を移管し商工部を経済労働部に改組。 工業、窯業技術センターの改称。

		東京貿易物産センター 長崎貿易観光センター 大阪事務所(名古屋就職連絡事務所) 計量検定所 <u>工業試験場</u> 東北工業試験場 窯業試験場 中小企業総合指導センター 雲仙公園事務所 コースホテル・青年婦人の家 <u>西海国立公園管理事務所(県北、五島)</u> 陸運事務所(佐世保支所、厳原出張所)		西海国立公園管理事務所(佐世保、福江)を改称し支所を廃止。
45	商工部	商政貿易課(総務係、市場物産係、貿易振興係) 中小企業課(総務係、団体係、振興係、助成係) 企業振興課(総務係、企業誘致係、産炭地振興係、火薬ガス係、保安電気係、 <u>資源調査係</u>) 観光課(総務係、振興係、指導係、公園係) 東京貿易物産センター 長崎貿易観光センター 計量検定所 工業技術センター 東北工業技術センター 窯業技術センター 中小企業総合指導センター 雲仙公園事務所 コースホテル・青年婦人の家 西海国立公園管理事務所(佐世保、福江、平戸支所、有川支所) 陸運事務所(佐世保支所、厳原出張所)	4.1 7.20	資源調査室を廃止し企業振興課に統合。 大阪事務所を総務部より商政貿易課へ移管
44	商工部	商政貿易課(総務係、市場物産係、貿易振興係) 中小企業課(総務係、団体係、振興係、助成係) 企業振興課(総務係、企業誘致係、産炭地振興係、 <u>火薬ガス係</u> 、保安電気係) 観光課(総務係、観光係、公園係) <u>資源調査室(調整係、資源調査係)</u> 東京貿易物産センター <u>長崎貿易観光センター</u> 計量検定所 工業技術センター 東北工業技術センター 中小企業総合指導センター 窯業技術センター 雲仙公園事務所 西海国立公園管理事務所(佐世保、福江、平戸支所、有川支所) コースホテル・青年婦人の家 <u>陸運事務所(佐世保支所、厳原出張所)</u>	4.1	観光物産事務所を福岡事務所に改称し総務部に移管。大阪物産幹旋所を大阪事務所(総務部)に統合。 観光物産館を長崎貿易観光センターに改称。 長崎国体開催
43	商工部	商政貿易課(総務係、市場物産係、貿易振興係) 中小企業課(総務係、団体係、振興係、助成係) 企業振興課(<u>総務係</u> 、企業誘致係、産炭地振興係、保安電気係) 観光課(総務係、観光係、公園係) <u>資源調査室(調整係、資源調査係)</u> 東京貿易物産センター 大阪物産幹旋所 観光物産事務所 観光物産館 計量検定所 工業技術センター 東北工業技術センター <u>中小企業総合指導センター</u> 窯業技術センター 雲仙公園事務所 西海国立公園管理事務所(佐世保、福江、平戸支所、有川支所) コースホテル・青年婦人の家	4.1 10.1	資源調査室を新設。中小企業指導センターを中小企業総合指導センターに改組 陸運事務所佐世保支所を新設し、陸運事務所を商工部の地方機関と明記 企業振興課に火薬ガス係を設置
42	商工部	商政貿易課(総務係、市場物産係、貿易振興係) <u>中小企業課(総務係、団体係、振興係、近代化資金係)</u> 企業振興課(総務資源係、企業誘致係、産炭地振興係、 <u>保安電気係</u>) 観光課(総務係、観光係、公園係) 大阪物産幹旋所 東京貿易物産センター 観光物産事務所 観光物産館 工業技術センター <u>東北工業技術センター</u> 中小企業指導センター(佐世保分室) 窯業技術センター 計量検定所 雲仙公園事務所 コースホテル・青年婦人の家 西海国立公園管理事務所(佐世保、福江、平戸支所、有川支所)	4.1	工鉱課を中小企業課へ改組 工業技術センター-東北支所を独立 商政貿易課商業金融係の業務を中小企業課へ移管
41	商工部	商政貿易課(総務運輸係、 <u>商政物産係</u> 、貿易振興係、商業金融係) 工鉱課(総務係、 <u>金融工業係</u> 、保安電気係) 企業振興課(総務鉱害係、企業誘致係、産炭地振興係) 観光課(総務係、観光係、公園係) 大阪物産幹旋所 <u>東京貿易物産センター</u> 観光物産事務所 観光物産館 工業技術センター(東北支所) 中小企業指導センター(佐世保分室) 窯業技術センター 計量検定所 雲仙公園事務所 コースホテル・青年婦人の家 西海国立公園管理事務所(佐世保、福江、平戸支所、有川支所)		
38 ~ 40	商工部	商政貿易課(総務運輸係、貿易物産係、団体金融係) <u>工鉱課(総務係、保安係、電気係、指導係)</u> <u>企業振興課(総務係、企業誘致係、産炭地振興係)</u> 観光課(総務係、観光係、公園係) 物産幹旋所(東京、大阪) 観光物産事務所 観光物産館 <u>工業技術センター</u> 中小企業指導センター(佐世保分室) 窯業指導所 鉱業試験所 計量検定所 雲仙公園事務所 西海国立公園管理事務所(佐世保、福江、平戸支所、有川支所) コースホテル・青年婦人の家	S40. 6.1 10.1 11.1	窯業指導所を窯業技術センターに名称変更 東京物産幹旋所を東京貿易物産センター名称変更 鉱業試験所を廃止し工業技術センター及び東北支所を設置
37	商工部	商政貿易課(総務運輸係、貿易物産係、団体金融係) 工鉱課(総務係、電気火薬係、 <u>鉱業係</u> 、企業診断係、振興係) 観光課(総務係、観光係、公園係) 物産幹旋所(東京、大阪) 観光物産事務所 観光物産館 中小企業指導センター(佐世保分室) 窯業指導所 鉱業試験所 計量検定所 雲仙公園事務所 西海国立公園管理事務所(佐世保、福江、平戸支所、有川支所) <u>コースホテル・青年婦人の家</u>	4.1 7.20 10.5	東京物産幹旋所の分室を東京都に設置 工鉱課を工鉱課と企業振興課に分割 工業技術センターを設置
36	<u>商工部</u>	商政貿易課(総務運輸係、貿易物産係、 <u>団体金融係</u>) 工鉱課(総務係、電気火薬係、振興係、 <u>鉱業係</u> 、企業診断係) 観光課(総務係、観光係、公園係) 物産幹旋所(東京、大阪) 観光物産事務所 観光物産館 窯業指導所 鉱業試験所 計量検定所 中小企業指導センター(佐世保分室) 雲仙公園事務所 西海国立公園管理事務所(佐世保、福江、平戸支所、有川支所)	6.1	コースホテル・青年婦人の家を設置

35	水産商工部	漁政課 水産施設課 観光貿易課(庶務運輸係、観光係、貿易物産係、公園係) 商工課(総務係、電気火薬係、振興係、鉱業係、企業診断係) 物産幹旋所(東京、大阪) 観光物産事務所 雲仙公園事務所 西海国立公園管理事務所(佐世保、福江、平戸支所、有川支所) 観光物産館 窯業指導所 鉱業試験所 計量検定所 <u>中小企業指導センター</u> (水産関係地方機関省略)	4.1 8.23 11.12	中小企業指導センター設置 中小企業指導センターに佐世保分室を設置 水産部と商工部に分割 観光貿易課を廃止し、商政貿易課と観光課に、商工課を鉱工課に改正
34	水産商工部	漁政課 水産施設課 観光貿易課(庶務運輸係、観光係、貿易物産係、公園係) 商工課(総務係、電気火薬係、鉱業係、振興係、企業診断係) 物産幹旋所(東京、大阪) 観光物産館 <u>観光物産事務所</u> 西海国立公園管理事務所(佐世保、福江、平戸支所、有川支所) 雲仙公園事務所 窯業指導所 鉱業試験所 計量検定所 (水産関係地方機関省略)		
33	水産商工部	漁政課 水産施設課 観光貿易課(庶務運輸係、観光係、貿易物産係、公園係) 商工課(総務係、 <u>電気火薬係、鉱業係、振興係、企業診断係</u>) 物産幹旋所(東京、大阪) 西海国立公園管理事務所(佐世保、福江、平戸支所、有川支所) 雲仙公園事務所 窯業指導所 鉱業試験所 計量検定所 (水産関係地方機関省略)	5.31	観光物産館設置
32	水産商工部	漁政課 水産施設課 観光貿易課(<u>庶務運輸係、観光係、貿易物産係、公園係</u>) 商工課(総務係、瓦斯電気係、資源係、 <u>団体金融係、振興係</u>) 西海国立公園管理事務所(佐世保、福江、平戸支所、有川支所) 物産幹旋所(東京、大阪) 雲仙公園事務所 窯業指導所 鉱業試験所 計量検定所 (水産関係地方機関省略)		
31	<u>水産商工部</u>	漁政課 水産施設課 観光貿易課(庶務係、 <u>観光係、調査広報係、貿易係、物産幹旋係、交通運輸係、管理係、施設係</u>) 商工課(庶務係、火薬瓦斯係、電力係、 <u>鉱害係、鉱業係、企業係、工業係、窯業係、金融係、企画係</u>) 西海国立公園管理事務所(佐世保、福江、平戸支所、有川支所) 物産幹旋所(東京、大阪) <u>雲仙公園事務所</u> 窯業指導所 鉱業試験所 計量検定所 (水産関係地方機関省略)		
29 ~ 30	商工部	通商貿易課(<u>庶務係、企業係、貿易係、金融係、幹旋係、航路係、調査広報係</u>) 鉱工課(庶務係、火薬瓦斯係、電力係、 <u>鉱害係、企画係、工業係、鉱業係</u>) 観光課(庶務係、企画係、施設係、 <u>誘致宣伝係</u>) 物産幹旋所(東京、大阪、神戸出張所) 窯業指導所 美術工芸陶磁器研究所 鉱業試験所 計量検定所 競馬事務所	S30. 11.10 12.20	水産部と商工部を統合し水産商工部を新設(通商貿易課、鉱工課、観光課を観光貿易課、商工課に再編) 雲仙公園事務所を計画監理課より移管 大阪物産幹旋所神戸出張所、競馬事務所、美術工芸陶磁器研究所を廃止 西海国立公園管理事務所を設置
28	商工部	通商貿易課(庶務航路係、企業係、貿易係、商業係) 鉱工課(庶務係、工業係、企画係、電力係、火薬瓦斯係、 <u>鉱業係、鉱害係</u>) 観光課(庶務係、企画係、施設係、 <u>誘致係</u>) 物産幹旋所(東京、大阪、神戸出張所) 計量検定所 窯業指導所 美術工芸陶磁器研究所 鉱業試験所	12.11	競馬事務所を畜産課から観光課へ移管
27	商工部	<u>通商貿易課(庶務航路係、企業係、貿易係、商業係)</u> 鉱工課(庶務係、 <u>工業係、企画係、電力係、火薬瓦斯係、鉱業係、鉱害係</u>) 観光課(庶務係、 <u>企画係、施設係、誘致係</u>) 窯業指導所 美術工芸陶磁器研究所 鉱業試験所	6.27 8.10 1.16	計量検定所を新設 物産幹旋所(東京、大阪)を新設 大阪物産幹旋所に神戸出張所を設置
26	経済部	食糧課 農政課 農業改良課 畜産課 商工課(庶務及び爆発兵器処理係、通商係、経営指導係、電気瓦斯火薬係、資材賠償係、 <u>鉱害係、鉱業係、調整係、度量衡係</u>) 林務課 窯業指導所 美術工芸陶磁器研究所 鉱業試験所 (農林関係地方機関省略)	9.3	商工部を新設。商工課を経済部より移管

組織の変遷（労働部門）

年度	部	本庁各課及び地方機関 ()は各課の班構成	備考
30	産業労働部	<u>若者定着課（県内定着促進班、産業人材育成班）</u> 雇用労働政策課（就業支援班、労政福祉班、職業能力開発班） 高等技術専門学校（長崎、佐世保）	4.1 若者定着課を新設（産業政策課の産業人材育成班及び雇用労働政策課の若者就業支援業務を移管）
28 ～ 29	産業労働部	雇用労働政策課（就業支援班、労政福祉班、職業能力開発班） 高等技術専門学校（長崎、佐世保）	H28 4.1 雇用労働政策課の地域雇用・人材育成班を産業政策課へ移管し、産業政策課に産業人材育成班を新設
27	産業労働部	雇用労働政策課（就業支援班、労政福祉班、職業能力開発班、 <u>地域雇用・人材育成班</u> ） 高等技術専門学校（長崎、佐世保）	4.1 雇用労働政策課に地域雇用・人材育成班を新設（産業政策課の産業人材育成業務と緊急雇用対策室の雇用創出基金事業を統合） 緊急雇用対策室を廃止
26	産業労働部	<u>雇用労働政策課（就業支援班、労政福祉班、職業能力開発班）</u> 緊急雇用対策室 高等技術専門学校（長崎、佐世保）	4.1 雇用労働政策課を雇用労働政策課へ改組（産業人材課の公共訓練班と民間訓練・技能振興班を統合し、長崎労働相談情報センターを雇用労働政策課に移転し再編） 産業人材課を廃止
23 ～ 25	産業労働部	<u>雇用労働政策課（就業支援班、労政福祉班）</u> 緊急雇用対策室 産業人材課（公共訓練班、民間訓練・技能振興班、産業人材育成班） 長崎労働相談情報センター 高等技術専門学校（長崎、佐世保）	H23. 4.1 雇用労働政策課と緊急雇用対策室の建制順を入替え
21 ～ 22	産業労働部	<u>緊急雇用対策室</u> <u>雇用労働政策課（就業支援班、労政福祉班）</u> 産業人材課（公共訓練班、民間訓練・技能振興班、産業人材育成班） 長崎労働相談情報センター 高等技術専門学校（長崎、佐世保）	H21. 4.1 雇用労働政策課を緊急雇用対策室と雇用労働政策課へ再編
19 ～ 20	産業労働部	雇用労働政策課（企画班、雇用推進班、就業支援班、労政福祉班） 産業人材課（公共訓練班、民間訓練・技能振興班、産業人材育成班） 長崎労働相談情報センター 高等技術専門学校（長崎、佐世保）	H19. 4.1 産業政策課に予算班を新設し雇用労働政策課・産業人材課の総務係を廃止 総務部に総務事務センターを設置
18	産業労働部	雇用労働政策課（総務係、企画班、雇用推進班、就業支援班、労政福祉班） <u>産業人材課</u> （総務係、公共訓練班、民間訓練・技能振興班、 <u>産業人材育成班</u> ） 長崎労働相談情報センター 高等技術専門学校（長崎、佐世保）	4.1 商工労働部を産業労働部に改組 職業能力開発課を産業人材課に改組
15 ～ 17	商工労働部	雇用労働政策課（総務係、企画班、雇用推進班、 <u>就業支援班</u> 、労政福祉班） 職業能力開発課（総務係、公共訓練班、民間訓練・技能振興班） 長崎労働相談情報センター 高等技術専門学校（長崎、佐世保）	H15. 4.1 雇用労働政策課に就業支援班を新設 北松・島原高等技術専門学校を廃止 新佐世保高等技術専門学校の開校
14	商工労働部	<u>雇用労働政策課（総務係、企画班、労政福祉班、雇用推進班）</u> 職業能力開発課（総務係、公共訓練班、民間訓練・技能振興班） 長崎労働相談情報センター 高等技術専門学校（長崎、佐世保、北松、島原）	4.1 労政福祉課と雇用推進課を統合 佐世保渉外労務管理事務所、女性就業援助センターを廃止
13	商工労働部	労政福祉課（総務係、労政班、労働福祉・渉外班） 雇用推進課（総務雇用対策班、県内労働力確保班） 職業能力開発課（総務係、公共訓練班、民間訓練班、技能振興班） 長崎労働相談情報センター 佐世保渉外労務管理事務所 高等技術専門学校（長崎、佐世保、北松、島原） 女性就業援助センター	4.1 五島高等技術専門学校を廃止 新長崎高等技術専門学校の開校
12	商工労働部	労政福祉課（総務係、労政班、労働福祉・渉外班） 雇用推進課（総務雇用対策班、県内労働力確保班） 職業能力開発課（総務係、公共訓練班、民間訓練班、技能振興班） 長崎労働相談情報センター 佐世保渉外労務管理事務所 高等技術専門学校（長崎、佐世保、北松、島原、五島） 女性就業援助センター	4.1 雇用保険課を国に移管 職業安定課（公共職業安定所）と雇用推進室を国と雇用推進課に再編 日蘭交流 400 周年事業開催 1.6 中央省庁再編により厚生省と労働省が統合され、厚生労働省となる
11	商工労働部	労政福祉課（総務係、労政班、労働福祉・渉外班） 職業安定課（総務係、職業指導係、需給調整係、雇用対策係、雇用情報係、雇用推進室） 職業能力開発課（総務係、公共訓練班、民間訓練班、技能振興班） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係） <u>長崎労働相談情報センター</u> 佐世保渉外労務管理事務所 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等技術専門学校（長崎、佐世保、北松、島原、五島） 女性就業援助センター	4.1 長崎労働政策課を長崎労働相談情報センターに改組、佐世保労働政策課を県北振興局労働政策課に再編統合

9 ~ 10	商工労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政班、<u>労働福祉・涉外班</u>） 職業安定課（総務係、職業指導係、需給調整係、雇用対策係、雇用情報係、雇用推進室） 職業能力開発課（総務係、公共訓練班、民間訓練班、技能振興班） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保） 佐世保涉外労務管理事務所 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等技術専門学校（長崎、佐世保、北松、島原、五島） 女性就業援助センター</p>	
8	商工労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政班、労働福祉班） 職業安定課（総務係、職業指導係、需給調整係、雇用対策係、雇用情報係、<u>雇用推進室</u>） 職業能力開発課（総務係、公共訓練班、民間訓練班、技能振興班） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保） 佐世保涉外労務管理事務所 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等技術専門学校（長崎、佐世保、北松、島原、五島） 女性就業援助センター</p>	<p>4.1 経済部と労働部を統合し商工労働部に改組</p> <p>職業安定課人材確保対策班を雇用推進室に改組</p> <p>世界炎の博覧会開催</p>
6 ~ 7	労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政班、労働福祉班） 職業安定課（総務係、職業指導係、需給調整係、<u>雇用対策係、雇用情報係、人材確保対策班</u>） 職業能力開発課（総務係、<u>公共訓練班、民間訓練班、技能振興班</u>） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保） 佐世保涉外労務管理事務所 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等技術専門学校（長崎、佐世保、北松、島原、五島） <u>女性就業援助センター</u></p>	<p>H6.</p> <p>4.1 総務係以外の班制施行</p> <p>職業安定課業務係、失業対策指導係、調査係を職業指導係、雇用対策係、雇用情報係に再編</p> <p>職業能力開発課公共訓練係、事業内訓練係、転職訓練係を公共訓練班、民間訓練班、技術振興班に再編</p> <p>高等職業訓練校を高等技術専門学校に、婦人就業援助センターを女性就業援助センターに改称</p>
4 ~ 5	労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政係、労働福祉係） 職業安定課（総務係、業務係、需給調整係、失業対策指導係、調査係、<u>人材確保対策班</u>） 職業能力開発課（<u>総務係、公共訓練係、事業内訓練係、転職訓練係</u>） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保） 佐世保涉外労務管理事務所 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等職業訓練校（長崎、佐世保、北松、島原、五島） 婦人就職援助センター</p>	<p>H4.</p> <p>4.1 職業能力開発課総務担当を総務係に改組</p> <p>H4 ハウステンボス開業</p>
3	労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政係、労働福祉係） 職業安定課（総務係、業務係、需給調整係、失業対策指導係、調査係、<u>人材確保対策班</u>） 職業能力開発課（総務担当、公共訓練係、事業内訓練係、転職訓練係） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保） 佐世保涉外労務管理事務所 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等職業訓練校（長崎、佐世保、北松、島原、五島） 婦人就職援助センター</p>	<p>4.1 職業安定課失業対策事業係を廃止、雇用計画係を人材確保対策班に改組</p>
63 ~ 2	労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政係、労働福祉係） 職業安定課（総務係、業務係、需給調整係、失業対策指導係、<u>失業対策事業係</u>、調査係、雇用計画係） 職業能力開発課（総務担当、公共訓練係、事業内訓練係、転職訓練係） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保） 佐世保涉外労務管理事務所 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等職業訓練校（長崎、佐世保、北松、島原、五島） 婦人就職援助センター</p>	<p>S63.</p> <p>4.1 長崎高等職業訓練校高島分校を廃止</p> <p>H2 長崎「旅」博覧会開催</p>
62	労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政係、労働福祉係） 職業安定課（総務係、業務係、需給調整係、失業対策指導係、<u>失業対策事業係</u>、調査係、雇用計画係） 職業能力開発課（総務担当、公共訓練係、事業内訓練係、転職訓練係） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保） 佐世保涉外労務管理事務所 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等職業訓練校（長崎、佐世保、北松、島原、五島、<u>高島分校</u>） 婦人就職援助センター</p>	<p>4.1 職業訓練課を職業能力開発課に改称</p> <p>雇用保険課事務組合班を廃止</p> <p>長崎高等職業訓練校高島分校を新設</p>

61	労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政係、労働福祉係） 職業安定課（総務係、業務係、需給調整係、失業対策指導係、失業対策事業係、調査係、雇用計画係） 職業訓練課（総務担当、公共訓練係、事業内訓練係、転職訓練係） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係、事務組合班）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保） 佐世保涉外労務管理事務所 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等職業訓練校（長崎、佐世保、北松、島原、五島） 婦人就職援助センター</p>	4.1	勤労青少年ホーム（むつみ寮）廃止
60	労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政係、労働福祉係） 職業安定課（総務係、業務係、需給調整係、失業対策指導係、失業対策事業係、調査係、雇用計画係） 職業訓練課（総務担当、公共訓練係、事業内訓練係、転職訓練係） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係、事務組合班）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保） 佐世保涉外労務管理事務所 勤労青少年ホーム（むつみ寮） 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等職業訓練校（長崎、佐世保、北松、島原、五島） 婦人就職援助センター</p>	4.1	勤労青少年ホーム（洗心寮）廃止
58 ～ 59	労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政係、労働福祉係） 職業安定課（総務係、業務係、需給調整係、失業対策指導係、失業対策事業係、調査係、雇用計画係） 職業訓練課（総務担当、公共訓練係、事業内訓練係、転職訓練係） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係、事務組合班）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保） 佐世保涉外労務管理事務所 勤労青少年ホーム（洗心寮、むつみ寮） 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等職業訓練校（長崎、佐世保、北松、島原、五島） 婦人就職援助センター</p>	S58. 4.1	北松労政事務所を佐世保労政事務所に統合
57	労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政係、労働福祉係） 職業安定課（総務係、業務係、需給調整係、失業対策指導係、失業対策事業係、調査係、雇用計画係） 職業訓練課（総務担当、公共訓練係、事業内訓練係、転職訓練係） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係、事務組合班）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保、北松） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保、北松） 佐世保涉外労務管理事務所 勤労青少年ホーム（洗心寮、むつみ寮） 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等職業訓練校（長崎、佐世保、北松、島原、五島） 婦人就職援助センター</p>	4.1	失業事業計画室を職業安定課に統合 松浦高等職業訓練校を廃止 内職相談センターを婦人就職援助センターに改称
56	労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政係、労働福祉係） 失対事業計画室 職業安定課（総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係、雇用計画係） 職業訓練課（総務担当、公共訓練係、事業内訓練係、転職訓練係） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係、事務組合班）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保、北松） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保、北松） 佐世保涉外労務管理事務所 勤労青少年ホーム（洗心寮、むつみ寮） 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等職業訓練校（長崎、佐世保、北松、島原、五島、松浦） 内職相談センター</p>	4.1	専修職業訓練校（北松、島原、五島）を高等職業訓練校に改称
54 ～ 55	労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政係、労働福祉係） 失対事業計画室 職業安定課（総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係、雇用計画係） 職業訓練課（総務担当、公共訓練係、事業内訓練係、技能検定係、転職訓練係） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係、事務組合班）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保、北松） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保、北松） 佐世保涉外労務管理事務所 勤労青少年ホーム（洗心寮、むつみ寮） 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等職業訓練校（長崎、佐世保、松浦） 専修職業訓練校（北松、島原、五島） 内職相談センター</p>		
53	労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政係、労働福祉係） 失対事業計画室 職業安定課（総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係、雇用計画係） 職業訓練課（総務担当、公共訓練係、事業内訓練係、技能検定係、転職訓練係） 雇用保険課（総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係、）</p> <p>労政事務所（長崎、佐世保、北松） 中小企業労働相談所（長崎、佐世保、北松） 佐世保涉外労務管理事務所 勤労青少年ホーム（洗心寮、むつみ寮） 公共職業安定所（長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬） 高等職業訓練校（長崎、佐世保、松浦） 専修職業訓練校（北松、島原、五島） 内職相談センター</p>		
52	労働部	<p>労政福祉課（総務係、労政係、労働福祉係、涉外係） 失対事業計画室 職業安定課（総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係、雇用計画係） 職業訓練課（総務担当、公共訓練係、事業内訓練係、技能検定係、転職訓練係） 雇用保険課（総務</p>	4.1	労政福祉課の福祉事業係の事務を総務係、労働福祉係に移管 労政福祉課への総務集中により、職業

		係、適用係、給付係、徴収係、収納係) 労政事務所(長崎、佐世保、北松) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保、北松) 佐世保渉外労務管理事務所 勤労青少年ホーム(洗心寮、むつみ寮) 公共職業安定所(長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬) 高等職業訓練校(長崎、佐世保、松浦) 専修職業訓練校(北松、島原、五島) 内職相談センター	訓練課の総務係を総務担当に改正
50 ~ 51	労働部	労政福祉課(総務係、労政係、労働福祉係、福祉事業係、渉外係) <u>失対事業計画室</u> 職業安定課(総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係、雇用計画係) 職業訓練課(総務係、公共訓練係、事業内訓練係、技能検定係、転職訓練係) <u>雇用保険課</u> (総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係) 労政事務所(長崎、佐世保、北松) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保、北松) 佐世保渉外労務管理事務所 勤労青少年ホーム(洗心寮、むつみ寮) 公共職業安定所(長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬) 高等職業訓練校(長崎、佐世保、松浦) 専修職業訓練校(北松、島原、五島) 内職相談センター	S50. 4.1 失対事業計画室を新設 失業保険課を雇用保険課に改称 北松労政事務所・北松中小企業労働相談所を新設 長崎・松浦専修職業訓練校を長崎・松浦高等職業訓練校に改組
49	労働部	労政福祉課(総務係、 <u>労政係</u> 、労働福祉係、福祉事業係、渉外係) 職業安定課(総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係、雇用計画係) 職業訓練課(総務係、公共訓練係、事業内訓練係、技能検定係、転職訓練係) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係) 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 佐世保渉外労務管理事務所 勤労青少年ホーム(洗心寮、むつみ寮) 公共職業安定所(長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬) <u>佐世保高等職業訓練校</u> 専修職業訓練校(長崎、北松、島原、松浦、五島) 内職相談センター	4.1 経済労働部を経済部と労働部に分割 労政課を労政福祉課に改正 佐世保専修職業訓練校を佐世保高等職業訓練校に改組 内職公共職業補導所を内職相談センターに改正
48	経済労働部	労政課(総務係、渉外係、組合係、労働福祉係) 職業安定課(総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係、雇用計画係) 職業訓練課(総務係、公共訓練係、事業内訓練係、技能検定係、転職訓練係) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係) 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 佐世保渉外労務管理事務所 勤労青少年ホーム(洗心寮、むつみ寮) 公共職業安定所(長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬) 専修職業訓練校(長崎、佐世保、北松、島原、松浦、 <u>五島、福島分校</u>) 内職公共職業補導所	4.1 伊王島専修職業訓練校、佐世保専修職業訓練校榎木分校を廃止 五島専修職業訓練校を新設 11.1 松浦専修職業訓練校福島分校を廃止
47	経済労働部	労政課(総務係、渉外係、組合係、労働福祉係) 職業安定課(総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係、雇用計画係) 職業訓練課(総務係、公共訓練係、事業内訓練係、技能検定係、 <u>転職訓練係</u>) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係) 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 佐世保渉外労務管理事務所 勤労青少年ホーム(洗心寮、むつみ寮) 公共職業安定所(長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬) 専修職業訓練校(長崎、佐世保、北松、島原、松浦) 内職公共職業補導所	5.1 伊王島専修職業訓練校、佐世保専修職業訓練校榎木分校を新設 10.7 松浦専修職業訓練校福島分校を新設
46	経済労働部	労政課(総務係、渉外係、組合係、労働福祉係) 職業安定課(総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係、雇用計画係) 職業訓練課(総務係、 <u>公共訓練係</u> 、 <u>事業内訓練係</u> 、技能検定係) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係) 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 佐世保渉外労務管理事務所 勤労青少年ホーム(洗心寮、むつみ寮) 公共職業安定所(長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬) 専修職業訓練校(長崎、佐世保、北松、島原、松浦) 内職公共職業補導所	4.1 民政労働部より労働4課を移管し商工部を経済労働部に改組。
45	民政労働部	社会課 児童家庭課 保険課 国民年金課 援護課 労政課(総務係、渉外係、組合係、教育係) 職業安定課(総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係、雇用計画係) 職業訓練課(総務係、訓練係、技能検定係) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、収納係、徴収係) 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 佐世保渉外労務管理事務所 勤労青少年ホーム(洗心寮、むつみ寮) 公共職業安定所(長崎、佐世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬) <u>専修職業訓練校</u> (長崎、佐世保、北松、島原、松浦) 内職公共職業補導所 (民政関係地方機関省略)	
44	民政労働部	社会課 児童家庭課 保険課 国民年金課 援護課 <u>身障大会事務局</u> 労政課(総務係、渉外係、組合係、教育係) 職業安定課(総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係、 <u>雇用計画係</u>) 職業訓練課(総務係、訓練係、技能検定係) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、収納係、徴収係) 佐世保渉外労務管理事務所 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 勤労青少年ホーム(洗心寮、むつみ寮) 公共職業安定所(長崎、佐	4.1 名古屋就職連絡事務所を総務部大阪事務所に附置 大瀬戸出張所を大瀬戸公共職業安定所に改組 10.1 職業訓練所を専修職業訓練校に改称

		世保、諫早、大村、島原、江迎、大瀬戸、福江、対馬) 職業訓練所(長崎、佐世保、北松、島原、松浦) 内職公共職業補導所(民政関係地方機関省略)	長崎国体開催
41 ~ 43	民政労働部	社会課 児童家庭課 保険課 国民年金課 援護課 労政課(総務係、渉外係、組合係、教育係) 職業安定課(総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係) 職業訓練課(総務係、訓練係、技能検定係) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、収納係、徴収係) 佐世保渉外労務管理事務所 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 勤労青少年ホーム(洗心寮、むつみ寮) 公共職業安定所(長崎、佐世保、江迎、島原、大村、諫早、福江、対馬) 名古屋就職連絡事務所 職業訓練所(長崎、佐世保、北松、島原、松浦) 内職公共職業補導所 観光学園(民政関係地方機関省略)	S43. 10.1 観光学園を廃止
40	民政労働部	社会課 婦人児童課 保険課 国民年金課 援護課 労政課(総務係、渉外係、組合係、教育係) 職業安定課(総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係) 職業訓練課(総務係、訓練係、技能検定係) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、収納係、徴収係) 佐世保渉外労務管理事務所 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 勤労青少年ホーム(洗心寮、むつみ寮) 公共職業安定所(長崎、佐世保、江迎、島原、大村、諫早、福江、対馬) 名古屋就職連絡事務所 職業訓練所(長崎、佐世保、北松、島原、松浦) 内職公共職業補導所 観光学園(民政関係地方機関省略)	4.1 蛍茶屋職業訓練所を長崎職業訓練所に統合
39	民政労働部	社会課 婦人児童課 保険課 国民年金課 世話課 労政課(総務係、組合係、教育係、渉外係) 職業安定課(総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係) 職業訓練課(総務係、訓練係、技能検定係) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、収納係、徴収係) 佐世保渉外労務管理事務所 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 勤労青少年ホーム(洗心寮、むつみ寮) 公共職業安定所(長崎、佐世保、江迎、島原、大村、諫早、福江、対馬) 名古屋就職連絡事務所 職業訓練所(長崎、蛍茶屋、佐世保、北松、島原、松浦) 内職公共職業補導所 観光学園(民政関係地方機関省略)	4.1 松浦職業訓練所を設置
38	民政労働部	社会課 婦人児童課 保険課 国民年金課 世話課 労政課(総務係、渉外係、組合係、教育係) 職業安定課(総務係、業務係、需給調整係、失業対策係、調査係) 職業訓練課(総務係、訓練係、技能検定係) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、収納係、徴収係) 佐世保渉外労務管理事務所 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 勤労青少年ホーム(洗心寮、むつみ寮) 公共職業安定所(長崎、佐世保、江迎、島原、大村、諫早、福江、対馬) 名古屋就職連絡事務所 職業訓練所(長崎、蛍茶屋、佐世保、北松、島原) 内職公共職業補導所 観光学園(民政関係地方機関省略)	
37	民政労働部	社会課 婦人児童課 保険課 国民年金課 世話課 労政課(総務係、渉外係、組合係、教育係) 職業安定課(総務係、失業対策係、調査係、業務第一係、業務第二係) 職業訓練課(総務係、訓練係、技能検定係) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係) 佐世保渉外労務管理事務所 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 勤労青少年ホーム(洗心寮、むつみ寮) 公共職業安定所(長崎、佐世保、江迎、島原、大村、諫早、福江、対馬) 就職連絡事務所(名古屋、大阪) 職業訓練所(長崎、蛍茶屋、佐世保、北松、島原) 内職公共職業補導所 観光学園(民政関係地方機関省略)	4.1 江迎職業訓練所を廃止し、北松職業訓練所を設置
36	民政労働部	社会課 婦人児童課 保険課 国民年金課 世話課 労政課(総務係、渉外係、組合係、教育係) 職業安定課(総務係、業務第一係、業務第二係、失業対策係、調査係) 職業訓練課(総務係、訓練係、技能検定係) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係、監察官) 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 佐世保渉外労務管理事務所 公共職業安定所(長崎、佐世保、江迎、島原、大村、諫早、福江、対馬) 就職連絡事務所(名古屋、大阪) 職業訓練所(長崎、蛍茶屋、佐世保、江迎、島原) 観光学園 内職公共職業補導所(民政関係地方機関省略)	9.1 勤労青少年ホーム(むつみ寮)設置 10.1 勤労青少年ホーム(洗心寮)設置
35	民政労働部	社会課 婦人児童課 保険課 国民年金課 世話課 労政課(総務係、渉外係、組合係、教育係) 職業安定課(総務係、業務係、失業対策係、調査係) 職業訓練課(総務係、訓練係、技能検定係) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、徴収係、収納	4.1 名古屋・大阪に就職連絡事務所を設置 職業安定課職業訓練係を廃止し、職業訓練課を設置

		係、監察官) 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 佐世保涉外労働管理事務所 就職連絡事務所(名古屋、大阪) 観光学園 公共職業安定所(長崎、佐世保、江迎、島原、大村、諫早、福江、対馬) 職業訓練所(長崎、蛍茶屋、佐世保、江迎) (民政関係地方機関省略)	
34	民政労働部	社会課 婦人児童課 保険課 世話課 労政課(総務係、涉外係、組合係、教育係) 職業安定課(総務係、業務係、失業対策係、職業補導係、調査係) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係、監察官) 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 佐世保涉外労働管理事務所 職業訓練所(長崎、蛍茶屋、佐世保) 公共職業安定所(長崎、佐世保、江迎、島原、大村、諫早、福江、対馬、瀬戸出張所、壱岐出張所) 観光学園 (民政関係地方機関省略)	6.16 職業安定課職業補導係を職業訓練係に名称変更 1.26 江迎職業訓練所を設置
33	民政労働部	社会課 婦人児童課 保険課 世話課 労政課(総務係、涉外係、組合係、教育係) 職業安定課(総務係、業務係、失業対策係、職業補導係、調査係、職業安定監察官、失業対策事業監察官) 失業保険課(総務係、適用係、給付係、徴収係、収納係) 労政事務所(長崎、佐世保) 中小企業労働相談所(長崎、佐世保) 佐世保涉外労働管理事務所 公共職業補導所(長崎、蛍茶屋、佐世保、観光学園) 公共職業安定所(長崎、佐世保、江迎、島原、大村、諫早、福江、対馬、瀬戸出張所、壱岐出張所) (民政関係地方機関省略)	7.1 公共職業補導所を職業訓練所に名称変更
32	民政労働部	社会課 婦人児童課 保険課 世話課 労政課(総務係、涉外係、組合係、教育係) 職業安定課(総務係、業務係、失業対策係、職業補導係、調査係、職業安定監察官、失業対策事業監察官) 失業保険課(総務係、適用給付係、徴収係、収納係、監察官) 労政事務所(長崎、佐世保) 佐世保涉外労働管理事務所 公共職業補導所(長崎、蛍茶屋、佐世保、観光学園) 公共職業安定所(長崎、佐世保、江迎、島原、大村、諫早、福江、対馬、瀬戸出張所、壱岐出張所) (民政関係地方機関省略)	5.24 労政事務所内に中小企業労働相談所を設置
31	民政労働部	社会課 婦人児童課 保険課 世話課 労政課(庶務係、組合係、教育福祉係、 <u>涉外労働係、涉外厚生係</u>) 職業安定課(庶務係、業務係、失業対策係、職業補導係、調査係、監察官、監督者訓練員) 失業保険課(庶務係、適用給付係、徴収係、収納係) 労政事務所(長崎、佐世保) 佐世保涉外労働管理事務所 公共職業補導所(長崎、蛍茶屋、佐世保) 公共職業安定所(長崎、佐世保、江迎、島原、大村、諫早、福江、対馬、瀬戸出張所、壱岐出張所) (民政関係地方機関省略)	4.1 長崎女子公共職業補導所を蛍茶屋公共職業補導所に改称、諫早公共職業補導所を廃止 2.12 長崎公共職業補導所に観光学園を附置
29 ~ 30	労働部	労政課(庶務係、組合係、教育係、福祉係) 職業安定課(庶務係、業務係、失業対策係、職業補導係、調査係、監察官) 失業保険課(庶務係、適用給付係、徴収係、収納係) 労政事務所(長崎、佐世保、島原、江迎) 公共職業補導所(長崎、佐世保、諫早) 長崎女子公共職業補導所 公共職業安定所(長崎、佐世保、諫早、島原、大村、江迎、福江、対馬、瀬戸出張所、壱岐出張所)	S30. 11.10 民生部と労働部を統合 労政事務所を4力所から2力所に再編
28	労働部	労政課(庶務係、 <u>組合係、教育係、福祉係</u>) 職業安定課(庶務係、業務係、失業対策係、職業補導係、調査係、監察官、 <u>職場補導員</u>) 失業保険徴収課(庶務係、適用係、 <u>徴収係</u> 、収納係) 労政事務所(長崎、佐世保、諫早、島原、江迎、対馬) 公共職業補導所(長崎、佐世保、諫早) 長崎女子公共職業補導所 公共職業安定所(長崎、佐世保、諫早、島原、大村、江迎、福江、対馬、瀬戸出張所、壱岐出張所)	12.1 失業保険徴収課を失業保険課の名称変更
27	労働部	労政課(庶務係、労働組合係、労働教育係) 職業安定課(庶務係、業務係、失業対策係、調査係、監察官) 失業保険徴収課(庶務係、適用係、収納係) 労政事務所(長崎、佐世保、江迎、諫早、島原、対馬) 公共職業補導所(長崎、佐世保、諫早) 長崎女子公共職業補導所 公共職業安定所(長崎、佐世保、諫早、島原、大村、江迎、福江、対馬、瀬戸出張所、壱岐出張所)	4.1 福江労政事務所を長崎労政事務所に統合
26	労働部	労政課(庶務係、労働組合係、労働教育係) 職業安定課(庶務係、業務係、失業対策係、調査係、監察官) 失業保険徴収課(庶務係、適用係、収納係) 労政事務所(長崎、佐世保、江迎、諫早、島原、対馬、福江) 公共職業補導所(長崎、佐世保、諫早、三川内) 長崎女子公共職業補導所 公共職業安定所(長崎、佐世保、諫早、島原、大村、江迎、福江、対馬、瀬戸出張所、壱岐出張所)	6.30 三川内公共職業補導所を廃止

参 考 资 料

1. 商業の推移

「商業統計調査結果確報、経済センサス活動報告」より

(注) 島原市及び深江町については、雲仙・普賢岳噴火に伴う災害のため、平成3年には調査を実施していないので、平成3年の統計数値には含まれていません。

両市町を含む地域、各項目別における対前回調査との増減数、増減率は、平成6年の数値から両市町の分を除いた数値を用いて計算しています。

平成19年まで及び平成26年のデータは商業統計調査結果確報、

平成24年及び平成28年のデータは経済センサス活動報告が出所。

商店数、従業員数、年間商品販売額

区分		商店数		従業員数		年間商品販売額				
		実数	H3年=100	実数	H3年=100	実数	H3年=100			
合 計	平成	28年	14,737	53.3	95,219	76.2	2,986,949	97.5		
		26	14,231	51.5	90,933	72.8	2,787,833	91.0		
		24	14,384	52.1	87,291	69.9	2,668,721	87.1		
		19	20,417	73.9	118,888	95.2	3,024,438	98.7		
		16	22,624	81.9	128,395	102.8	3,359,018	109.7		
		14	23,569	85.3	134,487	107.7	3,788,907	123.7		
		11	25,621	92.7	138,639	111.0	3,794,748	123.9		
		9	24,843	89.9	127,914	102.4	3,791,170	123.8		
		6	26,784	96.9	134,033	107.3	3,589,144	117.2		
		3	27,634	100.0	124,884	100.0	3,062,950	100.0		
	昭和	63年	28,930	104.7	128,641	103.0	2,926,848	95.6		
		60	29,152	105.5	123,419	98.8	2,668,368	87.1		
		57	30,706	111.1	124,657	99.8	2,051,460	67.0		
		54	28,532	103.2	114,617	91.8	1,562,434	51.0		
		51	27,651	100.1	109,686	87.8	1,177,714	38.5		
		49	26,960	97.6	106,378	85.2	768,127	25.1		
		卸 売 業	平成	28年	3,020	66.7	24,577	65.7	1,578,422	69.8
				26	2,902	64.1	22,599	60.4	1,444,975	63.9
				24	2,924	64.6	22,688	60.7	1,506,167	66.6
				19	3,707	81.9	29,899	80.0	1,636,930	72.4
16	4,180			92.3	33,858	90.6	1,893,184	83.7		
14	4,064			89.8	34,868	93.3	1,806,681	79.9		
11	4,601			101.6	39,715	106.2	2,304,677	102.0		
9	3,994			88.2	36,101	96.6	2,320,780	102.7		
6	4,458			98.5	39,745	106.3	2,351,624	104.0		
3	4,527			100.0	37,387	100.0	2,260,549	100.0		
昭和	63年	4,463	98.6	36,899	98.7	1,879,990	83.2			
	60	4,258	94.1	35,189	94.1	1,802,133	79.7			
	57	4,471	98.8	36,732	98.2	1,620,727	71.7			
	54	3,466	76.6	32,567	87.1	1,235,653	54.7			
	51	3,331	73.6	31,250	83.6	940,028	41.6			
	49	3,179	70.2	31,349	83.9	746,333	33.0			
小 売 業	平成	28年	11,717	50.7	70,642	80.7	1,408,527	106.0		
		26	11,329	49.0	68,334	78.1	1,342,858	101.1		
		24	11,460	49.6	64,603	73.8	1,162,554	87.5		
		19	16,710	72.3	88,989	101.7	1,387,508	104.4		
		16	18,444	79.8	94,537	108.0	1,465,834	110.3		
		14	19,505	84.4	99,619	113.9	1,491,382	112.3		
		11	21,020	91.0	98,924	113.1	1,484,229	111.7		
		9	20,849	90.2	91,813	104.9	1,473,967	110.9		
		6	22,326	96.6	94,288	107.8	1,439,545	108.4		
		3	23,107	100.0	87,497	100.0	1,328,595	100.0		
		昭和	63年	24,467	105.9	91,742	104.9	1,182,960	89.0	
			60	24,894	107.7	88,230	100.8	1,124,714	84.7	
			57	26,235	113.5	87,925	100.5	1,047,641	78.9	
			54	25,066	108.5	82,050	93.8	815,806	61.4	
51	24,320		105.2	78,436	89.6	622,405	46.8			
49	23,781		102.9	75,029	85.8	431,381	32.5			

(注) 平成3年は、昭和60年の実数より島原市・深江町を除いた数値を用いて比較

2. 工業の推移

出所：平成28年 経済センサス-活動調査 長崎県版（確報）
ただし平成26年以前のデータは工業統計 長崎県版（確報）（いずれも県統計課）

（注） 一般機械器具製造業と輸送用機械器具製造業で著しい増減が生じていますが、これは事業所の産業分類格付けが変動しているためです。

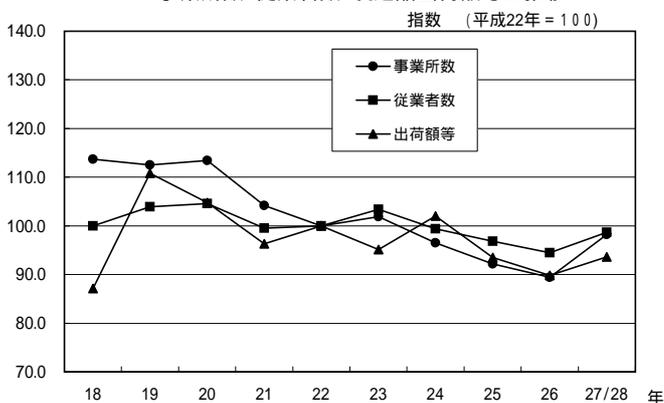
平成19年調査から、製造品出荷額等に「その他の収入額（転売収入・その他収入）」が含まれます。
平成27年の工業統計調査は行われず、28年に経済センサス-活動調査が行われました。
当該調査は、事業所数及び従業者数は平成28年6月1日現在の、その他の項目は平成27年1月1日から同年12月31日までの累計のデータが含まれています。

(1) 概況

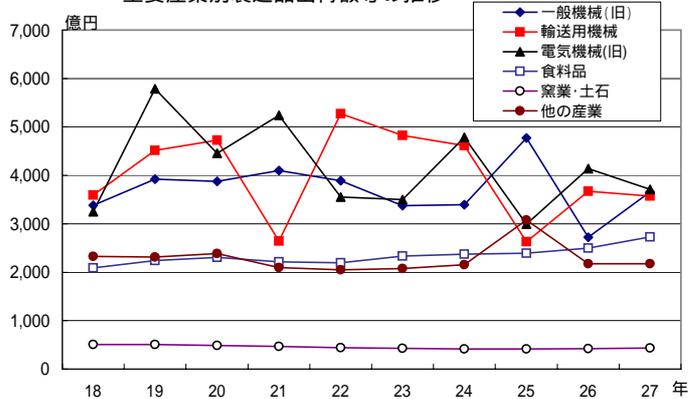
	平成26年 (12月31日現在)	平成28年 (6月1日現在)	増減率
事業所数	1,794	1,969	9.8%
従業者数	55,126	57,588	4.5%

単位は億円	平成26年 (12月31日現在)	平成27年 (12月31日現在)	増減率
製造品出荷額等	15,625	16,282	4.2%
付加価値額(従業者30人以上)	2,969	4,972	67.5%
設備投資額(従業者30人以上)	475	1,615	239.9%

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



主要産業別製造品出荷額等の推移

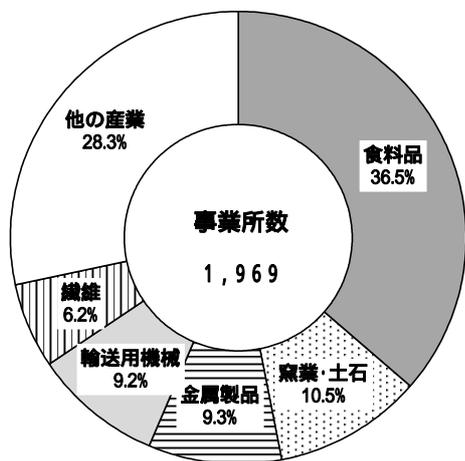


27/28年のデータは、事業所数・従業者数は28年6月現在、出荷額等は27年のデータ。

- （注1）平成14年から産業分類が変更され、「電気機械」が「電気機械」「情報通信機械」「電子部品・デバイス」に3分割されているが、比較上、3分類の合計を「電気機械」として計上
- （注2）平成20年から産業分類が変更され、「一般機械」が「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」に3分割されているが、比較上、3分類の合計を「一般機械」として計上

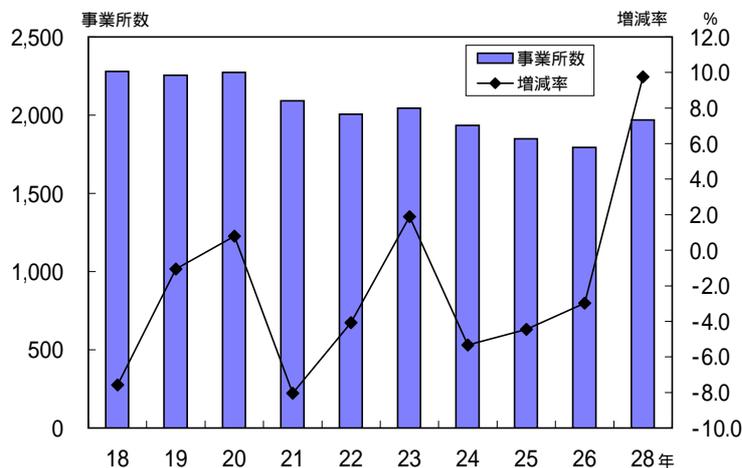
(2) 事業所数

事業所数の産業別割合



1,969事業所
前年比9.8%増

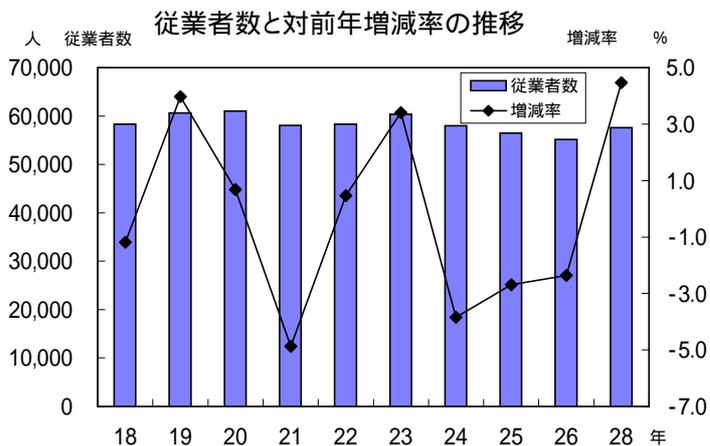
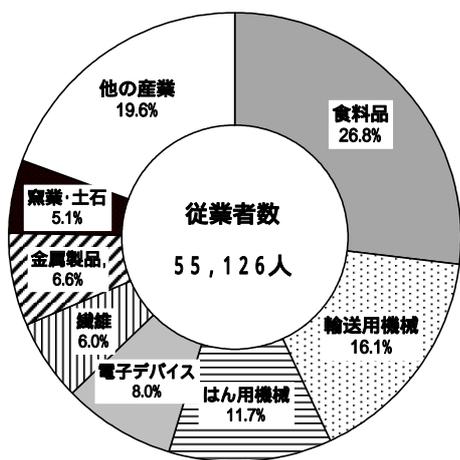
事業所数と対前年増減率の推移



(3) 従業者数

57,588人
前年比4.5%増

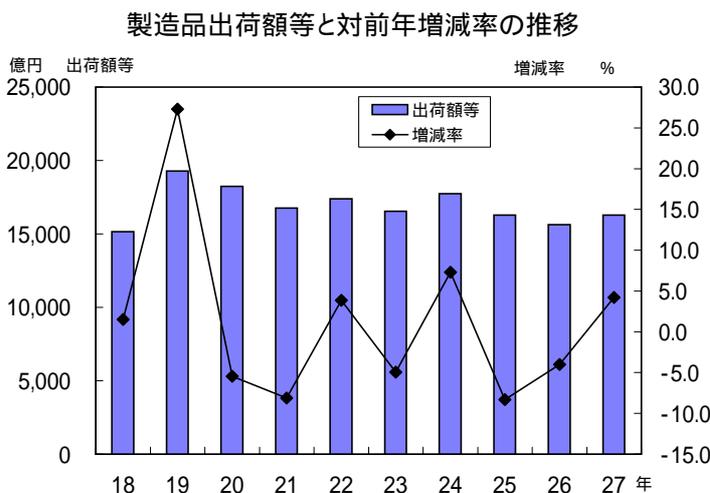
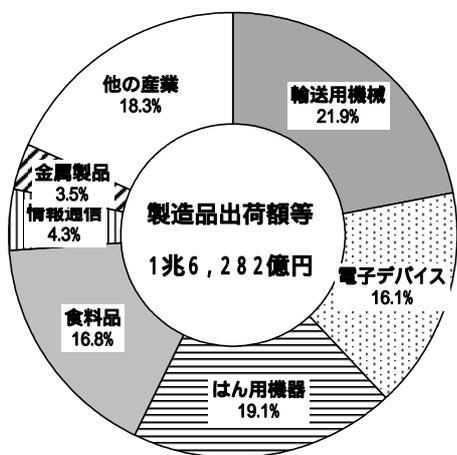
従業者数の産業別割合



(4) 製造品出荷額

1兆6,282億円
前年比4.2%増

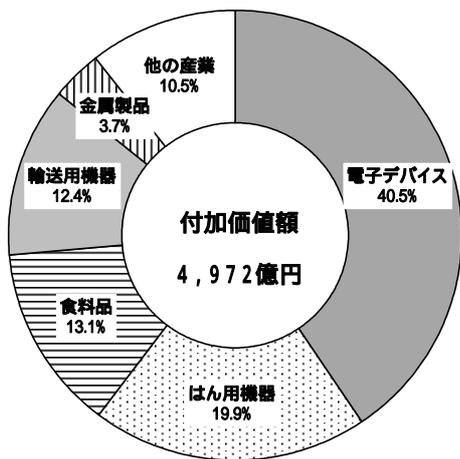
製造品出荷額等の産業別割合



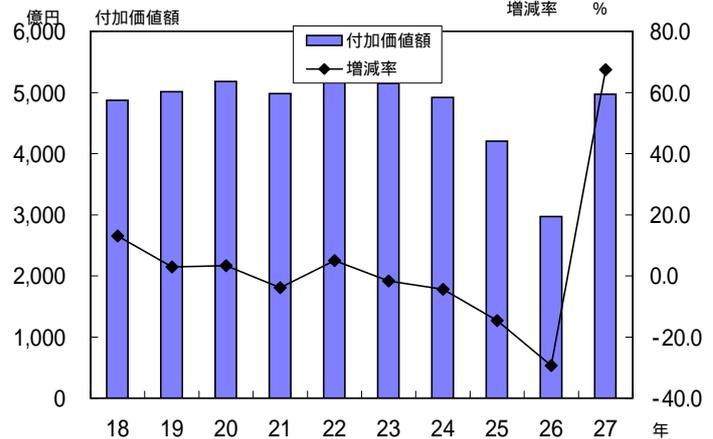
(5) 付加価値額

4,972億円
前年比67.5%増

付加価値額の産業別割合



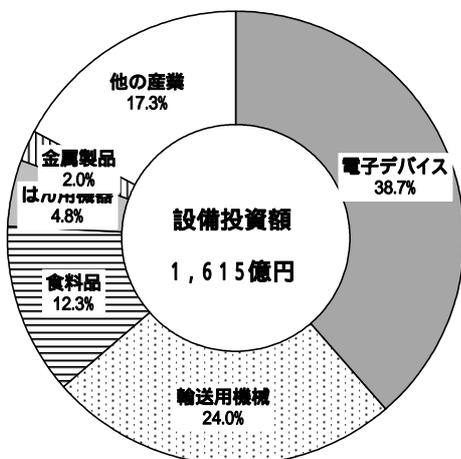
付加価値額と対前年増減率の推移



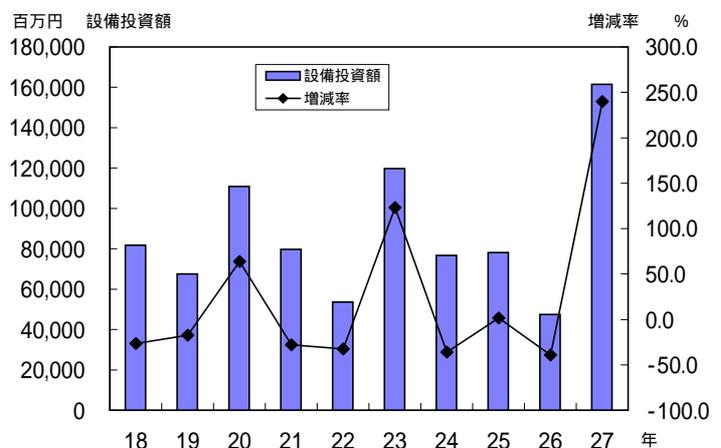
(6) 設備投資額

1,615億円
前年比239.9%増

設備投資額の産業別割合

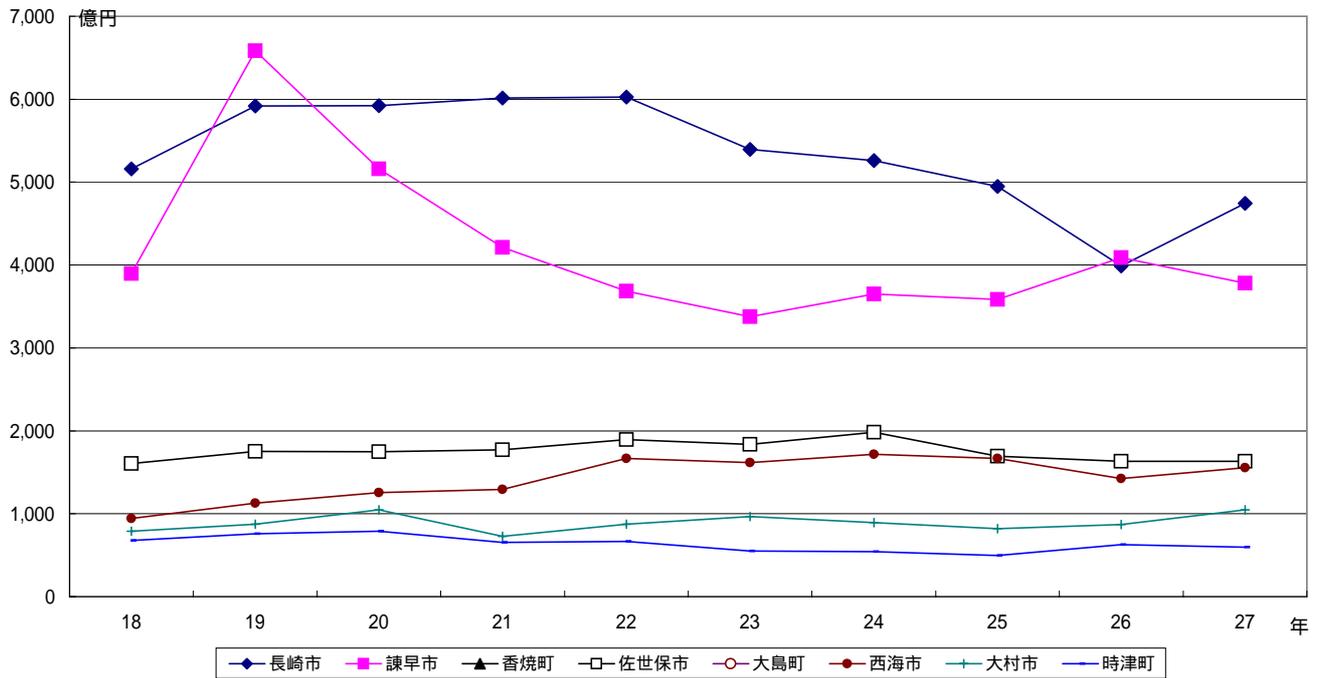


設備投資額と対前年増減率の推移

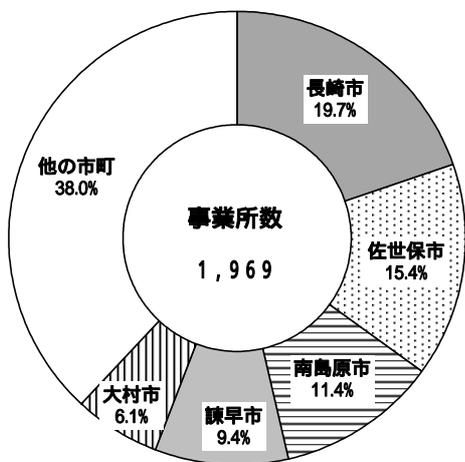


(7) 市町の状況

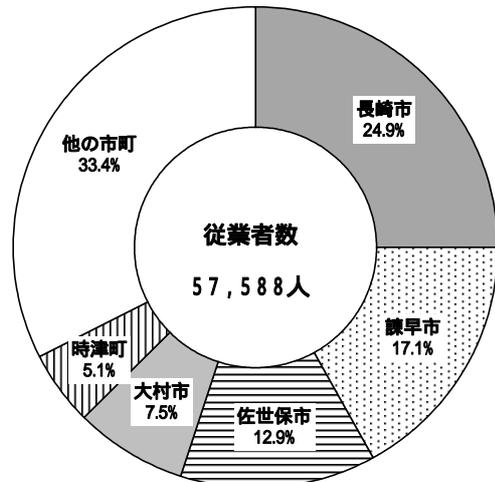
主要市町別製造品出荷額等の推移



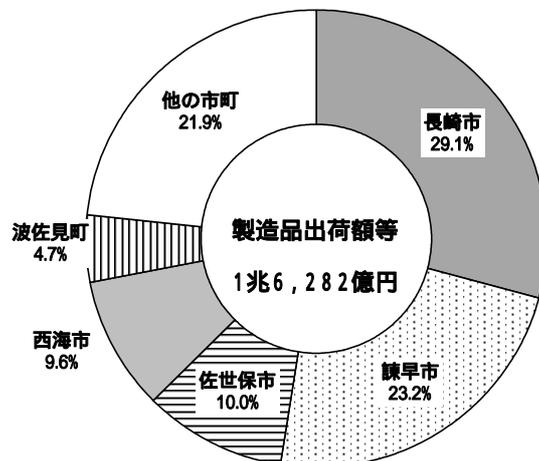
事業所数の市町別割合



従業者数の市町別割合



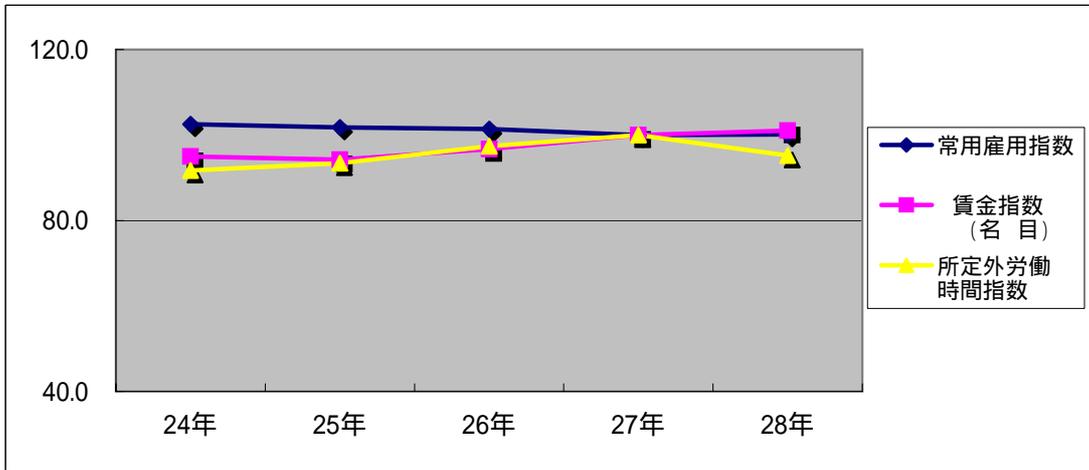
製造品出荷額等の市町別割合



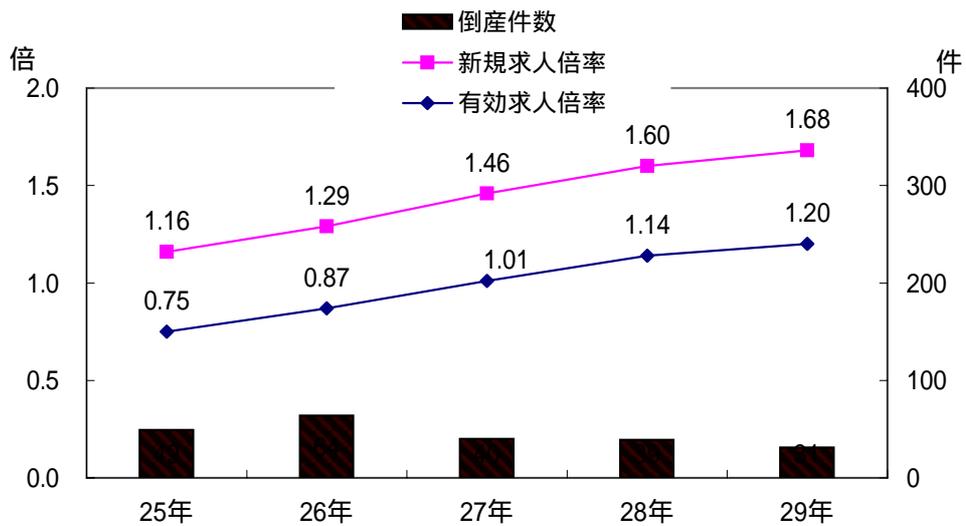
3. 長崎県主要労働経済指標

	常用雇用指数 (平成27年=100)	賃金指数 (平成27年=100)		所定外労働 時間指数 (平成27年=100)	求人倍率 (倍)		企業倒産 (件数)
		名目	実質		新規	有効	
24年	102.5	95.0	99.2	91.7	1.07	0.65	76
25年	101.8	94.2	98.1	93.4	1.16	0.75	49
26年	101.4	96.7	97.9	97.4	1.29	0.87	64
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	1.46	1.01	40
28年	100.1	101.0	100.8	95.2	1.60	1.14	39
29年	99.2	101.5	100.8	97.5	1.68	1.20	31

- 注) 1. 各指数は30人以上規模事業所
 2. 求人倍率は各年度平均
 3. 企業倒産件数は負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ長崎支店調
 4. 平成29年の数値は速報値。



求人倍率・倒産件数の推移

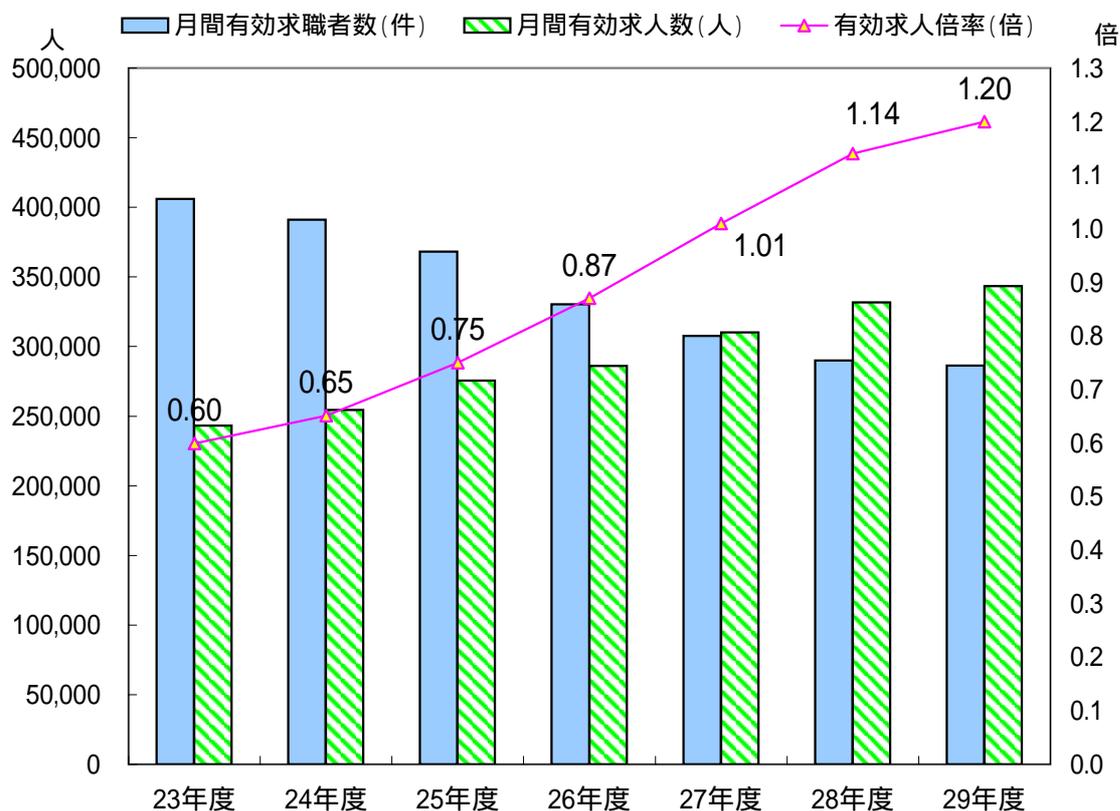


4. 職業紹介状況

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新規求職申込件数(件)	99,866	95,716	92,740	85,902	80,648	76,999	74,925
月間有効求職者数(件)	405,988	391,093	368,276	330,325	307,576	290,074	286,250
紹介件数(件)	174,083	173,414	153,310	127,920	111,430	100,147	94,661
就職件数(件)	36,626	35,985	35,918	33,013	32,123	30,830	29,920
新規求人数(人)	97,890	102,395	107,514	110,788	117,766	123,136	126,066
月間有効求人数(人)	243,269	254,516	275,626	286,161	310,254	331,627	343,408
充足数(人)	35,533	34,387	33,905	31,376	30,540	29,127	28,460
新規求人倍率(倍)	0.98	1.07	1.16	1.29	1.46	1.60	1.68
有効求人倍率(倍)	0.60	0.65	0.75	0.87	1.01	1.14	1.20
紹介率(%)	174.3	181.2	165.3	148.9	138.2	130.1	126.3
就職率(%)	36.7	37.6	38.7	38.4	39.8	40.0	39.9
充足率(%)	36.3	33.6	31.5	28.3	25.9	23.7	22.6

注) 学卒を除き、パートを含む

有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移



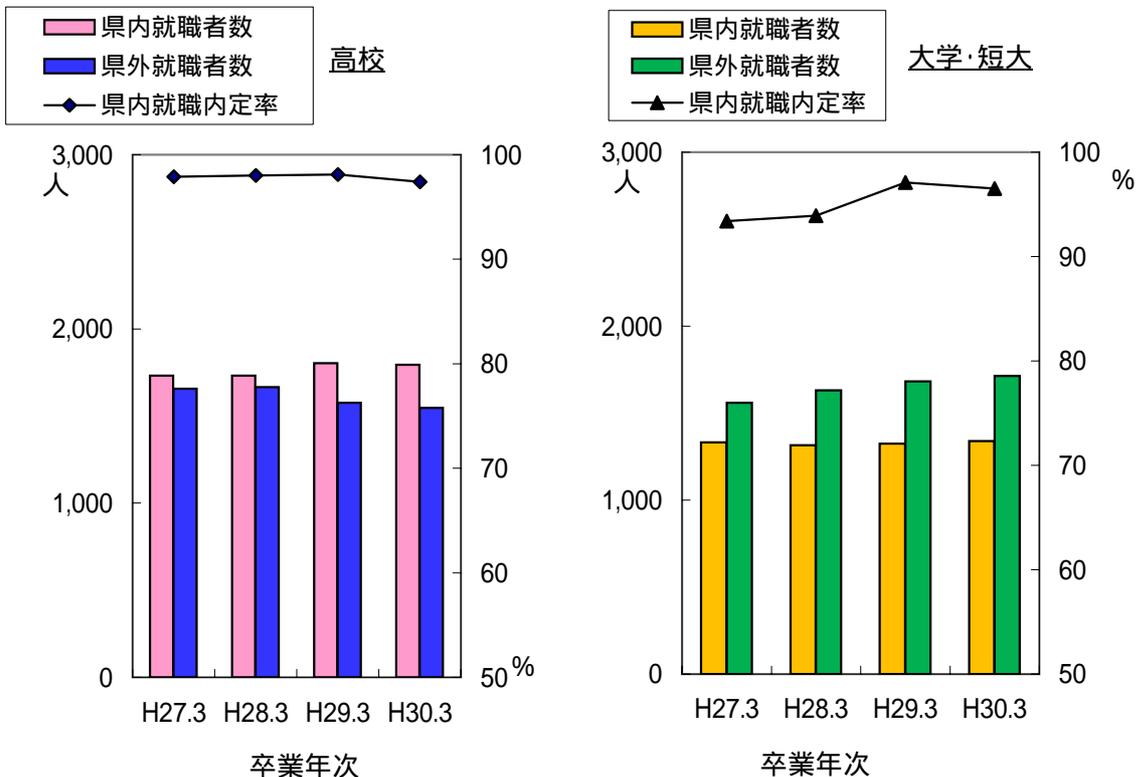
5. 新規学校卒業者の求人・就職状況

	卒業年次	求人数(人)			就職者数(人)			求人倍率	県内就職 内定率(%)
		計	県内	県外	計	県内	県外		
中学校	H27年3月	43	3	40	7	2	5	4.78	50.0
	H28年3月	38	0	38	6	1	5	4.75	50.0
	H29年3月	61	1	60	6	2	4	5.08	100.0
	H30年3月	1	1	0	6	1	5	0.17	100.0
高校	H27年3月	-	3,463	-	3,389	1,732	1,657	1.96	97.9
	H28年3月	-	4,089	-	3,396	1,731	1,665	2.32	98.0
	H29年3月	-	4,614	-	3,380	1,804	1,576	2.51	98.1
	H30年3月	-	4,920	-	3,342	1,795	1,547	2.67	97.4
短大	H27年3月	-	-	-	317	278	39	-	92.7
	H28年3月	-	-	-	327	278	49	-	94.2
	H29年3月	-	-	-	316	271	45	-	97.8
	H30年3月	-	-	-	354	289	65	-	98.3
大学	H27年3月	-	-	-	2,575	1,055	1,520	-	93.6
	H28年3月	-	-	-	2,620	1,038	1,582	-	93.8
	H29年3月	-	-	-	2,691	1,054	1,637	-	97.0
	H30年3月	-	-	-	2,699	1,051	1,648	-	96.1
高専	H27年3月	-	-	-	112	13	99	-	100.0
	H28年3月	-	-	-	105	11	94	-	100.0
	H29年3月	-	-	-	113	19	94	-	100.0
	H30年3月	-	-	-	132	9	123	-	90.0

各3月31日現在の数値。

資料出所：長崎労働局

求人・県内就職率の推移

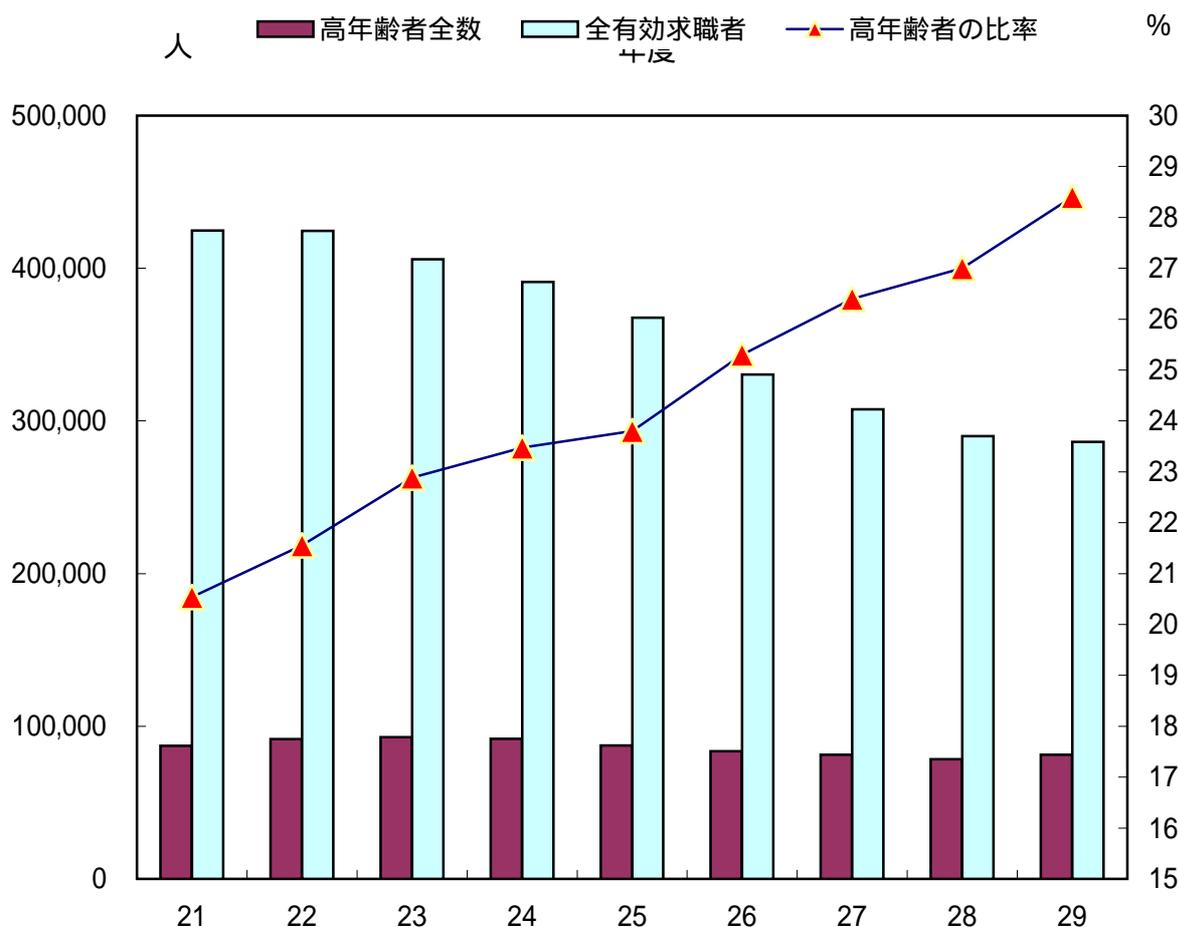


6 . 高年齢者(55歳以上)の職業紹介状況

年度	新規求職申込件数		月間有効求職者数		就職件数		就職率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	(A) 高年齢者全数	(A) 全求職者	(B) 高年齢者全数	(B) 全求職者	(C) 高年齢者全数	(C) 全就職者	
21	19,098	18.1	87,232	20.5	4,562	13.3	23.9
22	19,996	18.8	91,529	21.6	5,194	14.4	26.0
23	20,332	20.4	92,913	22.9	6,099	16.7	30.0
24	19,713	20.6	91,815	23.5	5,916	16.4	30.0
25	19,798	21.3	87,500	23.8	6,340	17.7	32.0
26	19,779	23.0	83,715	25.3	6,189	18.7	31.3
27	19,502	24.2	81,254	26.4	6,434	20.0	33.0
28	19,310	25.1	78,386	27.0	6,481	21.0	33.6
29	19,823	26.5	81,307	28.4	6,591	22.0	33.2

注) 学卒を除き、パートを含む

高年齢者の求職状況

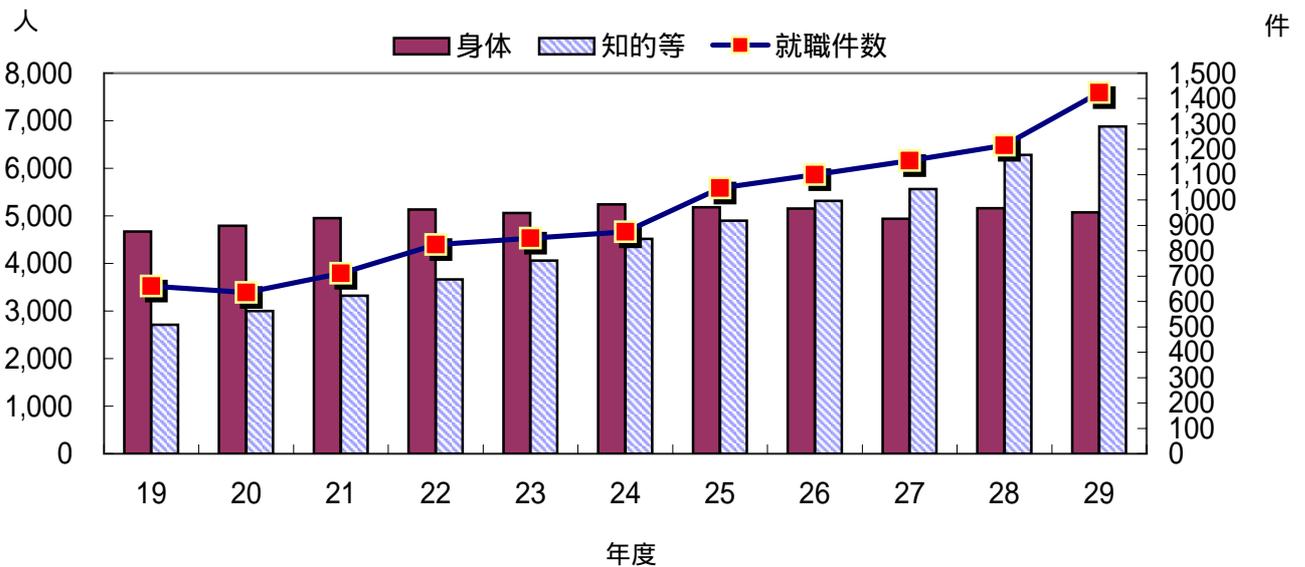


7. 障害者の職業紹介状況

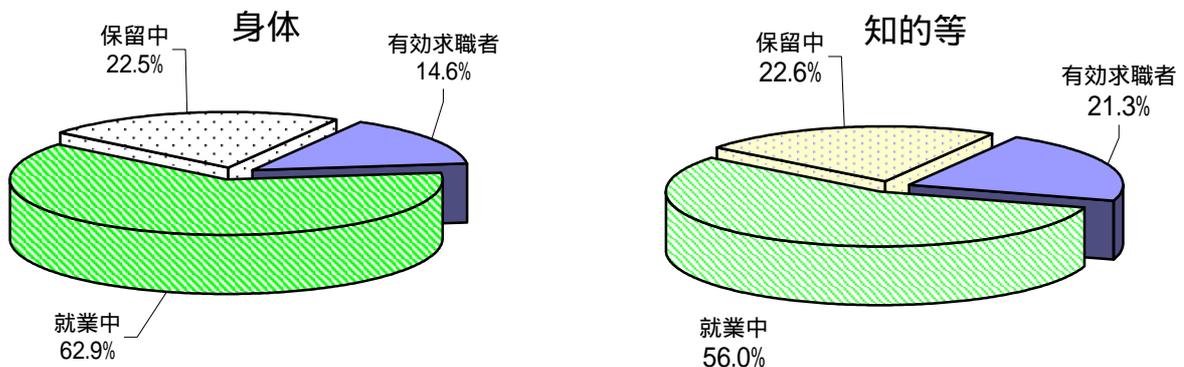
年度	職業紹介状況				3月末現在登録者数				
	新規求職申込件数		就職件数		計	有効求職者	就業中	保留中	
		()		()					
19	1,522	(964)	661	(413)	7,384	(4,671)	1,809	3,910	1,665
20	1,794	(1009)	636	(350)	7,791	(4,792)	1,924	4,093	1,774
21	1,753	(946)	711	(381)	8,270	(4,951)	2,192	4,249	1,829
22	1,797	(962)	824	(434)	8,797	(5,132)	1,983	4,510	2,304
23	2,109	(1012)	850	(412)	9,121	(5,063)	1,902	4,670	2,549
24	2,233	(1026)	875	(384)	9,761	(5,242)	2,157	4,974	2,630
25	2,284	(971)	1,047	(430)	10,086	(5,184)	2,099	5,392	2,595
26	2,391	(924)	1,100	(421)	10,465	(5,152)	2,053	5,657	2,755
27	2,524	(901)	1,155	(397)	10,504	(4,937)	2,261	6,112	2,131
28	2,861	(992)	1,215	(428)	11,444	(5,162)	2,073	6,625	2,746
29	2,959	(886)	1,423	(417)	11,951	(5,072)	2,210	7,043	2,698

注) ()内は身体障害者で内数

障害者の登録者数・就職件数の推移



平成30年3月末現在登録者の状況



8 . 公共職業訓練等実施計画

「公共職業訓練等実施計画」(総括表)

形態	事業名	職業訓練の種類	訓練課程	H28年度定員(当初)	H29年度定員(当初)	H30年度定員(当初)
公共職業訓練	一般対策事業	普通職業訓練	普通課程(高卒1年)	170	170	170
			普通課程(高卒2年)	240	240	240
			短期課程(若年求職者等)	10	10	10
			短期課程(在職者)	151	143	136
			小計	571	563	556
		施設外訓練	特別委託(知的障害者)	15	10	10
			特別委託(発達障害者)	5	7	7
			特別委託(身体障害者)	20	20	20
			小計	40	37	37
			計	611	600	593
	緊急離職者能力開発事業	普通職業訓練短期訓練	離職者等再就職訓練事業	1,325	1,364	1,380
			離職者等再就職訓練事業(実習併用型)	180	120	75
			障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	70	63	75
			緊急離職者能力開発事業小計	1,575	1,547	1,530
計			1,575	1,547	1,530	
総計				2,186	2,147	2,123

9 特別職業訓練事業

委託元施設	訓練科目	平成29年度実績			平成30年度計画			
		定員	入校	修了	定員	入校月	期間	委託先
長崎高等技術 専門学校	ポステック科	7	4	4	5	4	12	(社福)南高愛隣会
	麵製造科	10	8	8	15	4	12	
	OAビジネス科	20	11	9	20	4・10	6	(有)ピーシーラーニングシステムズ
合計		37	23	21	40			

10 緊急離職者能力開発事業

< 離職者等再就職訓練事業 >

委託元施設	訓練科目	平成29年度実績			平成30年度計画			
		定員	入校	修了	定員	入校月	期間	委託先
長崎高等技術 専門学校	知識等習得コース	978	832	796	1,000	5~3	3・6	民間教育訓練機関等
	資格取得コース (H30から長期高度人材 育成コースへ名称変更)	37	36	18	20	4	24	専修学校等
	建設人材育成コース	10	8	16				民間教育訓練機関等
	実習併用型	45	39	46	45	5~3	4	民間教育訓練機関等
佐世保高等技 術専門学校	知識等習得コース	315	303	328	330	5~3	3・6	民間教育訓練機関等
	資格取得コース (H30から長期高度人材 育成コースへ名称変更)	13	4	5	20	4	24	専修学校等
	建設人材育成コース	10	6	6	10	8	3	民間教育訓練機関等
	実習併用型	75	40	30	30	5~3	4	民間教育訓練機関等
合計		1,483	1,268	1,245	1,455			

(注1) 平成29年度修了者1,245人のうち307人は、平成28年度から平成29年度への繰越者。

(注2) 平成29年度入校者1,483人のうち274人は、年度またぎ訓練のため平成30年度に繰越し。

(注3) 平成30年度計画の設定数のうち、資格取得コース(H30年度から長期高度人材育成コース)は当初設定数。

< 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業 >

委託元施設	訓練科目	平成29年度実績			平成30年度計画			
		定員	入校	修了	定員	入校月	期間	委託先
長崎高等技術 専門学校	知識・技能習得訓練 コース	38	19	18	30	5~8	3	民間教育訓練機関等
	実践能力習得訓練 コース				10	5~11	3	民間教育訓練機関等
	eラーニングコース	5	2	2	5	7	4	民間教育訓練機関等
佐世保高等技 術専門学校	知識・技能習得訓練 コース	10	3	2	20	6~8	3	民間教育訓練機関等
	実践能力習得訓練 コース	5	3	3	10	10~12	3	民間教育訓練機関等
	eラーニングコース	5	2	2				民間教育訓練機関等
合計		63	29	27	75			

11. 技能検定実施計画・実施状況

<平成30年度技能検定実施日程>

項目		期 別	前 期	後 期
実 施 公 示			平成30年 3月 1日(木)	平成30年 9月 3日(月)
受検申請の受付			平成30年 4月 4日(水)から 平成30年 4月17日(火)まで	平成30年10月 1日(月)から 平成30年10月12日(金)まで
実 技 試 験	問題公表		平成30年 5月29日(火)	平成30年11月26日(月)
	実 施		平成30年 6月 5日(火)から 平成29年 9月 9日(日)まで	平成30年12月 3日(月)から 平成31年 2月17日(日)まで
学 科 試 験			平成30年 7月15日(日) 平成30年 8月19日(日) 平成30年 8月26日(日) 平成30年 8月29日(水) 写真のみ 平成30年 9月 2日(日)	平成31年 1月27日(日) 平成31年 2月 3日(日) 平成31年 2月 6日(水) 平成31年 2月10日(日)
合 格 発 表			平成30年 8月31日(金) 平成30年 9月28日(金)	平成31年 3月 15日(金)

3級職種のみ

<技能検定実施状況>

(単位：人)

年 度	職 種	特 級		1 級		単一等級		2 級		3 級		基礎1級		基礎2級 (基礎級)		随時3級		合 計	
		受検者	合格者	受検者	合格者	受検者	合格者	受検者	合格者	受検者	合格者	受検者	合格者	受検者	合格者	受検者	合格者	受検者	合格者
24	53	4	0	381	176	45	17	469	269	447	393	3	3	232	228			1,581	1,086
25	78	5	3	384	181	30	16	437	230	466	421	4	4	265	262			1,591	1,117
26	81	0	0	419	181	34	21	438	235	535	474	0	0	250	247			1,676	1,158
27	88	5	0	380	175	18	5	380	229	489	423	0	0	342	324	3	3	1,617	1,159
28	90	7	1	367	171	33	19	401	222	568	479	0	0	283	265	12	11	1,671	1,168
29	79	6	2	371	180	23	6	427	233	691	490	0	0	349	323	143	41	2,010	1,275

平成29年11月の外国人技能実習法の施行に伴い、基礎1級と基礎2級は、「基礎級」に統合されている。

<優れた技能者等知事表彰状況>

(単位：人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
優 れ た 技 能 者	11	10	6	9	6	2	3
技 能 検 定 功 労 者		1	1		3	3	1
優良認定職業訓練事業所又は団体							
認 定 職 業 訓 練 功 労 者		1		1			
優良技能検定事業所又は団体							
優良技能振興事業所又は団体							
技 能 振 興 功 労 者							
計	11	12	7	10	9	5	4